

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち一般財 源(千円)
374	10	1	1	[00000353]	一般会計	教育委員会運営事業		平成16年度	学校教育課	1,714	0.2	0	2,825	2,825
375	10	1	2	[00000358]	一般会計	教育委員会事務局事務費		平成28年度	学校教育課	11,502	0.1	4	12,057	12,057
376	10	1	2	[00000693]	一般会計	公用車費(学校教育課)		平成16年度	学校教育課	2,425	0.1	0	2,980	2,980
377	10	1	2	[00000359]	一般会計	教育振興事業		平成16年度	学校教育課	3,125	0.2	0	4,236	3,464
378	10	1	2	[00000746]	一般会計	小中一貫教育及び研究指定事業		平成18年度	学校教育課	173	0.1	0	728	728
379	10	1	2	[00000893]	一般会計	学校地域連携事業		平成23年度	学校教育課	369	0.1	0	924	678
380	10	1	2	[00000901]	一般会計	長狭教育振興会事業		平成16年度	学校教育課	243	0.1	0	798	661
381	10	1	2	[00000906]	一般会計	特別支援教育総合推進事業		平成22年度	学校教育課	283	0.3	0	1,949	1,949
382	10	1	2	[00001146]	一般会計	不登校児童生徒支援事業		令和元年度	学校教育課	6,635	0.1	4	7,190	7,190
383	10	1	2	[00001332]	一般会計	外国語教育推進事業		平成16年度	学校教育課	11,450	0.2	4	12,561	11,901
384	10	1	2	[00001365]	一般会計	学習支援員等派遣事業		平成16年度	学校教育課	5,430	0.1	5	5,985	3,985
385	10	1	2	[00001367]	一般会計	いじめ防止対策事業		平成28年度	学校教育課	38	0.1	0	593	593
386	10	2	1	[00000362]	一般会計	小学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	86,365	0.5	12	89,142	85,144
387	10	2	1	[00000363]	一般会計	小学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	12,771	0.7	0	16,659	16,659
388	10	2	1	[00000366]	一般会計	児童及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	5,341	0.2	0	6,452	6,452
389	10	2	1	[00001275]	一般会計	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	405	0.1	0	960	765
390	10	2	1	[00001302]	一般会計	小学校施設改修事業	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)	平成16年度	学校教育課	0	0	0	0	0
391	10	2	1	[00001386]	一般会計	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)		平成16年度	学校教育課	5,497	0.2	0	6,608	3,864
392	10	2	2	[00000369]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	51,509	0.1	0	52,064	11,528
393	10	2	2	[00000371]	一般会計	小学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	24,298	0.4	20	26,520	4,817
394	10	2	2	[00000372]	一般会計	児童援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	9,932	0.2	0	11,043	9,918
395	10	2	2	[00001134]	一般会計	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		平成30年度	学校教育課	43	0.1	0	598	555
396	10	2	2	[00001276]	一般会計	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	375	0.1	0	930	750
397	10	2	2	[00001421]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		平成19年度	学校教育課	0	0	0	0	0
398	10	2	2	[00001387]	一般会計	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	514	0.1	0	1,069	813
399	10	3	1	[00000375]	一般会計	中学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	44,286	0.3	4	45,952	45,950
400	10	3	1	[00000376]	一般会計	中学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	10,800	0.55	0	13,855	13,855
401	10	3	1	[00000597]	一般会計	生徒及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	3,416	0.2	0	4,527	4,527
402	10	3	1	[00001277]	一般会計	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	4,779	0.3	0	6,445	1,996
403	10	3	1	[00001303]	一般会計	中学校施設改修事業	中学校施設改修事業(新型コロナ対策)	令和2年度	学校教育課	0	0	0	0	0
404	10	3	1	[00001388]	一般会計	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	2,255	0.2	0	3,366	2,239
405	10	3	2	[00000379]	一般会計	大会派遣等補助事業		平成16年度	学校教育課	3,915	0.1	0	4,470	4,470
406	10	3	2	[00000380]	一般会計	生徒通学費補助事業		平成16年度	学校教育課	3,680	0.2	0	4,791	4,791
407	10	3	2	[00000381]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	21,062	0.1	0	21,617	1,985
408	10	3	2	[00000384]	一般会計	中学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	6,249	0.4	2	8,471	6,302
409	10	3	2	[00000385]	一般会計	生徒援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	8,913	0.2	0	10,024	9,511
410	10	3	2	[00001278]	一般会計	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	260	0.1	0	815	774
411	10	3	2	[00001402]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		平成19年度	学校教育課	193	0.1	0	748	555
412	10	3	2	[00001389]	一般会計	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	947	0.1	0	1,502	1,029
413	10	5	1	[00000400]	一般会計	社会教育総務事務費		平成19年度	生涯学習課	108	0.2	0	1,219	1,219
414	10	5	1	[00000402]	一般会計	社会教育委員会議運営事業	社会教育委員会運営事業	平成16年度	生涯学習課	67	0.1	0	622	622
415	10	5	1	[00000403]	一般会計	社会教育指導員事業	社会教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,705	0	1	1,705	1,705
416	10	5	1	[00000404]	一般会計	家庭教育指導員事業	家庭教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,429	0.1	2	1,984	1,984
417	10	5	1	[00000406]	一般会計	視聴覚センター運営事業		平成16年度	生涯学習課	24	0.1	0	579	579
418	10	5	1	[00000407]	一般会計	社会教育団体補助事業		平成16年度	生涯学習課	874	0	0	874	564
419	10	5	1	[00000408]	一般会計	生涯学習団体育成事業		平成16年度	生涯学習課	60	0	0	60	60
420	10	5	1	[00000410]	一般会計	人権教育推進事業		平成16年度	生涯学習課	47	0	0	47	47

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当正職員 (人)	R3臨時職員等 (人)	R3総事業費 (人件費を含む) (千円)	うち一般財源 (千円)
421	10	5	1	[00000411]	一般会計	移動教室バス事業		平成16年度	生涯学習課	5,112	0.3	2	6,778	6,778
422	10	5	1	[00000414]	一般会計	文化施設運営協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	0	0.01	0	56	56
423	10	5	1	[00000604]	一般会計	文化活動事業		平成16年度	生涯学習課	505	0.5	0.3	3,282	3,282
424	10	5	1	[00000037]	一般会計	大学等交流事業		平成16年度	生涯学習課	23	0.5	0	2,800	2,800
425	10	5	1	[00001144]	一般会計	放課後子ども教室運営事業		平成23年度	生涯学習課	1,272	0.3	0	2,938	2,097
426	10	5	1	[00001333]	一般会計	成人式式典	成人式事業	平成16年度	生涯学習課	825	0.5	0	3,602	3,602
427	10	5	1	[00001334]	一般会計	中学生職場体験学習事業		0	生涯学習課	0	0	0	0	0
428	10	5	2	[00000417]	一般会計	公民館事務費		平成16年度	生涯学習課	24,677	0.4	0	26,899	26,899
429	10	5	2	[00000418]	一般会計	公民館維持管理事業	公民館維持管理費	0	生涯学習課	11,600	0.5	0	14,377	14,366
430	10	5	2	[00000419]	一般会計	公民館事業の充実(公民館教室開催事業)	公民館教室開催事業	平成16年度以前	生涯学習課	1,051	0.4	0	3,273	3,273
431	10	5	2	[00001422]	一般会計	公民館維持管理費(新型コロナ対策)		令和3年度	生涯学習課	0	0	0	0	0
432	10	5	3	[00000421]	一般会計	図書館事務費		平成16年度	生涯学習課	8,426	1.2	5	15,091	15,091
433	10	5	3	[00000422]	一般会計	図書館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	6,022	0.3	0	7,688	7,688
434	10	5	3	[00000423]	一般会計	図書館協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	29	0.1	0	584	584
435	10	5	3	[00000424]	一般会計	図書・AV資料購入事業		平成16年度	生涯学習課	6,399	0.5	0	9,176	4,668
436	10	5	3	[00000425]	一般会計	図書館学習等事業		平成16年度	生涯学習課	334	0.8	0	4,777	4,777
438	10	5	4	[00000426]	一般会計	文化財保護事業		平成16年度	生涯学習課	323	0.7	0.2	4,211	4,140
439	10	5	5	[00000428]	一般会計	青少年研修センター維持管理費		平成16年度	生涯学習課	1,783	0	0	1,783	1,783
440	10	5	5	[00000430]	一般会計	わんぱくハウス維持管理費		平成16年度	生涯学習課	333	0.1	0	888	888
441	10	5	6	[00000432]	一般会計	郷土資料館等事務費		平成16年度	生涯学習課	4,050	0.15	0.2	4,883	4,883
442	10	5	6	[00000433]	一般会計	資料館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	4,613	0.28	0.53	6,168	5,984
443	10	5	6	[00000435]	一般会計	資料館展示事業		平成16年度	生涯学習課	236	0.6	0.25	3,568	3,568
444	10	5	7	[00000438]	一般会計	市民ギャラリー維持管理費		平成16年度	生涯学習課	450	0.1	0	1,005	1,005
445	10	5	8	[00000440]	一般会計	市史編さん事務費		平成16年度	生涯学習課	12	0.01	0	68	68
446	10	5	8	[00000441]	一般会計	市史編さん委員設置事業		平成16年度	生涯学習課	1,905	0.3	0.6	3,571	3,571
447	10	5	8	[00000442]	一般会計	市史編さん事業(市史発刊事業)	市史発刊事業	平成16年度	生涯学習課	439	0.15	0.4	1,272	1,272
448	10	6	1	[00000445]	一般会計	保健体育総務事務費		平成17年度	スポーツ振興課	149	0.2	0	1,260	1,260
449	10	6	1	[00000447]	一般会計	市民スポーツ振興事業		平成17年度	スポーツ振興課	2,276	0.4	0	4,498	4,498
450	10	6	1	[00000931]	一般会計	スポーツ推進審議会運営事業		平成16年度	スポーツ振興課	24	0.1	0	579	579
451	10	6	1	[00000993]	一般会計	オリパラ対策推進事業	オリパラ対策推進事業	平成26年度	スポーツ振興課	12,940	0.3	0	14,606	1,684
452	10	6	1	[00001127]	一般会計	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業		平成30年度	スポーツ振興課	16,780	0.3	0	18,446	10,446
453	10	6	2	[00000454]	一般会計	社会体育施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振興課	6,574	0.5	0	9,351	9,351
454	10	6	2	[00000455]	一般会計	総合運動施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振興課	60,988	0	0	60,988	49,405
455	10	6	2	[00001314]	一般会計	総合運動施設整備事業		0	スポーツ振興課	0	0	0	0	0
456	10	6	3	[00000458]	一般会計	給食センター事務費		平成16年度	学校教育課	4,872	0.8	1	9,315	6,111
457	10	6	3	[00000459]	一般会計	給食センター維持管理費	給食センター維持管理費	平成16年度	学校教育課	15,707	0.35	0	17,651	17,651
458	10	6	3	[00000460]	一般会計	給食センター公用車費	公用車費(給食センター)	平成16年度	学校教育課	343	0.05	0	621	621
459	10	6	3	[00000462]	一般会計	給食事業	給食事業	平成16年度	学校教育課	202,337	0.5	0	205,114	77,620
460	10	6	3	[00001282]	一般会計	給食センター維持管理費(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	25,157	0.2	0	26,268	1,111

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		学校教育課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		総務係				
実施の背景		地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。										
目的 (何をどうしたいの か)		<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 教育委員会を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等。 										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	報酬、費用弁償 教育委員会委員(4人)・交際費 支出先団体等・負担金 教育委員会連絡協議会				対象者数(全住民に対する割合)						
						5人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)	教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)	教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)	教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)							
関連事業 (同一目的 事業等)		総合教育会議(市長が招集)は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,675 千円		1,714 千円		1,722 千円			
	内訳											
			委員報酬:1,440千円(教育委員会委員月額30千円) 費用弁償:55千円(教育委員会委員の旅費) 交際費:150千円 研修会負担金:10千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:20千円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:0円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:26,200円(教育委員会委員の旅費) 交際費:73,000円(弔慰、慶祝) 研修会負担金:0円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:20,340円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:154,200円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:24,240円(教育委員会委員の旅費) 交際費:20,000円(弔慰) 研修会負担金:0千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:21,340円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:216,850円《法令外負担金》					
	人員費		0 千円		1,111 千円		1,111 千円		840 千円			
	合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人			
総事業費		0 千円		2,786 千円		2,825 千円		2,562 千円				
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		0 千円		2,786 千円		2,825 千円		2,562 千円			
	財源合計		0 千円		2,786 千円		2,825 千円		2,562 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		会議・行事等への出席		人	/	/	13 / 14	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	委員報酬額	/	定例会・臨時 会開催回数	千円			120				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,584,000円 ・新聞広告料 11,000円 ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 213,400円) ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 24,370円) ・千葉県都市教育長協議会負担金(法令外負担金 37,000円) 南房総市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,680,000円 ・費用弁償 35,220円 ・交際費 25,630円 ・千葉県市町村教育連絡協議会(法令外負担金 21,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 167,300円)										
特記事項		新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費				事業開始年度		平成28年度		
上位施策事業名						戦略		×		
根拠法令等		いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他				この事業の全体計画				
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室		
実施の背景		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。(教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償については、令和3年度から予算事業を独立化させたことから、事業シートが別となる。)								
目的(何をどうしたいのか)		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1863人 (5.9 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		受託者:(有)真建築設計事務所						
		3指定管理(指定管理者)								
	1補助金	直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)				
	関連事業(同一目的事業等)	特別支援教育総合推進事業(教育支援委員会)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	12,229 千円	11,502 千円	21,490 千円	11,420 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬 5,243,000円 会計年度任用職員期末手当 488,000円 費用弁償 302,000円 旅費 6,000円 消耗品 373,000円 燃料費 183,000円 学校災害賠償補償保険料 182,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 24,000円 特定建築物定期点検委託料 4,565,000円 有料道路通行料 33,000円 自動体外式除細動器リース料 342,000円 施設用備品費 444,000円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 4,000円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 2,000円 水利組合負担金 1,000円		会計年度任用職員報酬 4,494,286円 会計年度任用職員期末手当 450,408円 費用弁償 248,413円 消耗品 724,524円 燃料費 55,072円 印刷製本費 26,400円 学校災害賠償補償保険料 193,397円 会計年度任用職員健康診断委託料 11,457円 特定建築物定期点検委託料 4,375,800円 有料道路通行料 11,400円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 522,298円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金6,000円		教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 36,000円 費用弁償 6,200円 消耗品費 170,888円 学校災害賠償補償保険料 195,481円 基本計画策定業務委託料 2,970,000円 特殊建築物等定期点検委託料 8,030,000円 長寿命化計画策定業務委託料 8,690,000円 自動体外式除細動器リース料 420,288円 施設用備品費 869,910円 各種負担金 43,776円 外 *会計年度任用職員諸経費は、以下の人件費へ記載。				
	人件費	担当正職員	0人	0.1人	0.1人	0.2人	1,120人			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	4.0人	4.0人	4.0人	4,971人			
	合計	0.0人	4.1人	4.1人	4.2人	6,091人				
	総事業費	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円				
	財源合計	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		教育委員会事務局事務費						事業開始年度		平成28年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		会計年度任用職員(事務補助員、作業員)雇用人数	4	人	/	/	4	4	/	/
		現況値の時点			設定根拠		事務補助員1名、作業員3名			
		管理施設数(作業員:草刈り、樹木の剪定等)	15	箇所	/	/	15	15	/	/
		現況値の時点			設定根拠		廃校(旧江見・旧曾呂・旧大山・旧吉尾・旧主基小)含む			
		教育支援委員会会議開催回数	3	回	/	/	3	3	/	/
	現況値の時点			設定根拠						
		いじめ問題対策調査会開催回数	1	回	/	/	1	1	/	/
		現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	小中学校数	千円		1,278	1,200			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、また、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、平成30年度以降は年3回で開催している。(平成29年度までは年2回の開催)</p>								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>いじめに関する会議開催回数(令和元年度) 南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 ・教育支援委員会開催回数 館山市4回/年・南房総市3回/年・鋸南町3回/年・本市3回/年</p>									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(学校教育課)				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等					この事業の 全体計画			
関係個別計画名					担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室	
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。							
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒(R3.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)		
						787人 (2.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
				学校用自動車のリース (5台)				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	2,727 千円	2,425 千円	2,414 千円	2,710 千円		
	内訳		燃料費 821,000円 修繕料 60,000円 自動車借上料 1,846,000円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円			
	担当正職員	0人	0.1人 555千円	0.1人 555千円	0.1人 560千円	人 千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0人 報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円		
	合計	0.0人	人	0.1人	0.1人 560千円	人 千円		
総事業費	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円		
	財源合計	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(学校教育課)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校用自動車の配置校数	4	校	/	/	10	4	/	10	/
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の管理台数	5	台	/	/	5	5	/	5	/
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の稼働日数(平均)	122	日	/	/	350	122	/	350	/
			現況値の時点				設定根拠		年未年始等の閉庁期間を除く日数のうち使用された日数		
単位当たりコスト	公用車台数(12台)	/	総事業費	千円			249				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		運転中の事故等		件	/	/	3	/	0	/	
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の稼働率		%	/	/	35	/	100	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。令和4年度より学校の要望も考慮し、ドライブレコーダーを学校公用車5台に設置し、事故の早期発見・防止につなげている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【南房総市】 ①内容 公用車(ハイエース10人乗り)を7台購入し、中学校6校へ配備している。(小学校は配備なし) ②経費額 燃料費 1,183,000円(自走式草刈機など含む) 修繕料 施設修繕費より支出 自動車借上料 リース料なし(公用車購入のため)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育振興事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40102		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。									
目的 (何をどうしたいの か)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的に、鴨川市教育振興計画を推進する。 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会補助金は、勤労学徒等の修学を支援し、定時制の課程の教育振興に資することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1) 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会					対象者数(全住民に対する割合)			
						2,054 人		(6.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	令和2年度策定の鴨川市教育振興計画の推進及び次期鴨川市教育振興計画の推進及び策定。 小中学校の児童生徒への義務教育を振興するために必要な各種施策の基礎的経費を支援する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・現行の教育振興計画の 推進・鴨川市版漢字検 定の実施・学校行事、 研修等の実施・各種 負担金の支払い	・現行の教育振興計画 の推進・鴨川市版漢 字検定の実施・学校 行事、研修等の実施 ・各種負担金の支払い	・現行の教育振興計画の 推進 ・鴨川市版漢字検定の実 施 ・学校行事、研修等の実 施 ・各種負担金の支払い	学習支援員、特別支援 教育支援員の報酬等 の支払い						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,117 千円	3,125 千円	2,717 千円	4,445 千円				
	内訳			講師謝礼 20,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 253,000円 消耗品費 300,000円 負担金(研修・団体・日 本スポーツ振興センター共 済掛金等) 2,279,000円 長狭高校定時制教育 振興会補助金 265,000円	講師謝礼 25,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 215,853円 消耗品費 331,010円 負担金(研修・団体・日 本スポーツ振興センター共 済掛金等) 2,287,910円 長狭高校定時制教育振 興会補助金 265,000円	賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 218,680円 負担金(日 本スポーツ振興センター 共済掛金等) 2,258,930 円 消耗品(コピー用紙、イ ンク等) 139,149円 長狭高校定 時制教育振興会補助金 65,000円 講師謝礼金 35,000円				
	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.1 人 560 千円	人	千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	3.0 人 4,148 千円	人	千円		
合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	3.1 人 4,708 千円	人	千円			
総事業費	0 千円	4,228 千円	4,236 千円	7,425 千円	千円	千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	756 千円	772 千円	800 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	3,472 千円	3,464 千円	6,625 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,228 千円	4,236 千円	7,425 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育振興事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		日本スポーツ振興センター共済掛金対象者数	1950	人	/	/ 1,794	1,864 / 1,863	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	各年度の5月1日現在の児童生徒数					
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)	0	0	/	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		教育振興計画の取組項目数(小項目)	83	項目	/	/ 83	83 / 83	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	補助金交付団体数	1	団体	/	/ 1	1 / 1	/	/				
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.1				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)	0	0	/	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	事業概要に記載のとおり、現行の教育振興計画の推進、鴨川市版漢字検定の実施、学校行事及び研修等の実施、各種負担金の支払いを行うための事業であるため、現行どおり継続していきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県立館山総合高等学校定時制教育振興会への補助 ※法令外負担金 ・館山市 予算科目名:館高定時制教育振興会補助金 55,400円(法令外負担金決定額) ※R4から負担金へ科目変更 ・南房総市 35,200円 ・鋸南町 9,400円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業					事業開始年度		平成18年度		
						戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40103		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		03~07		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、中学校区ごとに小中の相互授業参観や教職員の研修、交流を実施している。また、小中一貫教育全国サミットへは可能な限り参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,054 人 (6.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合								
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	各中学校区における小中一貫教育の研究、連携を行うための事業費を計上するもの。また、研究指定事業、体験学習支援事業等を各学校において実施する。小中一貫全国サミットの参加。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットの参加 ・公開研究会を実施 予定(学校及びテーマは未定)	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットの参加	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・鴨川中学校における「食育」をテーマとした公開研究会を実施予定	本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	393 千円	173 千円	225 千円	336 千円				
	内訳		講師謝礼 50,000円 普通旅費 78,000円 消耗品費 126,000円 郵便料 7,000円 自動車借上料 102,000円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円	講師謝礼 30,000円 消耗品費 106,050円 郵便料 6,960円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円	講師謝礼 10,000円(長狭学園講師謝礼金) 郵便料 3,381円(各学校切手代) 消耗品費 126,864円(各中学校区の消耗品費、インク代等) 印刷製本費 84,700円(江見小学校公開研究の研究紀要作成)					
	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円				
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円				
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円					
総事業費	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円				
	財源合計	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中小一貫教育及び研究指定事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川中学校区協議会及び研修会	9	回	/ 9	/ 9	3 / 9	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年9回					
		長狭中学校区協議会及び研修会	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年12回					
		安房東中学校区協議会及び研修会	6	回	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年6回						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
各中学校区の協議会及び研修会(実施達成率)			100	%	/ 100	/ 100	81.5 / 100	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		全ての協議会及び研修会を実施					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>鴨川市の中小一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。</p> <p>また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。中小一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。</p> <p>本市の中小一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者による評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「中小一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対してお便りで発信していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○事業推進に係る予算措置(令和4年度参考比較)</p> <p>南房総市 小中一貫校ごとの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>館山市 小学校費及び中学校費それぞれの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>鋸南町 同上</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	学校地域連携事業								事業開始年度		平成23年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実								5計No.		40105	
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 鴨川市地域学校協働活動推進事業実施要綱 鴨川市学校運営協議会設置規則						この事業の 全体計画					
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	本市では、地域の協力を得ながら、平成23年度に現在の市内4小中学校(鴨川小学校、長狭学園、天津小湊小学校)へ「学校支援地域本部」を、市内2小学校(西条小学校、田原小学校)へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」をそれぞれ設置した。その後、拡大と組織改編を経て、令和元年度には市内すべての小学校区へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」を、令和3年度には市内すべての中学校区へ「地域学校協働本部」(旧学校支援地域本部)を設置するに至った。 なお、これらの地域連携の動きを踏まえ、地域とともにある学校づくりをより一層推進するため、令和4年度からは市内すべての学校に学校運営協議会を設置する。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域とともにある学校への転換(地域と一体となった子どもたちの育み)並びに学校を核とした地域づくりを推進するもの。具体的には、地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制の構築を行うもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)								対象者数(全住民に対する割合)		
										2,054 人 (6.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働する。・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置・地域学校協働活動推進員の配置											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(7人)・学校運営協議会の設置と会議の開催	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(5人)・学校運営協議会の設置と会議の開催	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(3人)	地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働本部事業を推進する。								
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室運営事業(生涯学習課)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	2,074 千円	369 千円	684 千円	818 千円						
	内訳	学校運営協議会 報酬 1,095,000円 費用弁償 105,000円 郵便料 18,400円	地域学校協働本部 謝礼金 600,000円 消耗品費 90,000円 郵便料 30,300円 ボランティア保険料 135,000円	地域学校協働本部 謝礼金 205,000円 消耗品費 29,292円 ボランティア保険料 135,000円	謝礼金 511,000円 消耗品費 27,708円 郵便料 9,932円 ボランティア保険料 135,000円							
		担当正職員	0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	0 人	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	合計	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
総事業費	0 千円	3,185 千円	924 千円	1,244 千円	1,244 千円	818 千円	818 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	478 千円	246 千円	442 千円	442 千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	2,707 千円	678 千円	802 千円	802 千円						
	財源合計	0 千円	3,185 千円	924 千円	1,244 千円	1,244 千円	818 千円	818 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		学校地域連携事業						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校支援ボランティア登録者数	196	人	/ 200	/ 200	180 / 200	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値の維持			
		地域学校協働活動推進員(ボランティアコーディネーター)登録者数	3	人	/ 7	/ 5	3 / 3	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	最終的には小中学校数			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.5			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		「学校運営協議会」を開催した学校数	無	校	/ 9	/ 9	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	全小中学校数(長狭学園は1校扱い)			
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担に従い、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの役割が重要になり、その活動を充実していくことが大切である。本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにもボランティアに係る活動費等が必要であると考え。万一事故が発生した際に、補償をするために最低限度のボランティア保険に加入している。本市においても事故が発生し、保険適用となった事例がある。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアが安心して学校に関わっていただくために、保険は今後も必要であると考え。また、学校側からは市がコーディネーターに謝金を支払っているからこそ、気兼ねなく頼むことができ、学校独自の行事において、コーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけたり、作業に係る消耗品を購入したりしている。これにより、学校行事の充実や教職員の働き方改革推進につながっている。消耗品費や通信費がなくなった場合、ボランティアの活動に制限が生じるだけでなく、学校側が自ら地域の教育資源を見つけたり、連絡を取り合ったりしなければならなくなり、働き方改革の推進に逆行してしまう。熱意のある本市のボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要であるため、十分な予算が必要であると考え。なお、これらの地域連携の動きを踏まえ、地域とともにある学校づくりをより一層推進するため、令和4年度からは市内すべての学校に学校運営協議会を設置する。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各市町の同事業実施状況(令和元年度参考) 館山市 実施無し 南房総市 実施無し(学習支援は有り) 鋸南町 地域学校協働本部の実施有り										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40106		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。									
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,054 人 (6.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、児童生徒の自尊・自立に関する価値観、人間関係、社会参画等を育てる。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・音楽発表会や科学発表会の講師謝礼、消耗品費、自動車借上料等 243千円 ・ながさっ子の発行 387千円	・音楽発表会や科学発表会の講師謝礼、消耗品費、自動車借上料等 243千円 ・ながさっ子の発行 387千円	・ながさっ子の発行 ※音楽発表会、科学発表会は休止	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	542 千円	243 千円	260 千円	446 千円				
	内訳		講師謝礼 20,000円 消耗品費 29,000円 印刷製本費 270,000円 郵便料 3,000円 自動車借上料 220,000円	消耗品費 28,992円 印刷製本費 210,540円 郵便料 3,000円	消耗品費 19,250円 印刷製本費 240,482円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円		
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	1,097 千円	798 千円	820 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	172 千円	137 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	925 千円	661 千円	820 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,097 千円	798 千円	820 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		長狭教育振興会事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	580 / 625	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点			設定根拠								
			/	/	/	/	/	/				
単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	580 / 625	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>文集ながさっ子印刷製本費については、材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円(税込)であったが、平成28年度の単価は394円(税込)となった。この文集を単価250円で学校単位で購入希望を取り、頒布している。子どもたちの活動を広く知ってもらうことが目的のため、単価を抑えている。</p> <p>また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。</p> <p>館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で作成しているところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業						事業開始年度		平成22年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実						5計No.		40107				
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等							この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係				
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。												
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 〈巡回相談〉市内認定こども園・小中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。 〈専門家チーム〉特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。 〈連携協議会〉鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)並びに認定こども園に在園する園児(R3.5.1現在・民間の認定こども園も含む、但し市外住民は除く)						対象者数(全住民に対する割合)					
		2,183		人		(6.9 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に事業を実施する。												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 ・発達検査の専門調査員の配置 など	・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 ・発達検査の専門調査員の配置 など	・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 など	関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。									
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		328 千円		283 千円		225 千円				
	内訳		教育支援委員会委員報酬 75,000円 謝礼金 145,000円 講師謝礼 20,000円 費用弁償 9,000円 消耗品費 79,000円		教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 145,000円 費用弁償 5,040円 消耗品費 77,932円		謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 150,000円 消耗品費(知能検査用紙等各種検査用紙) 74,910円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
合計		0.0	人		0.3	人			0.3	人	1,681	千円	
総事業費	0 千円		1,994 千円		1,949 千円		1,906 千円						
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		千円					
	地方債	千円		0 千円		0 千円		千円					
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		千円					
	一般財源	0 千円		1,994 千円		1,949 千円		1,906 千円		千円			
	財源合計	0 千円		1,994 千円		1,949 千円		1,906 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業							事業開始年度		平成22年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		特別支援教育支援員配置人数	24	人	/ 18	/ 18	25 / 18	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年から令和元年までの平均数					
		年間の巡回相談派遣回数	37	回	/ 37	/ 37	24 / 37	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年から令和元年までの平均数					
		鴨川市特別支援教育専門家チーム会議年間の開催数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間3回の開催を基本としている						
	鴨川市特別支援教育連携協議会年間の開催数	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間2回の開催を基本としている						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.9				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		小学校における特別支援学級在籍者数(言語学級を除く)	81	人	/ 81	/ 81	97 / 81	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		在籍者全員への支援体制					
		中学校における特別支援学級在籍者数	30	人	/ 30	/ 30	31 / 30	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		在籍者全員への支援体制					
		LD・ADHD通級指導教室在籍者数	6	人	/ 6	/ 6	16 / 6	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		在籍者全員への支援体制							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対しての戸惑いがあり、その理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある幼児・児童・生徒の理解を深め、適切な支援に近づけることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。どうすればパニックを起こさず落ち着いて授業を受ける事ができるのか等、子どもの様子を実際に観察した専門家からの具体的な助言が得られるので、園や学校からの希望は多い。</p> <p>また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会という場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力システムを確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業を継続していくことを希望する。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日(専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務(専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円(亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円 館山市 巡回相談1回及び専門家チーム会議1回5,000円+600円(交通費) 専門家チーム時給1,037円+600円(交通費)</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	不登校児童生徒支援事業					事業開始年度		令和元年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40109			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。										
目的 (何をどうしたいのか)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)				
							3726人 (11.9 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容	家庭・学校。関係機関の連携を密にして、不登校児童生徒の社会的自立を目指す。									
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	主任学習指導員らによる不登校児童生徒への学習支援						
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	7,405 千円	6,635 千円	287 千円	4,705 千円					
	内訳	内訳		会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬6,419,000円・期末手当 584,000円・費用弁償 124,000円・健康診断委託料 32,000円	会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬5,848,020円・期末手当 479,985円・費用弁償 117,365円	電話料 162,827円 消耗品費 24,892円 コンピュータ機器購入費 99,550円 ※ 会計年度任用職員報酬等(主任学習指導員・学習指導員) 5,781,565円					
				講師謝礼 50,000円 消耗品費 24,000円 燃料費 4,000円 電話料 168,000円	消耗品費 23,994円 燃料費 2,998円 電話料 163,060円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円					
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 5,782 千円					
		合計	0.0 人	4.1 人	4.1 人	4.1 人 6,342 千円					
	総事業費	0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円						
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円					
地方債		千円	千円	千円	千円						
その他特財		千円	千円	千円	千円						
一般財源		0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円						
財源合計		0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業						事業開始年度		令和元年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	42 / 15	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	通所承認者数	千円			158				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		通所承認者数/前年度通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	42 / 23	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。よって、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長・副所長・指導員等 ・南房総市 南房総市教育相談センター センター長・保健師・特別支援教育相談員・家庭児童相談員・教育相談員・指導主事等 ・鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 主任学習指導員・学習指導員・指導主事等											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 外国語教育推進事業		事業開始年度 平成16年度					
戦略 該当 ○		市民提案 関連 ○					
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実	5計No. 40104		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 鴨川市教育委員会行政組織規則 鴨川市外国語指導助手任用規則	この事業の 全体計画						
関係個別計画名 教育振興計画	担当課名 学校教育課		係名 管理指導係				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名 管理指導係				
実施の背景	小学生から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手及びそれ以外の市内に在住している外国語指導助手を市内小中学校に適切に配置する。						
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また令和2年度からは必修化となっているが、学習環境の整備を計画的に進めることができる。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 1,863 人 (5.9 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	児童から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。	R4年度 (計画) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。	R3年度 (実績見込) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。	R2年度 (実績) ALT(JET)2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	R元年度 (実績)	
	関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 13,172 千円	R3年度 (決算見込) 11,450 千円	R2年度 (決算) 1,524 千円	R元年度 (決算) 9,884 千円	
	内訳		会計年度任用職員報酬 8,586,000円 社会保険料 1,127,000円 費用弁償 763,000円 消耗品費 15,000円 火災保険料 20,000円 健康診断委託料 32,000円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 1,374,000円	会計年度任用職員報酬 8,652,828円 社会保険料 1,154,411円 費用弁償 97,834円 消耗品費 7,871円 火災保険料 20,000円 健康診断委託料 31,400円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 230,400円	住宅借上料(家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 235,440円 消耗品費(教材費、文房具等) 13,570円 (運営協会への負担金、保険料等) その他手数料(アパート更新料) 55,000円 火災保険料 20,000円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人	0.4 人 2,222 千円 4.0 人 報酬は事業費欄に記載 合計 4.4 人	0.2 人 1,111 千円 4.0 人 報酬は事業費欄に記載 合計 4.2 人	0.2 人 1,120 千円 2.0 人 8,805 千円 合計 2.2 人 9,925 千円	人 千円 人 千円 人 千円	
	総事業費	0 千円	15,394 千円	12,561 千円	11,449 千円	千円	
	財源	千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
内訳	国県支出金 地方債 その他特財 一般財源 財源合計	千円 0 千円 千円 0 千円 0 千円	千円 0 千円 9,660 千円 5,734 千円 15,394 千円	千円 0 千円 660 千円 11,901 千円 12,561 千円	千円 千円 3,660 千円 7,789 千円 11,449 千円	千円 千円 千円 千円 千円	
	外国語指導助手住宅借上料自己負担金 外国語指導助手住宅借上料自己負担金660 ふるさぽーと基金繰入金9,000	外国語指導助手住宅借上料自己負担金660	外国語指導助手住宅借上料自己負担金660	外国語指導助手住宅借上料自己負担金660、ふるさぽーと基金繰入金3000			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		外国語教育推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市中学生イングリッシュ キャンプの参加人数	6	人	/ 30	/ 30	休止 / 30	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加可能人数					
		スピーチコンテストの3位以上の 受賞者の割合(安房大会)*ペ アは2人としてカウント	0.533	%	/ 100	/ 100	休止 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加者全員の受賞					
		外国語指導助手の配置人数	4	人	/ 0	/ 4	4 / 4	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数					
	外国語指導助手の延べ年間学 校派遣日数	0	日	/ 0	/ 728	530 / 642	/	/				
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		延べ年間勤務日数						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	6.7						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		中学3年生で英検3級程度の能 力を有する生徒の割合(英語の 学力状況調査)	45.4	%	/ 40	/ 40	17.2 / 40	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去3年間の平均数値(H30~R2)					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に 増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語(英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進めてきた。 増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT(市が直接雇用)を増員さ せるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が 直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数(R3年確認) 英語指導講師派遣業務委託 5名(内訳:小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT6名雇用)(R2年確認) 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT1名雇用)(R3年確認) 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数 もしくは授業時間 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている(同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント)											
特記事項	令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	学習支援員等派遣事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40119		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	児童生徒の学力及び体力向上に向け、小中学校へ支援を行う。併せて、ICTを活用した事業も推進する。									
目的 (何をどうしたいの か)	義務教育を確実に振興するため、各種事業の専門的な知識を有する会計年度任用職員を各小中学校へ派遣し、児童生徒及び教職員を支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,054 人 (6.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	各種事業の学習の効果等を高めるため、会計年度任用職員を各小中学校へ派遣する。 ・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置	・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置	・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(特別支援教育支援員)、中学校教育振興事業(特別支援教育支援員)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	6,268 千円	5,430 千円	千円	千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 5,533,000円 期末手当 513,000円 費用弁償 198,000円 健診委託料 24,000円	会計年度任用職員報酬 4,965,023円 期末手当 296,746円 費用弁償 164,689円 健診委託料 3,652円						
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円		
合計	0.0 人	5.1 人	5.1 人	0.0 人	人 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	6,823 千円	5,985 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	5,000 千円	2,000 千円	千円	千円				
	0		ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金 2000						
	一般財源	0 千円	1,823 千円	3,985 千円	千円	千円				
財源合計	0 千円	6,823 千円	5,985 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		学習支援員等派遣事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ICT教育指導員を派遣した学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
		学習支援員を派遣した学校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.9				
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ICT教育指導員を継続して希望する学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
学習支援員を継続して希望する学校数		10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/				
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
現況値の時点												
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	ICT教育指導員は主にGIGAスクール構想の推進を行う司令塔として、学習支援員は主に体育の授業や部活動の支援員として、それぞれ小中学校に派遣を行っているものであり、それぞれ学校現場から必要とされている方々である。現行どおり継続していきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各市町の学習支援員の配置状況(令和元年度参考) 館山市 市費の学習支援員の任用 0人 南房総市 市費の学習支援員の任用 0人 鋸南町 町費の学習支援員の任用 0人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	いじめ防止対策事業					事業開始年度		平成28年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40108		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 鴨川市いじめ防止対策推進条例 鴨川市いじめ問題対策連絡協議会規則 鴨川市いじめ問題対策調査会規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市の実情に合ったいじめに対する施策や学校、保護者、市民の役割を明確にするため。									
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県とも連携(既設のスクールカウンセラー)し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を実施することにより、児童生徒が健やかに成長できる環境をつくる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,863 人 (5.9 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
第4次5か年 計画の内容	・関係機関との連携を強化するため各種会議を開催 ・いじめ防止基本方針の見直し ・市民、保護者への啓発活動 ・学校教職員向けの研修を開催 ・いじめに関する相談体制の充実(スクールカウンセラーの配置)									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	49 千円	38 千円	千円	千円				
	内訳		いじめ問題対策調査会 委員報酬 45,000円 費用弁償 4,000円	いじめ問題対策調査会委 員報酬 36,000円 費用弁償 1,840円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円	人 千円			
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	人 千円	人 千円			
	総事業費	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		いじめ防止対策事業							事業開始年度		平成28年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		いじめ問題対策調査会・いじめ問題対策連絡協議会の開催	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		年2回					
		いじめに関する研修会の開催	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年3回					
		指導主事の学校訪問実施校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校数						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.3				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合(学校生活アンケートから)			80	%	/ 100	/ 100	85 / 100	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		全児童生徒が楽しいと回答する割合					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	いじめに関する会議開催回数 (令和元年度参考) 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業				事業開始年度	平成16年度				
					戦略該当	×		市民提案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.	40123				
					5か年計画上の事業期間(令和)	03~07				
根拠法令等	学校教育法			この事業の全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名	学校教育課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	管理指導係				
実施の背景	<p>小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。このうち送迎用バスの運行は学校等の統合条件として付されたもの。統合により通学・通園が遠隔地となった児童・園児に対して運行する。</p> <p>なお、長狭小学校は平成21年度から、江見小学校及び江見認定こども園は平成27年度から、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園は令和元年度からそれぞれ運行している。</p>									
目的(何をどうしたいのか)	小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出する。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,315 人 (4.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		間接補助の場合						
第4次5か年計画の内容	<p>小学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員、事務補助員(通学バス添乗)等の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など</p>									
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)					
	<p>小学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員、事務補助員(通学バス添乗)等の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など</p>		<p>小学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員、事務補助員(通学バス添乗)等の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など</p>		<p>児童・園児送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月の運行確認業務 他</p>					
関連事業(同一目的事業等)	中学校管理運営事業									
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)				
	事業費合計	千円	88,556 千円	86,365 千円	64,362 千円	81,757 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 17,220,000円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 15,518,794円		消耗品費 6,329,205円				
		消耗品費・燃料費・来客賄・印刷製本費・修繕料 7,760,000円		消耗品費・燃料費・来客賄・印刷製本費・修繕料・医薬材料費 7,084,869円		光熱水費 18,241,425円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 人			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	13.0 人	12.0 人	12.0 人	15,092 人			
	合計	0.0 人	13.5 人	12.5 人	12.5 人	17,893 人				
	総事業費	0 千円	91,333 千円	89,142 千円	82,255 千円					
	財源内訳	国県支出金	千円	3,353 千円	2,573 千円	2,509 千円				
		地方債	千円	0 千円	0 千円	千円				
その他特財		千円	832 千円	1,425 千円	1,311 千円					
一般財源		0 千円	87,148 千円	85,144 千円	78,435 千円					
財源合計		0 千円	91,333 千円	89,142 千円	82,255 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		長狭小学校通学バスの運行経費	7,825	千円	/ 12,058	/ 12,058	11,551 / 12,058	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		江見小学校通学バスの運行経費	14,544	千円	/ 16,806	/ 16,806	16,064 / 16,806	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		天津小湊小学校通学バスの運行経費	7,209	千円	/ 9,130	/ 9,130	6,846 / 9,130	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費					
	事務補助員(通学バス添乗)及び 用務員の配置人数	12	人	/ 13	/ 13	12 / 12	/	/			
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			67.8			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校の希望どおりに通学バスを 送迎した割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		学校が希望した全日数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校等の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、児童・園児の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。但し、安全面の確保はもとより、利用児童・園児ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む)10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む)182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)										
特記事項	へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間が補助対象期間となる。(天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等						この事業の 全体計画					
関係個別計画名	長寿命化計画					担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校環境整備室			
実施の背景	市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。										
目的 (何をどうしたいの か)	学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の小学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)				
							1195人 (3.8 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		(株)渡邊電気サービス等							
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容										
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				天津小湊小学校東廊下 出入口建具修繕、鴨川小 学校校舎屋上PCパネル 墜落下防止工事 外	小学校施設の維持管 理(7校)						
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校施設維持管理事業										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費	事業費合計	千円	9,261 千円	12,771 千円	28,481 千円	14,789 千円				
		内訳		消耗品費 183,000円 修繕料 4,243,000円 手数料 286,000円 委託料 4,049,000円 原材料費 500,000円	消耗品費 152,094円 修繕料 8,019,698円 手数料 243,500円 委託料 3,948,818円 原材料費 406,454円	消耗品費 168,666円 修繕料 21,399,796円 手数料 518,490円 委託料 4,893,900円 使用料及び賃借料 1,330,135円 原材料費 70,360円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	3,888 千円	3,888 千円	3,921 千円	
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載				
		合計	0.0 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	3,921 千円	3,921 千円	3,921 千円	
	総事業費	0 千円	13,149 千円	16,659 千円	32,402 千円						
	財源 内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他特財									
一般財源		0 千円	13,149 千円	16,659 千円	32,402 千円						
財源合計		0 千円	13,149 千円	16,659 千円	32,402 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		修繕実施箇所	70	箇所	/	/ 100	70 / 100	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	市内小学校数(7校)	/	総事業費	千円			2,380					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各年度の未修繕件数(繰越件数)		件	/	/ 0	30 / 0	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年度に策定した。今後は、この計画に則って、事業を効率よく進めていく必要がある。 学校施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易な補修は依頼し、修繕費等の削減を図りたい。児童に危険が及ぶ箇所より優先度を踏まえ、修繕を実施する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】 学校修繕費:9,422千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 児童及び教職員健康管理事業		事業開始年度 平成16年度				
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×			
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実	5計No. 40111	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等	学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則	この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画	担当課名	学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	係名	管理指導係			
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員 (R3.5.1)	対象者数(全住民に対する割合) 1,315 人 (4.2 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等(各種健診)]			
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など				
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など	R4年度 (計画) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など	R3年度 (実績見込) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。 ・就学時健康診断の実施 ・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 など		
	関連事業 (同一目的事業等)	生徒及び教職員健康管理事業				
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円 5,679	千円 5,341	千円 5,263	千円 5,548	
	内訳	学校医報酬 2,798,000円 学校薬剤師報酬301,000円 謝礼金 252,000円 費用弁償 28,000円 消耗品費 50,000円 検査手数料(オージオメータ) 40,000円 児童健診委託料 1,737,000円 教職員健診委託料 473,000円	学校医報酬 2,741,333円 学校薬剤師報酬 301,000円 費用弁償 24,280円 消耗品費 39,685円 検査手数料(計量器、オージオメータ) 32,000円 児童就学時健診委託料 231,000円 児童健診委託料 1,555,699円 教職員健診委託料 415,796円	学校医報酬 2,649,213円 児童健康診断委託料 1,616,313円 学校薬剤師報酬 301,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等)費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 17,880円 教職員健康診断委託料 363,532円 消耗品費(コピー用紙、手指消毒剤) 39,571円 オージオメータ検査手数料(聴力検査) 23,000円 児童就学時健康診断委託料 252,000円		
	人件費	0 千円	1,111 千円	1,111 千円	1,120 千円	0 千円
	臨時職員等	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円
総事業費	0 千円	6,790 千円	6,452 千円	6,383 千円	千円	
財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	
	千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	0 千円	6,790 千円	6,452 千円	6,383 千円	千円	
	財源合計	0 千円	6,790 千円	6,452 千円	6,383 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		小5対象の小児生活習慣病予防 検診の有所見者の割合(総受検 者数からの割合)	28.3	%	/ 23.6	/ 23.6	25.4 / 23.6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値			
		上記検診の結果、有所見者に対 し、個別指導を実施割合	42.6	%	/ 61.6	/ 61.6	50.0 / 61.6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値			
		学校医の委嘱人数	34	人	/ 0	/ 32	32 / 34	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数			
		学校薬剤師の委嘱人数	7	人	/ 0	/ 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数				
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.9			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		肥満度20%以上の生徒の出現率	10.4	%	/ 9.1	/ 9.1	14.3 / 9.1	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】										
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)				
							1,315 人 (4.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			パルスオキシメーターや 手指消毒剤などを市が購 入し、各小学校において 新型コロナ対策に効果的 に活用した。	非接触型体温計や熱 中症指数モニターなど を市が購入し、各小学 校において新型コロナ 対策に効果的に活用し た。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	405 千円	2,994 千円	千円					
	内訳			消耗品費 311,063円 管理用備品費 93,500円	消耗品費 830,731円 管理用備品費 2,163,590円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円				
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	0 千円	960 千円	4,114 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	195 千円	2,004 千円	千円					
	地方債	千円	千円	0 千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	0 千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	0 千円	765 千円	2,110 千円	千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	960 千円	4,114 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	/	0	/	/
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	/	405	/	334
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	/	0	/	0
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円				0.7			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			2,994	千円	/	0	/	0	/	405	/	334
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/		/	78	/	87	/	1
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業				事業開始年度		平成16年度		
	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 学校施設の改修				5計No.		40121		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室		
実施の背景	・湿式清掃によるトイレより乾式清掃によるトイレのほうが衛生面で優れている。 ・築40年を経過した学校施設は老朽化により雨漏りや設備の破損が発生している。								
目的 (何をどうしたいの か)	感染症等を予防するために学校トイレの乾式化・洋式化改修を実施する。安全で快適な教育環境を創出するために学校施設の大規模改修を実施する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校の児童(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)		808人(2.6%)
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	校舎・屋内運動場(田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校)のトイレ改修及び大規模改修に着手する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	○東条小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円 ○天津小湊小学校校舎トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円 ○田原小学校校舎大規模改修工事 ・設計 20,000千円	○東条小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事 ・設計 5,000千円 ○天津小湊小学校校舎トイレ改修工事 ・設計 5,000千円		○新設 ・大型ブランコ設置 1基 ・山形雲梯設置 1基 ・砂場設置 1基 ○再利用(旧小湊小より) ・はんどう棒 1基 ・低鉄棒(2連、3連、4連)各1基 ○その他 ・バスケットゴール撤去 1基 ・低鉄棒(3連)撤去 1基					
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校施設改修事業								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	16,462千円	0千円	9,218千円	0千円			
	内訳		・東条小学校トイレ改修工事設計委託料 1,155,000円 ・東条小学校トイレ改修工事監理委託料 495,000円 ・東条小学校トイレ改修工事 14,812,000円	実施なし(R4年度へ繰越)	天津小湊小学校遊具新設工事 9,218,000円				
	人件費		0千円	0千円	0千円	0千円			
	総事業費	0千円	18,128千円	0千円	9,778千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	14,026千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0千円	4,102千円	0千円	千円	千円			
	財源合計	0千円	18,128千円	0千円	9,778千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業							事業開始年度		平成16年度	
		小学校施設改修事業(新型コロナ対策)							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		校舎トイレの乾式化率	42.86	%	/ 71	/ 43	43 / 43	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		屋内運動場トイレの乾式化率	66.67	%	/ 83	/ 67	67 / 67	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		トイレ改修した学校数	3	校	/	/	4 / 4	/	/			
	現況値の時点			設定根拠		鴨川小・東条小・田原小・天津小湊小						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	感染症等の予防のために全国的に課題となっているトイレ改修(トイレの乾式化、洋式化、自動水栓化等)として、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、東条小学校トイレ改修工事(東側校舎1~3階トイレ洋式化)を実施する予定となっている。今後は他の補助金(学校施設環境改善交付金等)の活用を検討し、事業を実施していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】トイレ乾式化率 小学校6校、内2校は小中一貫校 83.23%(校舎・屋体・武道場)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,315 人 (4.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		感染症対策用の消耗品や管理用備品を市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	赤外線灯油ヒーターや水栓レバーハンドルなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,720 千円	5,497 千円	千円	千円				
	内訳		消耗品費 1,611,000円 管理用備品費 1,109,000円	消耗品費 1,393,492円 管理用備品費 4,103,022円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	人 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円		
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人 千円	人 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	3,831 千円	6,608 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	1,356 千円	2,744 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	2,475 千円	3,864 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	3,831 千円	6,608 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 0	5,497 / 5,497	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 2,720	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			5.0				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	2,994	千円	/ 0	/ 2,720	5,497 / 5,497	/	/			
		現況値の時点			令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		児童及び教職員の陽性者数	1	人	/	/ 78	87 / 1	/	/			
		現況値の時点			令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
			/	/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ管理事業					事業開始年度		平成19年度											
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×										
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40113											
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等						この事業の 全体計画													
関係個別計画名						担当課名		学校教育課											
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係											
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。																		
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。																		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)												
							1195人 (3.8 %)												
	実施方法	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		チバビジネス株式会社															
		3指定管理(指定管理者)																	
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合														
	2貸付(貸付先)																		
第4次5か年計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施																		
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)														
	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 13,641千円 ・保守委託料 10,367千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 29,624千円 ・保守委託料 10,367千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 35,863千円 ・保守委託料 10,367千円	タブレット端末機等の導入															
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業																		
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)													
	事業費合計	千円	48,414 千円	51,509 千円	152,333 千円	40,855 千円													
	内訳			パソコン保守料 10,632,000円 パソコンリース料 29,624,000円 校務支援システム使用料 7,358,000円 消耗品費 800,000円	パソコン保守料 10,366,500円 パソコンリース料 35,862,912円 ライセンス使用料 1,839,420円 無線LAN設置工事 2,640,000円 消耗品費 799,753円	パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円													
		担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		千円	人		千円	人	千円
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人	560	千円	人		千円	人	千円		
	総事業費	0	千円	48,969 千円	52,064 千円	152,893 千円						千円							千円
	財源内訳	国県支出金				5,136	千円			44,996	千円								千円
		地方債				9,400	千円			14,700	千円								千円
		その他特財				26,000	千円			32,000	千円								千円
ふるさほど基金繰入金		0		0	ふるさほど基金繰入金 26000			ふるさほど基金繰入金 32000											
一般財源		0	千円	48,969 千円	11,528 千円	61,197 千円												千円	
財源合計		0	千円	48,969 千円	52,064 千円	152,893 千円												千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【低学年】	—	授業数	/ 150	/ 130	202 / 100	/	/		
		現況値の時点	—		設定根拠		200日×1授業				
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【中学年】	—	授業数	/ 220	/ 180	251 / 150	/	/		
		現況値の時点	—		設定根拠		200日×1.5授業				
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【高学年】	—	授業数	/ 300	/ 250	276 / 200	/	/		
	現況値の時点	—		設定根拠		200日×1授業					
単位当たりコスト	総事業費	タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	千円				71				
		318	台	/ 0	/ 1,142	1,355 / 1,195	/	/			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		小学校における1人1台パソコン整備率	24	%	/ 0	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全児童分の整備				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえて整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度は、鴨川市ICT利活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを活用した子どもたちが主体となる学習を進めていく。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
				館山市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				27,876千円(経費の総額を学校数で按分したもの)			
				鋸南町:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)			
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40115			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	児童・保護者からの多様なニーズに適切に対応するため、小学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員 特別な支援を要する児童に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康・安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりを適切にサポートするもの。 ○チャレンジランキング 市内全小学校が取り組むことで他校の取組状況や記録を知り、相互に高め合いながら体力の向上を図るもの。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)				
							1,315 人 (4.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	児童が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。チャレンジランキングを実施し、競争意識を持ちながら体力向上を図る。特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・消耗品、図書、教材用備品等の購入、講師謝礼、著作権料5,368千円 ・チャレンジランキングを実施3千円 ・特別支援教育支援員の配置20,527千円	・消耗品、図書、教材用備品等の購入、講師謝礼、著作権料5,368千円 ・チャレンジランキングを実施3千円 ・特別支援教育支援員の配置20,527千円	・特別支援教育支援員の配置 ・消耗品、図書、教材用備品等の購入 ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施	特別支援教育支援員の報酬等に関する事務							
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育振興事業、学習支援員等派遣事業(特別支援教育支援員)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	25,000 千円	24,298 千円	7,554 千円	31,221 千円					
	内訳	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 20,121,000円 講師謝礼 55,000円 消耗品費 2,673,000円 学力調査委託料 631,000円 自動車借上料 159,000円 著作権使用料 154,000円 図書購入費 1,000,000円 教材用備品費		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 19,568,024円 講師謝礼 35,000円 消耗品費 1,619,335円 著作権使用料 141,141円 図書購入費 992,016円 教材用備品費 821,123円 理科教育振興用備品費 1,121,439円		消耗品費 4,207,836円 図書購入費 1,130,569円 教材用備品費 1,134,008円 理科教育振興用備品費 1,081,265円					
		担当正職員	0 人	0.5 人	0.4 人	0.4 人	0 人				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	21.0 人	報酬は事業費欄に記載	20.0 人	報酬は事業費欄に記載	20.0 人			
合計	0.0 人	21.5 人	20.4 人	20.4 人	20.4 人						
総事業費	0 千円	27,777 千円	26,520 千円	27,925 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	561 千円	518 千円						
	地方債	千円	0 千円	千円	千円						
	その他特財	千円	12,142 千円	21,142 千円	7,642 千円						
	一般財源	0 千円	15,635 千円	4,817 千円	19,765 千円						
	財源合計	0 千円	27,777 千円	26,520 千円	27,925 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		チャレンジランキングの各小学校の実施回数	1	回	/ 2	/ 2	休止 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年2回					
		授業以外で1日当たり30分以上読書する児童の割合(小学校6年生、月曜日～金曜日)	35.2	%	/ 50.0	/ 50.0	38.0 / 50.0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		小学校6年生の半数					
		小学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	20	人	/ 0	/ 20	20 / 20	/	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数						
単位当たりコスト	総事業費	事業対象者数	千円			20.2						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	/ 100	/ 100	92 / 100	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答						
	チャレンジランキングの長縄連続8の字飛びの小学校4年生の平均回数(市内全小学校)	252	回	/ 310	/ 310	休止 / 310	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H30年度の最高回数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援員 「授業中、突然奇声を発し学級の友達にちよっかいを出す」「友達に向かって危険行為を行う」「授業中、突然クラスからいなくなる」「一斉指導では聞き取れず、個別に指示を出さないと一緒に行動できない」等、以上のような特別支援を要する児童が鴨川市の通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間削減したことになり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級から或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考えるうえでも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後更なる支援員の配置を要望したい。</p> <p>○チャレンジランキングについて 日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間(フルタイム)を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 児童援助奨励事業		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実	5計No. 40117		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則	この事業の 全体計画						
関係個別計画名 教育振興計画	担当課名 学校教育課						
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名 管理指導係						
実施の背景 ①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。							
目的 (何をどうしたいの か)	就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R3.5.1)					
		対象者数(全住民に対する割合) 1,195 人 (3.8 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
		1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	間接補助の場合				
	第4次5か年 計画の内容	・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回)					
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) ・就学援助費の支給(年3回) 9,875千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 2,918千円	R4年度 (計画) ・就学援助費の支給(年3回) 9,875千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 2,918千円	R3年度 (実績見込) ・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給 ・制度の周知(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	R2年度 (実績) 制度の周知(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)			
関連事業 (同一目的 事業等)	生徒援助奨励事業						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円 0	R4年度 (当初予算) 千円 12,281	R3年度 (決算見込) 千円 9,932	R2年度 (決算) 千円 9,631	R元年度 (決算) 千円 11,278	
	内訳		要保護及び準要保護児童援助費 9,711,000円 特別支援教育就学奨励費 2,570,000円	要保護及び準要保護児童援助費 7,677,647円 特別支援教育就学奨励費 2,254,020円	要保護及び準要保護児童援助費 7,673,192円 特別支援教育就学奨励費 1,958,170円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 0.0 人 千円 合計 0.0 人 千円	0.2 人 1,111 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人	0.2 人 1,111 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人	0.2 人 1,120 千円 人 千円 0.2 人 1,120 千円	人 千円 人 千円	千円 千円
	総事業費	0 千円	13,392 千円	11,043 千円	10,751 千円	千円	千円
	財源内訳	国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	1,027 千円 0 千円 0 千円 12,365 千円 13,392 千円	1,125 千円 0 千円 0 千円 9,918 千円 11,043 千円	979 千円 千円 千円 9,772 千円 10,751 千円	千円 千円 千円 千円 千円	千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		周知活動(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回					
		就学援助費の支給対象者数	140	人	/ 0	/ 119	119 / 140	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数					
		特別支援教育就学奨励費の支給対象者数	89	人	/ 0	/ 85	85 / 89	/	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			9.2				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
就学援助制度の小学校の認定者数の割合			9.92	%	/ 9.92	/ 9.92	9.12 / 9.92	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		制度を周知し現状維持を図る					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>就学の段階ごとに必要な支援を実施しており、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月に支給している。</p> <p>就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者それぞれに対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給</p> <p>館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み</p> <p>○他市の就学援助認定率(南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在)</p> <p>館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 オリンピック・パラリンピック教育推進事業		事業開始年度 平成30年度		
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×		
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係		
実施の背景 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け大会の気運が高まる中、次世代を担う子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさ、感動を分かち合う気持ちを育てるため。				
目的 (何をどうしたいのか) ○共生社会の形成を目指し、他者を理解しようとする気持ちを育てる。 ○生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 西条小学校に在籍する児童(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 149 人 (0.5 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)	
	R3年度 (実績見込) ・パラリンピック採火式(児童がマイギリ式で着火し、市長とチェアライダーがランタンにて集め「鴨川市の火」を作成) ・オルカ鴨川FCから学ぶ(スポーツ講話) ・西条オリンピック実施(折り返しリレー、縄跳び、じゃんけんサッカー)		R2年度 (実績) ○トップアスリートとの交流(フェンシング)・千葉県内開催種目のひとつである「フェンシング」の日本代表を目指すトップアスリートを招き、交流したり講演を聴いたりした。 ○車イス・ボッチャ体験・車イスで生活する鴨川市内の方を招いて話を聞いた。・社会福祉協議会の方々の指導のもと、パラリンピック種目のひとつであるボッチャを体験した。	
関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 千円 43 千円 49 千円 41 千円	
	内訳		消耗品費 42,999円 講師謝礼 10,000円 消耗品費 38,862円	
	人件費		担当正職員 人 0 千円 人 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円 人 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円 人 千円 合計 0.0 人 0.0 人 0.1 人 0.1 人 560 千円 人 千円	
	総事業費		0 千円 0 千円 598 千円 609 千円 千円	
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 43 千円 49 千円 千円 地方債 千円 千円 0 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 0 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 0 千円 555 千円 560 千円 千円 財源合計 0 千円 0 千円 598 千円 609 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業対象学校においてオリ ンピック・パラリンピックに関連する 行事等を開催した回数	2	回	/	/	3 / 2	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度の現況値					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.0				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業対象学校において社会体 育運動に参加している児童の割 合	19.8	%	/	/	48.3 / 20.3	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均数値					
			現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	市内の女子サッカーチームにお願いし、話を聞いたり、サッカーの実技指導の機会を設けたり、またスポーツ振興課とも連携し、「ゴールボール」や「ブラインドサッカー」等、他のパラスポーツを体験する機会を設け、スポーツ交流を通して障害を持つ方々の立場を考えられるようにする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	同事業実施校(安房管内)(令和元年度参考) 館山市:豊房小学校・第二中学校 南房総市:実施校なし 鋸南町:実施校なし											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校教育振興事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度	
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)	
根拠法令等 学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		この事業の 全体計画	
関係個別計画名		担当課名 学校教育課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係	
実施の背景 国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】			
目的 (何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 1,315 人 (4.2 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) WEBカメラや使い捨て手袋などを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。 大型モニターや無線アクセスポイントなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。
	関連事業 (同一目的事業等) 小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)		
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		事業費合計 千円 千円 375 千円 13,135 千円 千円
	内訳		消耗品費 63,492円 教材用備品費 311,690円 消耗品費1,277,305円 教材用備品費 11,857,197円 旅行取消料 0円
	人件費		担当正職員 人 0 千円 人 0 千円 0.1 人 555 千円 0.3 人 1,681 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0.0 人 0.1 人 0.3 人 1,681 千円
	総事業費		0 千円 0 千円 930 千円 14,816 千円 千円
	財源		180 千円 13,135 千円 千円
内訳	国県支出金		学校保健特別対策事業補助金180 学校保健特別対策事業補助金6567、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6568
	地方債		0 千円 千円 千円
	その他特財		0 千円 千円 千円
	一般財源		0 千円 0 千円 750 千円 1,681 千円 千円
	財源合計		0 千円 0 千円 930 千円 14,816 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	376	/	454	/	/
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.7					
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			13,135	千円	/	0	/	0	376	/	454	/	/
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/		/	78	87	/	1	/	/
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 平成19年度		
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×		
上位施策事業名		5計No.		
5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 学校教育課		
事務区分		係名 学校環境整備室		
実施の背景		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		
鴨川市立鴨川小学校の校内LANケーブルが老朽化し、GIGAスクール構想により一人一台配備となっているタブレット端末の通信速度の低下等、授業に支障をきたしていること。				
目的 (何をどうしたいのか)				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したLANケーブルを更新し、タブレット端末等の通信障害を修復し、授業等に支障をきたさないようにすること。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		鴨川小学校の児童(R3.5.1現在)	
			対象者数(全住民に対する割合) 232人 (0.7%)	
	実施方法			
	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合			
	第4次5か年計画の内容			
	R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)			
	事業内容 (手段、手法など)			
	タブレット端末機等の導入			
	関連事業 (同一目的事業等)			
中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)	
	R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)	
	R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 3,050 千円 0 千円 152,333 千円 40,855 千円	
	内訳			
	鴨川市立鴨川小学校 LANケーブル配線更新工事 2,793,000円			
	実施なし(R4年度へ繰越)			
	パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円			
	人件費			
	担当正職員 0人 千円 0.1人 555 千円 0.0人 0 千円 0.1人 560 千円			
臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.0人 報酬は事業費欄に記載				
合計 0.0人 千円 0.1人 千円 0.0人 千円 0.1人 560 千円				
総事業費				
0 千円 3,605 千円 0 千円 152,893 千円				
財源内訳	千円 2,380 千円		千円 44,996 千円	
	国県支出金			
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	公立学校情報機器整備費補助金38329、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金6207、家庭学習のための通信機器整備支援事業補助金460			
	千円		千円 14,700 千円	
	千円		千円 32,000 千円	
その他特財				
ふるさほーと基金繰入金 32000				
0 千円		1,225 千円		
0 千円		0 千円		
0 千円		61,197 千円		
財源合計		0 千円		
0 千円		3,605 千円		
0 千円		0 千円		
0 千円		152,893 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		平成19年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		LANケーブルを更新した学校数	0	校	/	/	7	0	/	7	/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/		/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/		/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		タブレット端末等の通信障害の発生件数	1	件	/	/	0	1	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		タブレットの活用授業数	220	回	/	/	300	220	/	300	/	
		現況値の時点		設定根拠								
			/	/		/	/					
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度については鴨川小学校においてLANケーブル配線更新工事を実施する予定となっている。(令和3年度より繰越事業)校内LANケーブルについては、老朽化し、断線や通信障害等も危惧されることから、他の学校についても順次工事の実施を検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)										事業開始年度		令和2年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
											5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					この事業の 全体計画											
関係個別計画名											担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		管理指導係				
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)																
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)										対象者数(全住民に対する割合)					
												1,315 人		(4.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)												
		感染症対策用の教材用備品を市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	教育図書や合成スポンジマットなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。														
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)																
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		千円		1,903 千円		514 千円		千円		千円						
	内訳				教材用備品費 1,903,000円		消耗品費 62,832円 教材用備品費 451,000円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載			人		千円
合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人		千円	
総事業費		0 千円		2,458 千円		1,069 千円		千円		千円							
財源 内訳	千円		950 千円		256 千円		千円		千円								
	国庫支出金				学校保健特別対策事業補助金(繰越分)		学校保健特別対策事業補助金(繰越分)										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円		千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円						
	一般財源		0 千円		1,508 千円		813 千円		千円		千円						
財源合計		0 千円		2,458 千円		1,069 千円		千円		千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 0	514 / 514	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 1,903	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.8				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			13,135	千円	/ 0	/ 1,903	514 / 514	/	/			
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/	/ 78	87 / 1	/	/			
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 中学校管理運営事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略 該当 ×		市民提案関連 ×				
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5計No. 40124 5か年計画上の事業期間(令和) 03~07			
根拠法令等	学校教育法	この事業の全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画	担当課名	学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名	管理指導係			
実施の背景	中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。このうち送迎用バスの運行は学校の統合条件として付されたもの。統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。なお、鴨川中学校は平成23年度から運行している。					
目的 (何をどうしたいのか)	中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 739 人 (2.4 %)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]			
	第4次5か年計画の内容	中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など				
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) 中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など	R4年度 (計画) 中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など	R3年度 (実績見込) 中学校の管理運営に係る経費の支出 ・学校用務員の配置 ・学校配当の消耗品費、備品購入費の支出 ・光熱水費、土地借上料等の支出 ・通学バス運行 など	R2年度 (実績) 生徒送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月の運行確認業務 他	
	関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業				
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 千円	R3年度 (決算見込) 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳	千円	49,294 千円	44,286 千円	35,541 千円	43,383 千円
	事業費	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	千円	千円	千円	千円	千円
	総事業費	0 千円	50,960 千円	45,952 千円	41,171 千円	千円
財源	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	その他特財	千円	0 千円	2 千円	8 千円	千円
	一般財源	0 千円	50,960 千円	45,950 千円	41,163 千円	千円
	財源合計	0 千円	50,960 千円	45,952 千円	41,171 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川中学校通学バスの運行経費	19,381	千円	/ 21,947	/ 21,947	17,125 / 21,947	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	生徒の安全な通学を確保するための経費			
		用務員の配置人数	4	人	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			62.2				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校の希望どおりに通学バスを送迎した割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	学校が希望した全日数			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、生徒の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。 但し、安全面の確保はもとより、利用生徒ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む) 182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業					事業開始年度		平成16年度												
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名						5計No.														
						5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等						この事業の 全体計画														
関係個別計画名	長寿命化計画					担当課名		学校教育課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校環境整備室												
実施の背景	市内中学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。																			
目的 (何をどうしたいの か)	学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の中学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)		668 人 (2.1 %)											
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		(株)渡邊電気サービス等																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合														
	2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)														
				長狭中学校天井梁補修 工事 外	中学校施設の維持管 理(3校)															
	関連事業 (同一目的 事業等)	小学校施設維持管理事業																		
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		千円		7,667 千円		10,800 千円		13,645 千円		12,492 千円									
	内訳		消耗品費 40,000円 修繕料 2,000,000円 手数料 178,000円 委託料 4,849,000円 原材料費 600,000円		消耗品費 7,676円 修繕料 5,469,145円 手数料 156,700円 委託料 4,818,920円 原材料費 347,802円		消耗品費 42,688 円 修繕料 6,642,218円 手数料 437,100円 委託料 5,148,780円 使用料 791,100円 原材料費 582,868円													
	担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,332	千円	0.6	人	3,055	千円	0.7	人	3,921	千円		人		千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載		人		報酬は事業費 欄に記載		人		報酬は事業費 欄に記載		人		千円		人		千円
	合計	0.0	人		0.6	人			0.6	人			0.7	人	3,921	千円		人		千円
総事業費	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円													
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円												
	財源合計	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		修繕料		千円	/	/	5,469 / 5,469	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		各年度の修繕件数		件	/	/	22 / 30	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	市内中学校数(3校)	／	総事業費	千円		4,619					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		各年度の未修繕件数(繰越件数)		件	/	/	20 / 0	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年に策定した。今後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。学校施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易な補修は依頼し、修繕費等の削減を図りたい。児童に危険が及ぶ箇所より優先度を踏まえ、修繕を実施する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】 学校修繕費:8,386千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生徒及び教職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40112			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係			
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、中学校に在籍する生徒及び中学校の教職員に 対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児 生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。									
目的 (何をどうしたいの か)	定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教 育を実施するため。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)				
						739 人 (2.4 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等]						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。・定期健康 診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・学校医等と効率的な健 康診断の実施方法につ いて、打ち合わせを定期 的に実施。学校医等への 報酬支払い。・定期健康 診断の実施 ・生活習慣 病予防検診(中学校第2 学年対象)の実施など	・学校医等と効率的な 健康診断の実施方法 について、打ち合わせ を定期的に実施。学校 医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診 (中学校第2学年対象) の実施など	・学校医等と効率的な健 康診断の実施方法につ いて、打ち合わせを定期 適に実施。学校医等への 報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診 (中学校第2学年対象)の 実施など	契約締結事務及び委 託料の支払い						
関連事業 (同一目的 事業等)	児童及び教職員健康管理事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,508 千円	3,416 千円	3,238 千円	3,290 千円				
	内訳	学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬129,000 円 費用弁償 17,000円 消耗品費 13,000円 検査手数料(オージオメ タ) 22,000円 生徒健診委託料 1,671,000円 教職員健診委託料 270,000円		学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 8,020円 消耗品費 10,000円 検査手数料(計量器、オージ オメータ) 25,500円 生徒健診委託料 1,609,564円 教職員健診委託料 247,850円		学校医報酬 1,322,241円 生徒 健康診断委託料 1,529,528円 学 校薬剤師報酬 129,000円 (胸 部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅 費) 9,680円 教職員健康診断 委託料 221,775円 消耗品費(健 康観察簿等用紙代) 10,030円(教 職員健康診断、尿検査、胃がん検 診等) オージオメータ検査手 数料 16,000円				
		担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0 人	1,120 人	1,120 人	
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 人	0 人		
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 人	1,120 人		
総事業費	0 千円	4,619 千円	4,527 千円	4,358 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円					
	一般財源	0 千円	4,619 千円	4,527 千円	4,358 千円	千円				
	財源合計	0 千円	4,619 千円	4,527 千円	4,358 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		中2対象の生活習慣病予防検診の有所見者の割合(総受検者数からの割合)	22.8	%	/ 11.4	/ 11.4	22.7 / 11.4	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	30.8	%	/ 40.0	/ 40.0	50.0 / 40.0	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値				
		学校医の委嘱人数	16	人	/ 0	/ 16	16 / 16	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数				
		学校薬剤師の委嘱人数	3	人	/ 0	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.1				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		肥満度20%以上の生徒の出現率	4.8	%	/ 4.8	/ 4.8	10.8 / 4.8	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。また、鴨川中学校の通学バスが三密状態となることを回避するため、運行車両を増発する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							739 人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		1台当たりの乗車生徒が著しく多い鴨川中学校において送迎用バスを増発することにより、感染症対策として有効な三密の回避を図る。	抗菌性ペーパータオルや石けんなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。 また、1台当たりの乗車生徒が著しく多い鴨川中学校において送迎用バスを増発することにより、感染症対策として有効な三密の回避を図った。	手指消毒剤や非接触型体温計などを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。						
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	4,290 千円	4,779 千円	2,025 千円	千円				
	内訳		送迎用バス運行委託料(臨時便) 4,290,000円	消耗品費 123,521円 送迎用バス運行委託料(臨時便) 4,290,000円 管理用備品費 365,750円	消耗品費 789,763円 管理用備品費 1,234,750円					
	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円				
合計	0.0 人	0.1 人	0.3 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円					
総事業費	0 千円	4,845 千円	6,445 千円	3,145 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	3,922 千円	4,449 千円	1,600 千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	923 千円	1,996 千円	1,545 千円	千円				
	財源合計	0 千円	4,845 千円	6,445 千円	3,145 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	490 / 359	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	送迎用バスの臨時便運行に係る事業費	-	-	/ 0	/ 4,290	4,290 / 4,950	/	/				
	現況値の時点			-		設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			8.7				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	2,025	千円	/ 0	/ 4,290	4,780 / 5,309	/	/			
		現況値の時点			令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		生徒及び教職員の陽性者数	0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/			
		現況値の時点			令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。送迎用バスの臨時便については、感染状況を見ながら、必要に応じて継続的に運行する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 中学校施設改修事業 中学校施設改修事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度				
4-1 学校教育の充実 学校施設の改修		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×			
関係個別計画名		担当課名 学校教育課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 学校環境整備室				
実施の背景 新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ポストコロナの時代に向けた新しい生活様式による、中学校施設の改修が求められており、その対応のための経費である。						
目的 (何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、長狭中学校の校舎2階のトイレの洋式化工事を実施することで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭中学校の生徒(R3.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 76人 (0.2%)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容	校舎(長狭中学校)のトイレ改修に着手する。				
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ○長狭中学校校舎トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円	R4年度 (計画) ○長狭中学校校舎トイレ改修工事 ・設計 5,000千円	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績) 保健室空調設備更新工事(長狭中学校)	R元年度 (実績)
	関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)				
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 22,055 千円	R3年度 (決算見込) 0 千円	R2年度 (決算) 1,725 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳	長狭中学校トイレ改修工事 設計委託料 1,474,000円 監理委託料 781,000円 工事請負費 19,800,000円		実施なし(R4年度へ繰越)	市内小中学校保健室空調設備更新工事 6,160,000円 (うち、長狭中学校保健室分 1,724,800円) 工事概要:空調設備交換 N=1台、全熱交換型換気機器 N=1台	
	人件費	担当正職員 0 千円 0.3 人 1,666 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.3 人	0.0 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費	0 千円	23,721 千円	0 千円	2,285 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	18,791 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	学校施設環境改善交付金	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	4,930 千円	0 千円	2,285 千円	千円
財源合計	0 千円	23,721 千円	0 千円	2,285 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業						事業開始年度		令和2年度	
		中学校施設改修事業(新型コロナ対策)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		校舎トイレの乾式化率	66.67	%	/ 100	/ 66.67	66.67 / 66.67	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
		屋内運動場トイレの乾式化率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
		トイレ改修した学校数	2	校	/ 3	0 / 3	0 / 3	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/		
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	感染症等の予防のために全国的に課題となっているトイレ改修(トイレの乾式化、洋式化、自動水栓化等)として、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、長狭中学校トイレ改修工事(校舎2階トイレ洋式化)を実施する予定となっている。校舎1, 3階の洋式化並びに乾式化等も他の補助金(学校施設環境改善交付金等)の活用も検討し、工事実施の検討が必要となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】中学校6校_100%										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		令和2年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)									
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							739 人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		感染症対策用の消耗品や管理用備品を市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	赤外線灯油ヒーターやスポットクーラーなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,200 千円	2,255 千円	千円	千円				
	内訳		消耗品費 806,000円 管理用備品費 394,000円	消耗品費 531,860円 管理用備品費 1,723,238円						
	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	人	千円	人	千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	0.0 人	1,120 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	2,311 千円	3,366 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	599 千円	1,127 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	1,712 千円	2,239 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	2,311 千円	3,366 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	2,256 / 2,256	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 1,200	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.6				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			2,025	千円	/ 0	/ 1,200	2,256 / 2,256	/	/			
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
生徒及び教職員の陽性者数			0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/			
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 大会派遣等補助事業		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当	×				
		市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5計No. 40120				
		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7					
根拠法令等	この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画		担当課名 学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係				
実施の背景	県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費を補助し、部活動の振興、教育機会の提供を図る。						
目的 (何をどうしたいの か)	心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。このため、市として大会出場に関する費用を補助することにより、部活動等に関する保護者の経済的負担の軽減を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R3.5.1)					
			対象者数(全住民に対する割合) 668 人 (2.1 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金	直接補助の場合 幹事(代表)中学校	間接補助の場合			
2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房支部負担金						
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) ・大会派遣費補助金の交付 4,200千円 ・小中学校体育連盟安房支部負担金 593千円	R4年度 (計画) ・大会派遣費補助金の交付 4,200千円 ・小中学校体育連盟安房支部負担金 593千円	R3年度 (実績見込) ・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房支部負担金の支出	R2年度 (実績) 中学校新人体育大会等に参加する生徒の派遣費の補助事務			
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 4,817 千円	R3年度 (決算見込) 3,915 千円	R2年度 (決算) 1,827 千円	R元年度 (決算) 5,039 千円	
	内訳		消耗品費 184,000円 小中学校体育連盟安房支部負担金 633,000円 大会派遣費補助金 4,000,000円	小中学校体育連盟安房支部負担金 616,577円 大会派遣費補助金 3,298,786円	大会派遣費補助金 1,234,642円 小中学校体育連盟安房支部負担金 592,063円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載 0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0 人 千円
	合計	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0 人 千円
	総事業費	0 千円	5,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円	千円
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	3,000 千円	0 千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	2,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円	
	財源合計	0 千円	5,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		県総合体育大会の出場選手数	130	人	/ 127	/ 127	76 / 127	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	平成27年度から令和元年度の平均出場人数				
		中学生を派遣した大会数(中学校ごとの延べ数)	65	大会	/ 65	/ 65	44 / 65	/	/			
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度派遣大会数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.7				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			大会派遣補助金交付額	4,433	千円	/ 4,200	/ 4,200	3,915 / 4,200	/	/		
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年度当初予算額			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。</p> <p>小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの予算はない。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は継続実施することが必然であるとする。</p> <p>経済的に不安定な家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があるとする。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>○南房総市: 県大会以上の大会に参加するための費用を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通費: 電車代または貸し切りバス代を全額支給(原則として登録選手+顧問1名) ※特急を使わなければならない場合は特急代も支給 宿泊費: 1泊6,000円を上限として支給(登録選手+顧問1名) 安房郡内の大会は、公用車とスクールバスを利用するため対象外 その他に「部活動補助金」として、1校あたり50万円を補助 ※生徒数に応じて上乗せあり <p>○館山市: 大会に参加するための費用を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校体育振興委託料: 館山市小中学校体育振興会(市内小中学校の体育主任が主催)に委託料として748万円を支給、この中で各種大会参加費等を支出している。 全国大会等出場費用補助金: 全国、関東大会規模の大会に出場する生徒に対し、旅費実費の1/2を補助(1人あたり3万円、団体の場合50万円が上限) 											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生徒通学費補助事業					事業開始年度		平成16年度						
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40110						
						5か年計画上の 事業期間(令和)		03~07						
根拠法令等	鴨川市遠距離通学費補助金交付規則 鴨川市補助金等交付規則			この事業の 全体計画										
	関係個別計画名					担当課名		学校教育課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係						
	実施の背景					本市にある中学校は、統廃合によるもの等の理由から、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。								
目的 (何をどうしたいのか)		市立中学校に通学する生徒の通学に要する費用の一部に対し、遠距離通学費補助金を交付し、教育費の保護者負担の軽減を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		中学校に在籍する生徒(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)		668 人 (2.1 %)				
	実施方法		1直接実施		1直接実施									
			2業務委託(全部・一部)											
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合		規則別表に該当する児童生徒の保護者		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容		鴨川市遠距離通学費補助金支給規則に基づき、対象となる保護者へ補助金を交付する。												
事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)				
		・鴨川中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。 ・長狭中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。 ・安房東中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。		・鴨川中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。 ・長狭中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。 ・安房東中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付する。		・鴨川中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付 ・長狭中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付 ・安房東中学校生徒の保護者へ通学費の補助金を交付		補助金交付申請から交付確定までの事務処理						
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト			R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		4,718 千円		3,680 千円		2,472 千円		2,986 千円			
	内訳				生徒通学費補助金 4,718,000円		生徒通学費補助金 3,679,690円		生徒通学費補助金 2,471,815円 (学校別 は以下の活動実績欄 のとおり)					
	人件費		担当正職員		0 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,111 千円		0.1 人 560 千円		人 千円	
			臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		0.0 人		報酬は事業費 欄に記載		0.0 人 0 千円		人 千円	
			合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.1 人 560 千円		人 千円	
総事業費		0 千円		5,829 千円		4,791 千円		3,032 千円		千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		千円		千円			
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円		千円			
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		5,829 千円		4,791 千円		3,032 千円		千円			
	財源合計		0 千円		5,829 千円		4,791 千円		3,032 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒通学費補助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		保護者に補助した人数(鴨川中)	106	人	/ 110	/ 120	111 / 130	105 /	99 /			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を10人ずつ減少させたもの					
		保護者に補助した人数(長狭中)	19	人	/ 18	/ 19	23 / 20	24 /	19 /			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの					
		保護者に補助した人数(安房東中)	20	人	/ 23	/ 24	22 / 25	24 /	20 /			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			7.2					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校から自宅まで3km以上の遠距離通学をしている生徒の保護者が負担している公共交通機関の通学費(規則の範囲内)	0	円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		保護者が交通費を負担する金額					
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>当補助金により、遠距離通学者の経済的な負担を軽減することが目的であることから、事業自体は継続していきたい。しかしながら、指定学校を変更し通学している生徒が近年増加傾向にあるなか、当該生徒の保護者に対しては補助金の対象とされていないものの、本来の指定学校に通学した場合に補助できる金額を交付していることに懸念がある。また、自転車等による遠距離通学に対する補助について、本市の現行制度は距離に応じた金額設定となっていることから、近隣自治体の状況や金額設定の根拠等を鑑み、検討の余地があるものとする。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>館山市遠距離通学費補助金 【自転車】通学距離が4キロ以上の生徒の保護者に対し支給する。(3年間で1万円) 【路線バス】自宅(最寄りのバス停)から学校までのバス運賃分 南房総市 【自転車】通学距離が3キロ以上の生徒の保護者に対し、自転車購入費の半額を支給する。 ただし、上限が1万円で3年間通して1回のみでの支給。 鋸南町 補助金の制度はない。スクールバスを運行している。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育コンピュータ管理事業					事業開始年度		平成19年度											
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×										
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40114											
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等						この事業の 全体計画													
関係個別計画名						担当課名		学校教育課											
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係											
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。																		
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。																		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)												
							668人 (2.1 %)												
	実施方法	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	チバビジネス株式会社																
		3指定管理(指定管理者)																	
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合																
2貸付(貸付先)																			
第4次5か年計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施																		
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)														
	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 2,521千円 ・保守委託料 4,810千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 12,192千円 ・保守委託料 4,810千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 15,090千円 ・保守委託料 4,810千円	タブレット端末機等の導入															
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育コンピュータ整備事業																		
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)													
	事業費合計	千円	18,359 千円	21,062 千円	71,767 千円	19,283 千円													
	内訳	パソコン保守料 4,932,000円		パソコンリース料 10,288,000円		パソコン保守料 4,809,240円		パソコンリース料 15,089,328円		パソコン保守料 4,466,472円		ネットワークシステム設定業務委託料 26,659,490円							
		校務支援システム使用料 2,659,000円		消耗品費 480,000円		ライセンス使用料 664,620円		消耗品費 498,795円		パソコンリース料 15,089,328円		電源キャビネット整備工事 2,105,400円							
										コンピュータ機器購入費 23,104,235円(タブレット503台購入外)		消耗品費 341,966円							
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円		人	
臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		千円		人		千円
合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人	560	千円		人		千円
総事業費	0 千円		18,914 千円		21,617 千円		72,327 千円				千円								
財源内訳	国県支出金					1,632 千円		21,551 千円				千円							
	地方債							900 千円				千円							
	その他特財					18,000 千円		18,000 千円				千円							
	ふるさぽーと基金繰入金					ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金											
	一般財源	0 千円		18,914 千円		1,985 千円		31,876 千円				千円							
財源合計	0 千円		18,914 千円		21,617 千円		72,327 千円				千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業						事業開始年度		平成19年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	—	授業数	/ 300	/ 250	168 / 200	/	/			
			現況値の時点	—			設定根拠	200日×2授業				
		中学校用に保守管理しているタブレット機器台数	163	台	/ 0	/ 652	690 / 668	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	各年度の5月1日現在の生徒数				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	千円			129					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		中学校における1人1台パソコン整備率	26	%	/ 0	/ 100	100 / 100	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	全生徒分の整備				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度は、鴨川市ICT活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを活用した子どもたちが主体となる学習を進めていく。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>南房総市: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p> <p>館山市: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 8,363千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p> <p>鋸南町: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業					事業開始年度		平成16年度													
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40116													
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係													
実施の背景	生徒・保護者からの多様なニーズに適切に対応するため、中学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員 特別な支援を要する生徒に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、生徒の健康・安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりを適切にサポートするもの。 ○メディカルチェック事業 成長期での運動により発生する関節等の障害の早期発見及び予防(治療)を目的に実施するもので、市内中学校に在籍する1・2年生の運動部員が対象となるもの。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)														
							739 人 (2.4 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [医療法人鉄蕉会(メディカルチェック)]																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合														
第4次5か年 計画の内容	生徒が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。メディカルチェックを実施し、生徒の健康管理や体調管理、部活動の運営や指導法の改善に役立てる。特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																
	・消耗品、図書、教材用備品等の購入 6,479千円 ・メディカルチェックを実施(対象に文化部を追加) 496千円	・消耗品、図書、教材用備品等の購入、講師謝礼、著作権使用料 5,924千円 ・メディカルチェックを実施(対象に文化部を追加) 496千円 ・特別支援教育支援員の配置 2,642千円	・特別支援教育支援員の配置 ・消耗品、図書、教材用備品等の購入 ・講師謝礼、著作権使用料の支払い	特別支援教育支援員の報酬等に関する事務																	
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業、学習支援員等派遣事業(特別支援教育支援員)																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円		7,597 千円		6,249 千円		7,807 千円												
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 3,655,000円 講師謝礼 40,000円 消耗品費 1,438,000円 メディカルチェック委託料 496,000円 学力調査委託料 528,000円 著作権使用料 132,000円 図書購入費 850,000円 教材用備品費 293,000円 部活動備品費 165,000円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 2,505,352円 講師謝礼 19,644円 消耗品費 1,144,817円 著作権使用料 122,611円 図書購入費 845,829円 教材用備品費 564,330円 理科教育振興用備品費 890,780円 クラブ活動備品費 156,100円		講師謝礼 9,644円 消耗品費 5,039,956円 図書購入費 888,286円 教材用備品費 834,490円 理科教育振興用備品費 873,435円 クラブ活動用備品費 160,770円 ※コロナ禍で事業休止 → メディカルチェック事業・水泳授業(プール使用)														
	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,777	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,241	千円		人		千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	2,538	千円		人		千円	
	合計	0.0	人		3.5	人			2.4	人			2.4	人	4,779	千円		人		千円	
	総事業費	0 千円		10,374 千円		8,471 千円		12,586 千円													
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		445 千円		419 千円											
		地方債		千円		0 千円		0 千円		千円											
		その他特財		千円		2,000 千円		1,724 千円		1,724 千円											
一般財源		0 千円		8,374 千円		6,302 千円		10,443 千円													
財源合計		0 千円		10,374 千円		8,471 千円		12,586 千円													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		授業以外で1日当たり30分以上読書する生徒の割合(中学校3年生、月曜日～金曜日)	32	%	/ 50	/ 50	29 / 50	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		中学校3年生の半数					
		部活動における関東大会、または全国大会出場人数	2	人・団体	/ 3	/ 3	12 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均出場回数					
		中学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	2	名	/ 0	/ 2	2 / 2	/	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数						
	メディカルチェック実施人数	336	人	/ 0	/ 440	休止 / 459	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		1～2年生の総数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			11.5				
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	/ 100	/ 100	92 / 100	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答						
	メディカルチェックのスクリーニング検査の結果で「問題なし」であった生徒の割合(鴨川中と安房東中の平均)	53.3	%	/ 80.0	/ 80.0	休止 / 80.0	/	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者8割						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援の雇用について 特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校と全く異なる環境となることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを多く起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するためにも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。</p> <p>○メディカルチェック事業について メディカルチェックにより、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができる。その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、部活動における生徒個々の意識向上につながっている。終了後に行われるフィードバックは、教職員(部活動顧問)にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができ、また、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことから、今後とも本事業を継続して実施していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間(フルタイム)を1.0とした場合の人数。令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生徒援助奨励事業				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40118	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係	
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。 ③東日本大震災の避難者について、経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。すべての生徒に対し、円滑な義務教育を受ける機会を与えるため。							
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)		
						668 人 (2.1 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回)							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・就学援助費の支給(年3回) 9,494千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 1,358千円	・就学援助費の支給(年3回) 9,494千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 1,358千円	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給 ・制度の周知(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	制度の周知(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)				
関連事業 (同一目的 事業等)	児童援助奨励事業							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	12,694 千円	8,913 千円	8,134 千円	9,196 千円		
	内訳		要保護及び準要保護生徒就学援助費 10,760,000円 特別支援教育就学奨励費 1,934,000円	要保護及び準要保護生徒就学援助費 7,885,306円 特別支援教育就学奨励費 1,027,674円	要保護及び準要保護生徒就学援助費 7,327,349円 特別支援教育就学奨励費 806,598円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0 人		
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 人		
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0 人		
総事業費	0 千円	13,805 千円	10,024 千円	9,254 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	773 千円	513 千円	403 千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	13,032 千円	9,511 千円	8,851 千円	千円		
	財源合計	0 千円	13,805 千円	10,024 千円	9,254 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		周知活動(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回				
		就学援助費の支給対象者数	110	人	/ 0	/ 101	101 / 110	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の支給対象者数				
		特別支援教育就学奨励費の支給対象者数	26	人	/ 0	/ 28	28 / 26	/	/			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の支給対象者数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			15.0				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
就学援助制度の中学校の認定者数の割合			9.7	%	/ 9.7	/ 9.7	11.5 / 9.7	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	制度を周知し現状維持を図る				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	就学の段階ごとに必要な支援を実施しており、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月に支給している。就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者それぞれに対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み ○他市の就学援助認定率(南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在) 館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】										
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。また、新型コロナの感染拡大に起因する修学旅行の取消料の支払いを行う。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)				
							739 人 (2.4 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			WEBカメラや使い捨て手袋などを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。 また、新型コロナの感染拡大に起因する修学旅行の取消料の支払いを行った。	大型モニターやワイヤレスアンプなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	260 千円	8,545 千円	千円					
	内訳			消耗品費 48,356円 教材用備品費 75,295円 旅行取消料 136,752円	消耗品費 483,711円 教材用備品費 6,006,597円 旅行取消料 2,054,976円						
	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.3 人	1,681 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	人	千円
合計	0.0 人		0.0 人		0.1 人		0.3 人	1,681 千円	人	千円	
総事業費	0 千円	0 千円	815 千円	10,226 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	41 千円	6,490 千円	千円					
	地方債	千円	千円	0 千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	0 千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	0 千円	774 千円	3,736 千円	千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	815 千円	10,226 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 0	124 / 87	/	/		
			現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			1.1			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			8,545	千円	/ 0	/ 0	124 / 87	/	/		
			現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
生徒及び教職員の陽性者数			0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		平成19年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
							5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		学校環境整備室			
実施の背景	・鴨川市立鴨川中学校においてタブレットの保管庫(電源キャビネット)が必要となったこと。 ・鴨川市立安房東中学校の校内LANケーブルが老朽化し、GIGAスクール構想により一人一台配備となっているタブレット端末の通信速度の低下等、授業に支障をきたしていること。											
目的 (何をどうしたいのか)	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、鴨川中学校において電源キャビネットの購入すること。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、安房東中学校において老朽化したLANケーブルを更新し、タブレット端末等の通信障害を修復し、授業等に支障をきたさないようにすること。											
対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、安房東中学校の生徒(R3.5.1)						対象者数(全住民に対する割合)					
							592 人 (1.9 %)					
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部) チバビジネス株式会社											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 直接補助の場合					間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
		・安房東中学校LANケーブル配線更新工事	・鴨川中学校電源キャビネット購入	・タブレット端末機等の導入 ・パソコン保守 ・ネットワークシステム設定業務 ・パソコン調達(リース) ・電源キャビネット整備工事 ・タブレット機器購入								
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,307 千円		193 千円		71,767 千円		19,283 千円	
	内訳		鴨川市立安房東中学校 LANケーブル配線更新工事(R3より繰越) 2,524,000円		備品購入費 192,500円 (鴨川中学校電源キャビネット1台)		パソコン保守料 4,466,472円 ネットワークシステム設定業務委託料 26,659,490円 パソコンリース料 15,089,328円 電源キャビネット整備工事 2,105,400円 コンピュータ機器購入費 23,104,235円(タブレット503台購入外) 消耗品費 341,966円					
	人件費		0 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 560 千円			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人 560 千円			
総事業費		0 千円		1,862 千円		748 千円		72,327 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		2,150 千円		193 千円		21,551 千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		900 千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		18,000 千円		千円	
	一般財源		0 千円		-288 千円		555 千円		31,876 千円		千円	
	財源合計		0 千円		1,862 千円		748 千円		72,327 千円		千円	
	ふるさぽーと基金繰入金											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		平成19年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電源キャビネットの購入(タブレット保管庫)		台	/	/	1 / 1	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		LANケーブル配線更新工事		校	/	1 / 3	0 / 3	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	該当校数(鴨川中学校1校)	/	総事業費	千円		2,524	748				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			電源キャビネット必要台数			/	/	0 / 0	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
タブレット端末等の通信障害の発生件数					/	/	0 / 1	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
タブレットの活用授業数					/	/	400 / 168	400	/	/		
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度において、電源キャビネット(タブレット保管庫)の購入を実施した。令和4年度については安房東中学校においてLANケーブル配線更新工事を実施する予定となっている。(令和3年度より繰越事業) 校内LANケーブルについては、老朽化し、断線や通信障害等も危惧されることから、順次工事の実施を検討する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		令和2年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)										
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)				
							739 人 (2.4 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合								
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		感染症対策用の教材用備品を市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	教育図書やビジネスプリンタなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。								
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	1,106 千円	947 千円	千円	千円					
	内訳		教材用備品費 1,106,000円	消耗品費 26,928円 教材用備品費 919,600円							
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	千円	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	千円	千円	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	千円	千円	0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	1,661 千円	1,502 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	552 千円	473 千円	千円	千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	1,109 千円	1,029 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	1,661 千円	1,502 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 0	947 / 947	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	6,490	千円	/ 0	/ 1,106	/ 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.0				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	8,545	千円	/ 0	/ 1,106	947 / 947	/	/			
		現況値の時点			令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		生徒及び教職員の陽性者数	0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/			
		現況値の時点			令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
			/	/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費				事業開始年度		平成19年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		社会教育係			
実施の背景										
目的 (何をどうしたいの か)	社会教育及び生涯学習の振興のためボランティア等の支援に係る関連事務を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								20	人 (0.1 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		社会教育及び生涯学習の振興のため関連事務を行う。	社会教育及び生涯学習の振興のため関連事務を行う。	令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により事業中止。 予算は受入協力企業へ事業中止の周知および来年度以降の協力依頼のための文書作成等。						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	350 千円	108 千円	0 千円	141 千円				
	内訳	10需用費 287,000円 消耗品 11役員費 54,000円 人材バンクボランティア保険 18負担金、補助及び交付金 9,000円 安房地区社会教育連絡協議会負担金ほか		11役員費 41,050円 人材バンクボランティア保険 18負担金、補助及び交付金 66,850円 安房地区社会教育連絡協議会負担金ほか		消耗品(報告書作成用 コピー用紙、インク代)0 円 印刷製本費(報告書 製本代)0円 保険料(傷 害保険料)0円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.02 人 112 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	0.0 人				
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.02 人 112 千円				
	総事業費	0 千円	1,461 千円	1,219 千円	112 千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他特財	千円	千円	千円	千円				
一般財源		0 千円	1,461 千円	1,219 千円	112 千円					
財源合計		0 千円	1,461 千円	1,219 千円	112 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		社会教育総務事務費						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		人材ボランティア登録者数	48	人	/	50 / 48	48 / 48	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		人材ボランティア活用件数	0	回	/	3 / 5	0 / 5	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	人材バンクボランティア登録者数の増員を図り、各公民館や地域学習の場においての活用の促進を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【館山市】学校支援(マイスクール)ボランティア設置 【南房総市】人材バンク「まちの先生」設置 【鋸南町】登録無し									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会教育委員会議運営事業 社会教育委員会運営事業		事業開始年度 平成16年度	
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>		市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
上位施策事業名		5計No.	
5か年計画上の事業期間(令和)			
根拠法令等 ・鴨川市社会教育委員の設置等に関する条例		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 社会教育係	
実施の背景 社会教育委員は、社会教育法(第17条)に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資するものの活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案し教育委員会の諮問に対し、意見を述べること。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在10人が委嘱。			
目的(何をどうしたいのか) 社会教育委員は、社会教育委員会議を開き意見を述べ社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるよう、相互に研究協議や情報交換を行うことを目的に設置している。			
対象(誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 10人 (0.0%)	
実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容			
事業概要			
事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
関連事業(同一目的事業等)		社会教育委員会議開催開催回数: 2回(うち一回はコロナウィルス感染拡大防止のため書面決裁) 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数: 1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回	
コスト			
事業費		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
事業費合計		千円 105 千円 67 千円 54 千円 30 千円	
内訳		1報酬 80,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2回 8旅費 25,000円 費用弁償 社会教育委員会議2回 1報酬 60,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2回 8旅費 6,500円 費用弁償 社会教育委員会議2回 社会教育委員報酬(社会教育委員会議×2回×5,000円)のべ9人支給 45,000円 社会教育委員費用弁償(社会教育委員会議) 9,380円	
人件費		担当正職員 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.1 人 0.1 人 560 千円	
総事業費		0 千円 660 千円 622 千円 614 千円	
財源			
内訳		国県支出金 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 660 千円 622 千円 614 千円 財源合計 0 千円 660 千円 622 千円 614 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会議運営事業						事業開始年度		平成16年度	
		社会教育委員会運営事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		社会教育委員会議	2	回	/	/	4	2	2	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
		安房社会教育振興大会参加者数		人	/	/	3	0	0	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。・館山市 委員数 12名(定数15名以内 任期2年 5,100円/日)社会教育委員会議数 2回・南房総市 委員数 9名(定数15名以内 任期2年 8,500円/日)社会教育委員会議数 2回・鋸南町 委員数 8名(定数12名以内 任期2年 8,550円/日)社会教育委員会議数 6回・鴨川市 委員数 10名(定数15名以内 任期2年 5,000円/日)社会教育委員会議数 2回										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会教育指導員事業 社会教育指導員設置事業		事業開始年度 平成16年度		
4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進		戦略 該当	×	
5計No. 40202		市民提 案関連		
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等 鴨川市社会教育指導員設置規則		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 社会教育係		
実施の背景 社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか) 社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等を目的として設置している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 社会教育指導員		対象者数(全住民に対する割合) 1 人 (0.0 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)		1直接実施 間接補助の場合(実施主体)	
	第4次5か年計画の内容 生涯学習の推進拡充に関すること。 公民館活動の支援に関すること 家庭教育学級に関すること			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭教育 講演会:講師謝礼、家 庭教育学級の開催)・公 民館学習の企画・立案・支 援	R4年度 (計画) ・子育て学習会への支 援など関係部署等の連 携・家庭教育の充実 (家庭教育講演会:講師 謝礼、家庭教育学級の 開催)・公民館学習の 企画・立案・支援
			R3年度 (実績見込) ・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭教 育講演会:講師謝礼、家 庭教育学級の開催)・公 民館学習の企画・立案・支 援	R2年度 (実績) 視聴覚教育(夏休み親子映画会)企 画運営(夏休み子ども映画会は集 客が無いため、R1年度から実施しな いこととした。)中学生職場体験学 習の企画及び指導(R2年度は、新 型コロナウイルス感染予防のため中 止となった)小学生通学合宿の企 画及び指導(学校行事の多様化に より日程調整が困難であり、類似の 事業が開催されているためR1年度 は実施しないこととした)社会人権 教育研修への参加 PTA連絡協議 会事務 1,517,988円
	関連事業 (同一目的 事業等)		社会教育委員会運営事業	
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)	
	R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)	
	R元年度 (決算)			
	事業費合計 千円		1,803 千円	1,705 千円
	内訳		1報酬 1,562,000円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 166,000 円 会計年度任用職員1人 (期末手当) 8旅費 67,000円 費用弁償 12委託料 8,000円 健康診断委託料	1報酬 1,471,176円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 172,324円 会計年度任用職員1人 (期末手当) 8旅費 54,204円 費用弁償 12委託料 7,169円 健康診断委託料
	健康診断委託料 7,169 円			
人件費		0 千円	0 千円	
1.0 人		1.0 人	1.0 人	
報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	
合計		1.0 人	1.0 人	
1.0 人		1.0 人	1.0 人	
0.0 人		1.0 人	1.0 人	
総事業費		0 千円	1,803 千円	
1,705 千円		1,643 千円	千円	
千円		千円	千円	
千円		千円	千円	
千円		千円	千円	
0 千円		1,803 千円	1,705 千円	
1,643 千円		千円	千円	
財源合計		0 千円	1,803 千円	
1,705 千円		1,643 千円	千円	
千円		千円	千円	
千円		千円	千円	
0 千円		1,803 千円	1,705 千円	
1,643 千円		千円	千円	
財源合計		0 千円	1,803 千円	
1,705 千円		1,643 千円	千円	
千円		千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員事業						事業開始年度		平成16年度	
		社会教育指導員設置事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		家庭教育学級等の年間開催回数	16	人	/ 16	/ 16	11 / 16	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	【過去3年の平均値】			
		家庭教育講演会の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	【過去3年の平均値】			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	千円			155			
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		家庭教育学級等の参加人数	1,047	人	/ 967	/ 967	396 / 967	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	【過去3年の平均参加人数】			
家庭教育講演会の参加人数		140	人	/ 118	/ 118	0 / 118	/	/			
		現況値の時点		0		設定根拠	【過去3年の平均参加人数】				
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。平成29年度は社会教育指導員が千葉県の市町村に244人、市町村独自に設置され、指導に当たっている。 ・館山市 委員数1名(月12日以上 任期1年 若干名) 85,000円/月 ・南房総市 委員数1名(3日又は4日/週(23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年 定数1名) 90,000円/月 ・鋸南町 委員数0名(3日又は4日/週(32時間を超えない) 任期1年 定数3名以内) 98,000円/月 ・鴨川市 委員数1名(3日又は4日/週(1回につき6時間) 任期1年 定数5名以内) 100,000/月										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 家庭教育指導員事業 家庭教育指導員設置事業		事業開始年度 平成16年度										
上位施策事業名 4-2 生涯学習の充実 多様な学習活動の促進		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ○									
根拠法令等 鴨川市家庭教育指導員設置規則		この事業の 全体計画										
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課	5計No. 40203									
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 社会教育係	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7									
実施の背景 教育基本法第10条により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。												
目的 (何をどうしたいのか) 教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	家庭教育指導員		対象者数(全住民に対する割合) 2人 (0.0%)								
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容 子育て学習会への支援・相談 家庭教育の充実(家庭教育講演会や家庭教育学級の開催) 庁内関係部署等との連携												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) ・子育て学習会への支援 など家庭教育の支援強化、 電話相談、関係部署等の連携・ 家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	R4年度 (計画) ・子育て学習会への支援 など家庭教育の支援強化、 電話相談、関係部署等の連携・ 家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	R3年度 (実績見込) ・子育て学習会への支援 など家庭教育の支援強化、 電話相談、関係部署等の連携・ 家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	R2年度 (実績) ①事業内容・家庭教育指導員による「家庭教育相談室」の相談や指導・家庭教育指導員による「子育て学習会」の助言等の支援・家庭教育に関する情報提供として「母の和だより」を毎月発行・市内全幼稚園で家庭教育学級の取り組みを他の年齢層にも広げ、地域を挙げて子育て支援のために「家庭教育講演会」を実施(台風の影響によりR1は実施せず) ②事業費 1,565,115円 ③活動指標・家庭教育学級等の年間開催回数・子育て学習会への支援回数【目標値:各3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】・家庭教育講演会の開催回数	R元年度 (実績)							
関連事業 (同一目的 事業等)	家庭児童相談室(子ども支援課):家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 1,612		千円 1,429		千円 9		千円 1,246			
	内訳		1報酬 1,473,000円 会計年度任用職員報酬2人 7報償費 50,000円 講師謝礼 家庭教育講演会 8旅費 77,000円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 12,000円 消耗品(インク等事務用品)		1報酬 1,373,520円 会計年度任用職員報酬2人 8旅費 46,797円 費用弁償 10需用費 8,780円 消耗品(インク等事務用品)		・消耗品 8,769円 ・家庭教育講演会講師謝礼 0円					
	人件費		0 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 560 千円		人 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載 2.0 人		報酬は事業費欄に記載 2.0 人		報酬は事業費欄に記載 2.0 人		報酬は事業費欄に記載 2.0 人 1,556 千円		人 千円	
	合計		0.0 人		2.1 人		2.1 人		2.1 人 2,116 千円		人 千円	
総事業費		0 千円		2,167 千円		1,984 千円		2,125 千円		千円		
財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		2,167 千円		1,984 千円		2,125 千円		千円	
	財源合計		0 千円		2,167 千円		1,984 千円		2,125 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家庭教育指導員事業					事業開始年度		平成16年度	
		家庭教育指導員設置事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		子育て学習会への支援回数	44	回	/ 33	/ 33	15 / 33	/	/	
		現況値の時点			設定根拠		【各4グループが夏休みを除く年11回の開催目標】			
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	支援回数	千円			95		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		子育て学習会への参加人数	427	人	/ 323	/ 323	49 / 323	/	/	
		現況値の時点	0		設定根拠		【過去3年の平均参加人数】			
		相談件数	142	人	/ 140	/ 140	123 / 140	/	/	
		現況値の時点	0		設定根拠		【過去3年の平均参加人数】			
		現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携(情報交換)を進めていく。令和元年度、令和2年度については、コロナの関係で参加数、実施数が減少している。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	定数	任期	勤務時間等	報酬						
	【館山市】 1名	2年	月12日以上	85,000円/月						
	【南房総市】 1名	1年	3日又は4日/週	90,000円/月	23時間15分を下らず31時間を超えない					
	【鋸南町】 1名	1年	3日/週、~24時間	66,000円/月						
	【鴨川市】 (現2名)5名	1年	1日又は2日/週	50,000円/月						
	(現在1人1.5日/週)6時間/日 家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		視聴覚センター運営事業						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進						5計No.		40210					
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		鴨川市視聴覚センター運営規則				この事業の 全体計画									
関係個別計画名								担当課名		生涯学習課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		社会教育係					
実施の背景		現代においては、テレビ、ラジオ、インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られるようになり、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、当該事業の廃止を検討していく必要があると考える。(社会教育法においても、視聴覚教育は当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において事務を行うと規定)													
目的 (何をどうしたいの か)		視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)							
								31439 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)															
第4次5か年計 画の内容		視聴覚センターはH5年度に視聴覚機器(映写機)及び教材(フィルム)を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育効果の向上を図ることを目的とし設置されたものだが、デジタル機器やインターネット環境の充実普及などにより、その役目は終えたものと考え、ここ数年、教材の新規購入はしておらず、視聴覚機器の貸し出しもプロジェクターの貸出が9割であることなどから、教材の新規購入などはせずに、機器・教材の保存・延命を行っていく。													
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)						
	・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入		・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入		・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入 今後の施 設の方針について決定		視聴覚センターの維持 管理 19,812円 視聴覚 センター利用者数457人 (主に公民館サークル 活動利用者) シアター としての利用は無く、会 議室としての利用が主 になっている。								
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		千円		0 千円		24 千円		20 千円						
	内訳				10需用費 23,779円 消耗品費(清掃用具等)		需用費(消耗品・修繕 料)19,812円 最低限の 維持管理を行っている。 屋根の穴あき補修など は直営対応している。								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.002	人	11	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円	0.0	人		千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.1	人		千円	0.002	人	11	千円	人	千円
総事業費		0 千円		555 千円		579 千円		31 千円							
財源	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	国県支出金		千円		千円		千円		千円						
	地方債		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		千円		千円						
	0		0		0										
	一般財源		0 千円		555 千円		579 千円		31 千円		千円				
財源合計		0 千円		555 千円		579 千円		31 千円		千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		視聴覚センター運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		教育機器・教材貸出数	15	件	/ 15	/ 15	8 / 15	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度の実績			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点	0			設定根拠	0			
			現況値の時点	0			設定根拠	0			
	単位当たり コスト	総事業費	/	教育機器・教材貸出数	千円				3		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		視聴覚センター利用者数	1640	人	/ 1640	/ 1640	705 / 1640	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度の実績			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国的に視聴覚センターの教材の貸し出しについては一定の目的は達成しているため、利用頻度は減少しており、各自治体でも縮小傾向にある。教材の貸し出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などが進められ、視聴覚センターの利用は減少傾向にあり、一定の役目は終わったものと考えられる。しかしながら、本事業の趣旨とは異なるが、古い機器で映像を観ると言うことも、歴史や進化、工学に興味を持つ機会になり得るため、新たに機器等を購入することはないが、現存しているものを整備し、使用できる範囲では継続していきたい。ふるさとシニア部分をダンスサークルや会議室などの公民館活動の場として多くの利用があるため、そちらが主の利用となるが、公民館活動やその他模索しながら検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	全国公立視聴覚センター連絡協議会 Q:視聴覚センターの現状又は、廃止とする際に手続きや問題があるか。 A:施設も教材も廃止する自治体もあるが、教材を図書館などで貸し出し、保管する自治体も多い。 A:施設、教材共に、廃止の届出を提出する必要がある。法的に視聴覚事業を必ずしなければならないということではないが、県や市町村の法令に沿って対応は考えていただきたい。また、県からの教材などは廃止にあたって別途確認が必要である。 大阪府堺市(視聴覚ライブラリー事業H26年度廃止) Q:視聴覚ライブラリー事業を廃止するにあたって、何か問題があったか。 A:基本的に反対などはなかった。一部16mmフィルムなど借りたかったなど問い合わせがあった。施設は教員の研修センターとして活用しており、教材は図書館や人権関連など分類され各施設へ分配した。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育団体補助事業				事業開始年度		平成16年度	
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名		4-3 青少年の健全育成 社会教育団体への補助事業				5計No.		40306	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画					
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課	
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		社会教育係	
実施の背景		各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付が必要である。							
目的 (何をどうしたいの か)		市内における社会教育及び文化の振興を推進するため、社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の社会教育関係団体				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 直接補助の場合 (補助先)		社会教育団体		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計 画の内容	各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補助金 交付申請書の提出を受付し、 審査後、補助金を交付する。	鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補助金 交付申請書の提出を受付し、 審査後、補助金を交付する。	鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補助金 交付申請書の提出を受付し、 審査後、補助金を交付する。	各団体から補助金交付申請書の 提出を受付し、審査後、補助金 を交付する。964,519円 補助金 交付団体数 3団体 ※小湊相撲協 会への補助金については、事業 を実施しなかったため支出なし。 (事業を実施しなかった理由: 新型コロナウイルスの影響により 開催を中止したため) ※鴨川市公立学校PTA連絡協 議会への補助金については、事 業を実施しなかったため支出 なし。(事業を実施しなかった理 由:新型コロナウイルスの影響に よる、主な支出項目であるPTA ハレーボール大会を開催しな かったため)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	937 千円	874 千円	965 千円	1,041 千円			
	内訳		補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会 531,000円 ②ボー イスカウト活動補助金 90,000 円 ③市子ども会育成連盟連絡 協議会活動補助金 225,900円	補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会 566,333円 ②ボー イスカウト活動補助金 90,000 円 ③市子ども会育成連盟連絡 協議会活動補助金 225,900円	補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会 613,519円 ②ボー イスカウト活動補助金 100,000 円 ③市子ども会育成連盟連絡 協議会活動補助金 251,000円				
	人件費		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人			
	総事業費	0 千円	937 千円	874 千円	965 千円	千円			
財源	内訳		310 千円	310 千円	310 千円	千円			
	国県支出金			青少年相談員活動費補助金 310	青少年相談員活動費補助 金				
	地方債				0 千円	千円			
	その他特財				0 千円	千円			
	一般財源	0 千円	627 千円	564 千円	655 千円	千円			
	財源合計	0 千円	937 千円	874 千円	965 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育団体補助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		補助金交付団体数	4	団体	/ 5	/ 5	3 / 5	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	充実した活動を行った団体数				
		現況値の時点				設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠	0				
	単位当たり コスト	総事業費	/	補助金交付団 体	千円			291			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		補助金交付団体数	4	団体	/ 5	/ 5	3 / 5	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	充実した活動を行った団体数				
		主催事業数	0	0	/ 0	/ 40	32 / 36	/	/		
		現況値の時点	0			設定根拠	団体主催による行事数				
		現況値の時点	0			設定根拠	0				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	各団体の実施する事業は社会教育の推進に重要であるため、活動の維持、発展には補助金は必要である。今後とも社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しも随時行っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:5団体 南房総市:4団体 鋸南町:7団体									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 生涯学習団体育成事業		事業開始年度 平成16年度	
4-3 青少年の健全育成 啓発活動の推進		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×
5計No. 40301		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の 全体計画	
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 青少年係	
実施の背景 いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。			
目的 (何をどうしたいのか) 「青少年健全育成推進大会」では、市内小中高校生等へ青少年健全育成標語及び作文を募集し、個人や家庭で、いじめ撲滅や非行防止などに対する意識の高揚を図る。「青少年育成指導者研修会」では、青少年を取り巻く問題をテーマに講演会を実施し、青少年育成指導者の資質向上を図る。			
対象 (誰・何を対象に) ・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者 ・学校教職員 ・鴨川市青少年相談員 ・鴨川市子ども会育成連盟関係者 ・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)	
実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容 「青少年健全育成推進大会」の開催。同大会で小中高校生等の青少年健全育成に係る、作文・標語を募集、表彰。青少年育成指導者研修会の開催。子ども会育成連盟による球技大会・ウォークラリー大会・ジュニアリーダー講習会等の体験交流活動及び青少年育成鴨川市民会議や青少年相談員連絡協議会による指導者育成研修会等の支援			
事業概要 事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) 「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。	R4年度 (計画) 「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。
		R3年度 (実績見込) 「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。	R2年度 (実績) ●市内小中高校生等へ青少年健全育成標語、作文の募集【事業費】0円 【活動指標】標語、作文の募集学校数 ●青少年健全育成推進大会の開催(標語、作文の優秀作品に対する表彰)【事業費】61,618円 【活動指標】標語、作文の表彰件数 ●青少年育成指導者研修会の開催【事業費】0円 【活動指標】研修会の開催回数
関連事業 (同一目的事業等)		R元年度 (実績)	
		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)
		R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)
		R元年度 (決算)	
コスト 事業費		千円 69 千円 60 千円 62 千円 61 千円	
内訳		【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)27,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)12,000円[賞状等]	【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)18,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,615円[賞状等]
人件費		0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円
合計		0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円
総事業費		0 千円 69 千円 60 千円 62 千円	千円 千円
財源 内訳		千円 千円 千円 千円	千円 千円 千円
国県支出金			
地方債			
その他特財		0	0
一般財源		0 千円 69 千円 60 千円 62 千円	千円 千円
財源合計		0 千円 69 千円 60 千円 62 千円	千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生涯学習団体育成事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		青少年健全育成推進大会参加者	173	人	/ 50	/ 50	83 / 50	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	コロナ禍による会場定員による人数			
		標語・作文の募集学校数(市内小中高校数)	12	校	/ 12	/ 12	10 / 12	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	小学校(7校)中学校(3校)高校(2校)			
		標語・作文の表彰件数(市内小中高校数+一般)	23	件	/ 26	/ 26	16 / 26	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	小学校(7校)中学校(3校)高校(2校)+一般2名				
	指導者研修会開催回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間1回の研修会				
	単位当たりコスト	総事業費	/	標語・作文の応募総数	千円			0			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		標語・作文の応募総数	817	作品	/ 400	/ 400	238 / 400	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	コロナ禍による夏休みの宿題状況によるため50%			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取り組みが必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、昨年はコロナ禍の影響で授業形態・内容が変則的だったため、学校による対応の差違が激しく、応募数が大幅に少なかった。例年では多くの小中学校が夏休みの課題として扱うことから、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、今後も継続した事業実施が必要と考える反面、児童・生徒への周知方法に学校間の差違が見受けられるため、その対策を検討する必要がある。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【鋸南町】『青少年健全育成推進大会』を開催 【館山市】 青少年問題協議会(委員20名)を設置										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	人権教育推進事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例			この事業の全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		社会教育係			
実施の背景	本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として、鴨川市東町集会所を設置した。								
目的(何をどうしたいのか)	鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消や、地域社会や学校において人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				親子映画会の実施 0円 夏休み親子映画会の実施回数 0日 社会人権地区別研修会への参加 0円 社会人権地区別研修会への参加回数 0回 東町集会所の維持管理 58,945円 東町集会所の利用日数 45日					
関連事業(同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	63 千円	47 千円	47 千円	75 千円			
	内訳		10 需用費 63,000円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所	10 需用費 47,032円 燃料費、光熱水費 ※東町集会所	需用費(光熱水費、燃料費、消耗品費)46,901円 R1年度途中から、基本料金の掛かるプロパンガスのガスコンロから、カセットコンロに変更し、経費の削減を行った。				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	0 千円	千円		
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	千円		
総事業費	0 千円	63 千円	47 千円	47 千円	千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	63 千円	47 千円	47 千円	千円			
	財源合計	0 千円	63 千円	47 千円	47 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		管理施設数	1	件	/ 1	1 / 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		研修会等参加回数		回	/	1 / 2	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			単位当たり コスト	総事業費	/	千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		研修会等参加人数		人	/	1 / 2	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、側面的に人権教育に関する支援を今後も継続的に行うと共に、社会教育活動の場として、鴨川市東町集会所の運営を実施していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【館山市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止) 【南房総市】地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止) 人権問題リーフレットの配布 【鋸南町】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	移動教室バス事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40205			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市移動教室バス管理規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		青少年係			
実施の背景	本市のような交通が不便な地域にとって、学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資するための移動用バスの需要は極めて高い。昭和50年から使用してきた旧移動教室バスの老朽化に伴い、平成16年度に用途廃止となった当時の千葉県青年バス若潮号を有償で取得し、平成17年度以降、鴨川市移動教室バスとして運行している。									
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行し、参加者及び関係者の輸送を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・学校教育活動については園児・児童・生徒及び教職員 ・社会教育活動については公民館活動等の参加者及び随員職員 ・市の主催行事については参加者及び関係者等					対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 (100.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	移動教室バスの運行 ・大型バス H8.8 ・小型バス(マイクロバス) H13.3 大型車両の更新 ・大型バスの更新									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス(マイクロバス) 大型車両の更新 ・大型バスの更新(購入又はリース)(1台)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス(マイクロバス)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス(マイクロバス)	●移動教室バスの運行【事業費】2,484,516円 【活動指標】運行日数 ●移動教室バスの点検・整備(自主点検は除く)【事業費】959,484円 【活動指標】点検・整備日数						
関連事業 (同一目的 事業等)	市有バス(鯛バス)の運行[所掌:天津小湊支所] *事業内容:高齢者福祉、青少年健全育成、社会教育等に係る諸活動及び行事等の際に 運行。⇒令和2年運行休止。									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	6,944 千円	5,112 千円	1,619 千円	3,844 千円				
	内訳		【報酬・手当等】3,940,000円【移動教室バス運転手】【需用費】(消耗品費)6,000円【クリーナー、ワックス】(燃料品費)1,147,000円【軽油】(光熱水費)268,000円【車庫電気料】(修繕料)945,000円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)21,000円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)175,000円【自賠責保険、任意保険】【委託料】16,000円【臨時職員健康診断委託料】【公課費】145,000円【自動車重量税】	【報酬・手当等】3,259,742円【移動教室バス運転手】【需用費】(消耗品費)5,779円【クリーナー、ワックス】(燃料品費)447,351円【軽油】(光熱水費)23,009円【車庫電気料】(修繕料)1,016,443円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)20,200円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)183,790円【自賠責保険、任意保険】【委託料】10,988円【臨時職員健康診断委託料】【公課費】144,900円【自動車重量税】	【報酬・手当等】1,835,149円【移動教室バス運転手】【需用費】(消耗品費)5,746円【クリーナー、ワックス】(燃料品費)283,092円【軽油】(修繕料)939,484円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)20,000円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)221,810円【自賠責保険、任意保険】【委託料】3,819円【臨時職員健康診断委託料】【公課費】144,900円【自動車重量税】					
	人件費	0 千円	1,666 千円	1,666 千円	1,681 千円	1,835 千円				
	合計	0.0 人	2.3 人	2.3 人	2.3 人	3,516 千円				
総事業費	0 千円	8,610 千円	6,778 千円	5,135 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	0	0	0						
	一般財源	0 千円	8,610 千円	6,778 千円	5,135 千円	千円				
	財源合計	0 千円	8,610 千円	6,778 千円	5,135 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移動教室バス事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		2台の総運行日数	156	日	/ 502	/ 492	167 / 496	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日					
		2台の総点検・整備日数(自主点検は除く)	18	日	/ 16	/ 16	16 / 16	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	2台の総整備等必要日数					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	総運行日数	千円				41			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			2台のバス運行により遂行された学校教育活動数	79	回	/ 150	/ 148	133 / 149	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の6割(令和3年~3割)					
2台のバス運行により遂行された社会教育活動数			46	回	/ 101	/ 98	15 / 99	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の3割(令和3年~2割)					
2台のバス運行により遂行された市の主催行事数			34	回	/ 251	/ 246	19 / 248	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の1割(令和3年~5割)							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	昨年度はコロナ禍の影響により、座席定員を大幅に減らした上で運行しているため、学校や認定こども園の校外学習の機会、公民館をはじめとする社会教育団体の利用が大幅に減り、近年希に見る利用状況であった。一方スクールバスをはじめ状況に特化した利用も見られた。年度の後半になって利用状況は若干持ち直してきており、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。令和元年度からは財政課から移管したマイクロバスを加え、大小2台体制の中で運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっている。このような中、課題としては、大型バスにおいて平成8年の車両登録から20年以上経過による、各部の経年劣化が顕著に表れてきており、今後、多くの修繕箇所が発生することが予想される。なお近年では、平成27年度のボディー更正修繕(3,092千円)をはじめ、平成28年度にマフラーフロントエキゾーストパイプ修繕(261千円)、平成29年度にクーラーコンデンサー修繕(339千円)、令和元年度にエアブレーキマスターシリンダー修繕(210千円)、令和2年に後部天井および蛍光灯修繕(146千円)、フロントエア修繕(95千円)他を実施している。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。[南房総市] 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。[鋸南町] 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどし対応している。											
特記事項	-											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 文化施設運営協議会運営事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略 該当 ○		市民提案 関連 ×				
上位施策事業名 4-4 文化の振興 文化施設の整備充実		5計No. 40403				
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等 鴨川市附属機関設置条例		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 文化振興係				
実施の背景 「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成23年文部科学省告示)では、施設の運営や状況について、協議会等を利用し、専門家の点検及び評価を行なうよう努めることとされている。それにもとづき、資料館・文化財センター・市民ギャラリー3施設の管理運営と活動内容について点検・評価を行なうため組織している。						
目的 (何をどうしたいのか) 教育委員会の諮問機関として、文化施設が本市の文化の振興に貢献するためには、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施することが求められることから、専門的かつ高い見識を有する委員からの意見や助言・要望を徹する						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員(7名以内・現在7名)		対象者数(全住民に対する割合)		
			7人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)		
2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容	郷土資料館を中心とした文化施設の維持・整備・活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徹する。					
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・文化施設運営協議会の開催 ・市民ギャラリー機能の移転準備	R4年度 (計画) ・文化施設運営協議会の開催 ・市民ギャラリー機能の移転の検討	R3年度 (実績見込) ・文化施設運営協議会の開催 ・市民ギャラリー機能の移転の検討	R2年度 (実績) ・文化施設運営協議会を開催(令和2年度は書面開催) ・郷土資料館など文化施設の管理運営等に関する協議、意見聴取 ・活動指標:開催回数並びに協議件数	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳	千円	94 千円	0 千円	0 千円	43 千円
	委員報酬 70,000円 費用弁償 24,000円			新型コロナウイルス感染症対策のため会議の開催なし	新型コロナウイルス感染症対策のため会議は書面開催としたため、執行なし	
	人件費	0 千円	56 千円	56 千円	112 千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円	千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	112 千円
総事業費	0 千円	150 千円	56 千円	112 千円	千円	
財源	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
	国県支出金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0			
	一般財源	0 千円	150 千円	56 千円	112 千円	千円
財源合計	0 千円	150 千円	56 千円	112 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化施設運営協議会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		文化施設運営協議会開催	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	当初年間計画			
		管理運営等に関する協議	2	件	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	協議件数			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	協議件数	件			0			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	2,696 / 4,600	/	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	文化財センター開館以降(城西除く)の平均値			
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	/ 0	/ 0	727 / 0	/	/		
		現況値の時点		令和3年		設定根拠	令和3年時の利用者数				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	教育委員会の諮問機関として、郷土資料館・市民ギャラリーの活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する貴重な機会であり、現行どおり継続する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。【館山市立博物館運営協議会】委員5名(報酬5,100円)年1回										
特記事項	成果目標値のうち市民ギャラリーの入館平均値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなったことにより追悼展などの特別な事情が続いたため。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	文化活動事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-4 文化の振興 文化・芸術の振興				5計No.		40401		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		文化振興係		
実施の背景	本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。なお、これまでに鴨川市文化祭は49回、市民音楽祭は46回開催。								
目的 (何をどうしたいの か)	市民に芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供することによって、地域の芸術文化団体の成長を促し、本市の優れた文化継承と発展の促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市文化協会 鴨川市園芸同好会 市民音楽祭実行委員会						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 (補助先)	鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会		間接補助の場合 (実施主体)				
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	芸術・文化に触れる機会を拡充するため、文化団体等への活動を支援するとともに、芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供し、芸術・文化の振興を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催・アート鑑賞ツアーの開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催・アート鑑賞ツアーの開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催・アート鑑賞ツアーの開催	・鴨川市文化祭、市民音楽祭、アート鑑賞ツアーは中止。・社会教育関係団体への補助金交付105千円 文化協会会員の年間活動人数(延べ数)が指標・文化協会他文化関係団体の助言・情報提供などの事務					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,929 千円	505 千円	105 千円	775 千円			
	内訳	文化祭開催委託料(2件)78,600円、シ文化祭ルバー人材委託料33,600円、市民音楽祭開催委託料334,500円、社会教育関係事業補助金(2団体)95,000円、文化活動事業補助金1,000,000円							
	人件費	担当正職員	0 千円	0.4 人 1,944 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,521 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.3 人	報酬は事業費欄に記載	0.3 人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人	0.7 人	0.8 人	0.7 人	2,521 千円			
総事業費	0 千円	3,873 千円	3,282 千円	2,626 千円	千円				
財源	内訳	国県支出金							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	0	0	0						
	一般財源	0 千円	3,873 千円	3,282 千円	2,626 千円	千円			
	財源合計	0 千円	3,873 千円	3,282 千円	2,626 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化活動事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文化協会会員の年間活動人数(延べ数)	1,931	人	/ 1,865	/ 1,865	1,174 / 1,865	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
		鴨川市文化祭出展作品数	964	点	/ 1,009	/ 1,009	754 / 1,009	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
		市民音楽祭参加個人・団体数	22	人	/ 21	/ 21	0 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値						
		アート鑑賞ツアー開催回数	2	回	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間活動人数	人				2			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文化協会会員の年間活動人数(延べ数)	1,931	人	/ 1,865	/ 1,865	1,174 / 1,865	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
		鴨川市文化祭来場人数	705	人	/ 949	/ 949	885 / 949	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
		市民音楽祭来場人数	1,000	人	/ 1,066	/ 1,066	0 / 1,066	/	/			
	現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。また、市民会館、市民ギャラリーの休館により、発表の会場を確保することも課題となっている。文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。最近、新型コロナウイルス感染症対策のため活動が鈍く、予防に対応した新たな活動方法が求められており、会員の大きな負担となっている。発表会場確保のため、資料館展示室の貸出を開始し、令和3年度からは文化施設利用助成制度を新設した。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とするには難しい。文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々で、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。【館山市】平成29年度は館山市芸術文化協会へ、1,490,000円を補助金として支出。館山市芸術文化協会加入団体数 27団体(鴨川市文化協会は10団体)【富津市】市民文化祭事業交付金として平成29年度は、766,881円。											
特記事項	令和元年度より、文化祭は鴨川青年の家、音楽祭は鴨川グランドホテルに会場が変更となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化祭・音楽祭・アート鑑賞ツアーは中止。令和3年度は、音楽祭・アート鑑賞ツアーが中止。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 放課後子ども教室運営事業		事業開始年度 平成23年度					
上位施策事業名 4-3 青少年の健全育成 青少年育成団体活動の活性化及び地域との連携強化		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ○				
根拠法令等 社会教育法、放課後子ども総合プラン		この事業の 全体計画					
関係個別計画名 新・放課後子ども総合プラン		担当課名 生涯学習課	5計No. 40302				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 青少年係	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
実施の背景 少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小中学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教委の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。							
目的 (何をどうしたいのか) 本市では、ボランティアスタッフである地域住民の指導のもと、異学年生との交流を通じて、学校での学習時間以外の勉強、スポーツ活動、文化体験活動等を積極的に実施し、協調性や社会性の向上を図っているほか、地域住民を交えた歴史探索等、市内の施設訪問により「ふるさと鴨川」を学び、郷土愛の醸成に努めている。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 市内の小中学校に通う児童 (R4. 4月現在)	対象者数(全住民に対する割合) 1141 人 (3.6 %)					
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合 (補助先) (実施主体)					
	第4次5か年計画の内容 土曜スクール(放課後子ども教室)の開校・運営支援	土曜スクール合同事業(交流事業)の開催 地域学校協働本部への移行					
	事業内容 (手段、手法など) R5年度 (計画) スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行・2スクール R4年度 (計画) スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年3回 地域学校協働本部への移行・7スクール R3年度 (実績見込) スクールの開校・運営支援・6スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年2回 地域学校協働本部への移行・3スクール R2年度 (実績) ●単位スクールにおける活動【事業費】1,463,030円【活動指標】総活動回数 ●各種活動に係る参加児童の募集【事業費】116,000円【活動指標】参加児童数 R元年度 (実績)						
	関連事業 (同一目的)						
コスト	事業費合計 千円	R5年度 (予算要求) 2,330 千円	R4年度 (当初予算) 1,272 千円	R3年度 (決算見込) 1,579 千円	R2年度 (決算) 1,834 千円	R元年度 (決算)	
	内訳 【報償費】(講師謝礼)1,639,000円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】(需用費)(消耗品費)224,000円【インクナー、用紙、名札等】(会議膳) 5,000円【合同会議お茶代】(役員費)(保険料)460,000円【スタッフ保険料220,000円・参加児童保険料240,000円】【使用料及び賃借料】(駐車場) 0円【駐車場使用料】	【報償費】(講師謝礼)819,250円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】(需用費)(消耗品費)181,638円【インクナー、用紙、名札等】(会議膳) 4,980円【合同会議お茶代】(役員費)(保険料)265,950円【スタッフ保険料160,350円・参加児童保険料105,600円】【使用料及び賃借料】(駐車場) 0円【駐車場使用料】	【報償費】(講師謝礼)1,079,680円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】(需用費)(消耗品費)218,210円【インクナー、用紙、名札等】(会議膳) 4,640円【合同会議お茶代】(役員費)(保険料)276,500円【スタッフ保険料160,500円・参加児童保険料116,000円】【使用料及び賃借料】(駐車場) 0円【駐車場使用料】				
	内訳 担当正職員 臨時職員等 合計	0 人 0 人 0.0 人	0.3 人 0.0 人 0.3 人	0.3 人 0.0 人 0.3 人	0.3 人 0.0 人 0.3 人	0.3 人 0.0 人 0.3 人	千円 千円 千円
	総事業費 千円	0 千円	4,011 千円	2,938 千円	3,260 千円	千円	
	財源 内訳 国県支出金 地方債 その他特財 参加児童保険料自己負担分 一般財源 財源合計	千円 千円 千円 千円 0 千円 0 千円	835 千円 千円 240 千円 参加児童保険料自己負担分 2,936 千円 4,011 千円	735 千円 千円 106 千円 放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分106 2,097 千円 2,938 千円	970 千円 千円 116 千円 放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分 2,174 千円 3,260 千円	千円 千円 千円 千円 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		放課後子ども教室運営事業						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		土曜スクール(放課後子ども教室)の 実施小学校区数	7	校区			7	6 / 7	/	/	
			現況値の時点				設定根拠	市内全小学校区			
		単位スクールの総活動回数	159	回			154	91 / 154	/	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	各スクール年22回			
		各種活動への参加児童数(延べ 数)	2,414	人	/ 3,300	/ 3,300	2,087	/ 3,300	/	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	スクールごとの活動回数×登録児童数× 50%				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	各活動への参加 児童(延べ数)	千円			1			
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
市教委が主催する合同事業への 参加人数		268	人	/ 600	/ 600	77	/ 600	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	合同事業実施回数×全登録児童数×50%				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題 等	平成23年度における2小学校区での開校以来、順調に開校学区を広げ、令和元年度からは市内全小学校区において開校している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっており、参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」などの声があり、保護者からも「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれている。今後の事業の方向性及び課題としては、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 放課後子ども教室を全10小学校区で開校 [南房総市] 放課後学習教室を全6小学校区で開校 [鋸南町] 放課後子ども教室を全1小学校区で開校										
特記事項	-										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 成人式式典 成人式事業		事業開始年度 平成16年度		
上位施策事業名 4-3 青少年の健全育成 子どもの健やかな成長を支える環境づくり		戦略 該当 × 市民提 案関連 ×		
根拠法令等		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 社会教育係		
実施の背景 「おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」の趣旨の基、成人の日が制定され、成人とされる二十歳を対象に式典を開催している。				
目的 (何をどうしたいのか) 式典参加者が大人になったという自覚を持てるよう開催している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 式典参加対象者		対象者数(全住民に対する割合) 214 人 (0.7 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)	
	第4次5か年計画の内容 鴨川市成人式は、新成人の実行委員会型式とり、新成人が主体となって開催している。令和4年(2022年)4月1日施行の「民法の一部を改正する法律」により成人年齢が18歳に引き下げられ、鴨川市としては、18歳のこの時期は受験や就職活動など多忙な時期で、落ち着いた環境で祝うことが困難となることなどから、成人式を「二十歳を祝う会(仮)」として引き続き式典対象者を20歳とする。また、現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアにも取り上げられ、鴨川市のPRにも繋がっていることから、同会場での開催を継続していきたい。			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) (仮)二十歳を祝う会式典対象者を中心に実行委員会形式により、鴨川シーワールドを会場に開催。	R4年度 (計画) (仮)二十歳を祝う会式典対象者を中心に実行委員会形式により、鴨川シーワールドを会場に開催。
	関連事業 (同一目的事業等)		R3年度 (実績見込) 成人式式典式典対象者を中心に実行委員会形式により、鴨川シーワールドを会場に開催。	R2年度 (実績) R元年度 (実績)
	(R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算))			
	事業費合計		千円 1,464 千円 825 千円 千円 千円	
コスト	内訳		7 報償費 375,000円 成人者記念集合写真280枚220枚 実行委員謝礼 5人 10 需用費 88,000円 消耗品費(封筒、模造紙、表示用消耗品等) 11 役務費 77,000円 郵便料(返信はがき、送料) 13 使用料及び賃借料 924,000円 施設借上料(鴨川シーワールド)	
	人件費		7 報償費 292,980円 成人者記念集合写真220枚 実行委員謝礼 5人 10 需用費 28,674円 消耗品費(封筒、模造紙、表示用消耗品等) 11 役務費 453,630円 郵便料(返信はがき、送料) 13 使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シーワールド)	
	担当正職員	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載
合計		0.0 人	0.5 人	
総事業費		0 千円 4,241 千円 3,602 千円 千円 千円		
財源	内訳		千円 千円 千円 千円 千円	
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	4,241 千円	3,602 千円
財源合計		0 千円 4,241 千円 3,602 千円 千円 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成人式式典						事業開始年度		平成16年度	
成人式事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		式典対象者へ式典参加抽出・募集人数。	264	人	/	/	357 /	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		市内中学校卒業生徒数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	抽出・募集人数	千円			2			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		式典参加者数	241	人	/	/	214 /	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年(2022年)4月1日施行の「民法の一部を改正する法律」により成人年齢が18歳に引き下げられたが、引き続き式典対象者を20歳とし式典開催に向け調整する。また、現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアにも取り上げられ、鴨川市のPR効果も大きいことから同会場での開催を継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	R3年度 事業費(決算額) 館山市 448,846円 南房総市 886,960円 鋸南町 124,000円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学生職場体験学習事業						事業開始年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進						5計No.		40204			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等								この事業の 全体計画					
関係個別計画名								担当課名		生涯学習課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		社会教育係			
実施の背景		ニートやフリーターが急増する現代社会において、児童生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。											
目的 (何をどうしたいのか)		職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の辺りにすることで、働くことの大切さや難しさ等を学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内中学2年生						対象者数(全住民に対する割合)					
								244 人 (0.8 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	教員の負担軽減を目的として、令和元年度は教員が行っていた印刷を業者依頼として、作成数も減らした。これにより教員の負担は大幅軽減されたが経費は多少上がった。生涯学習課は企業への受入依頼、希望調査の取りまとめ、生徒の保険加入等を行っているが、学校により中学生職場体験の取り組み方に特色があり、生涯学習課としての関わり方の検討が必要であると考え。また、コロナ禍で事業所も受入に難色を示す可能性があることから、このあたりの問題もクリアしていかななくてはならない。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)					
	職場体験学習	職場体験学習		職場体験学習									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円		154 千円		0 千円		千円		千円			
	内訳			10需用費 138,000円 消耗品費(インクほか) 印刷製本費(報告書) 11役務費 16,000円 保険料									
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人		千円
総事業費	0 千円		709 千円		0 千円		千円		千円				
財源	内訳	千円		千円		0 千円		千円		千円			
	国県支出金												
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		709 千円		0 千円		千円		千円			
	財源合計	0 千円		709 千円		0 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学生職場体験学習事業							事業開始年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生徒の体験活動に係る受入事業所数(協力を求めた数)	80	事業所	/ 120	/ 120	84 / 120	/	/			
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	総事業費	/	協力を求めた受入事業所数	千円			0				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生徒の体験活動に係る受入事業所数(協力に応じた数)	67	事業所	/ 80	/ 75	0 / 75	/	/			
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点			/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	この事業は、子どもたちが仕事の体験を通して働くことについて考える貴重な機会を提供するもので、学校との連携事業としても重要な位置付けとなっていること、また、受け入れ事業者からも体験をきっかけに、将来、地元で働く人材の育成に繋がると期待する声が多く、当該事業の必要性が高いことから継続して実施する。(開催時期や体験の方法については各学校及び受け入れ事業者と柔軟に調整を行う。)										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	事業費 【館山市】各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【南房総市】各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【鋸南町】各小中学校単独で実施(町教委補助なし)											
特記事項	R2年度は、新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止の観点から事業を実施せず。 R3年度も同様に実施せず。											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	公民館事務費										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名											5計No.										
											5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等	社会教育法第20条・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例 施行規則					この事業の 全体計画															
関係個別計画名											担当課名		生涯学習課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名			社会教育係												
実施の背景	11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。																				
目的 (何をどうしたいの か)	公民館は住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化をはかり生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置されており市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行う。																				
対象 (誰・何を 対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、 吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の業務従事者										対象者数(全住民に対する割合)			19人 (0.1 %)							
実施方法	1直接実施					1直接実施															
	2業務委託(全部・一部)																				
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)													
		公民館事務費		公民館事務費		公民館事務費 27,470,208円															
関連事業 (同一目的 事業等)	公民館教室開催事業																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円		28,011 千円		24,677 千円		31,824 千円		7,655 千円										
	内訳		1報酬 24,119,000円 会計年度任用職員報酬19人 3職員手当等 2,002,000円 会計年度任用職員期末手当 8旅費 935,000円 費用弁償 10需用費 124,000円 消耗品費 11役員費 479,000円 電話ピアノ調律代 12委託料 118,000円 健康診断委託 18使用料及び賃借料 184,000円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金 50,000円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか		1報酬 20,996,914円 会計年度任用職員報酬19人 3職員手当等 1,935,285円 会計年度任用職員期末手当 8旅費 734,591円 費用弁償 10需用費 120,898円 消耗品費 11役員費 453,650円 電話、ピアノ調律代 12委託料 61,838円 健康診断委託 13使用料及び賃借料 332,141円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金41,700円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか		・公民館長報酬(6人) 9,600,000円 ・臨時職員賃金(25人) 16,622,535円 ・消耗品費 146,357円 ・複写機使用料 254,350円 ・テレビ受信料 159,995円等														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,222	千円	2.0	人	11,204	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人		千円		人		千円
	合計		0.0	人		0.4	人			0.4	人			2.0	人	14,437	千円		人		千円
	総事業費		0 千円		30,233 千円		26,899 千円		43,028 千円												
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	0 千円		30,233 千円		26,899 千円		43,028 千円													
	財源合計	0 千円		30,233 千円		26,899 千円		43,028 千円													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		公民館事務費						事業開始年度		平成16年度											
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度												
		管理施設数	11	施設	/ 11	11 / 11	11 / 11	/	/												
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠														
		会計年度任用職員雇用人数	19	人	/ 19	19 / 19	19 / 19	/	/												
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠														
					/	/	/	/	/	/											
			現況値の時点				設定根拠														
					/	/	/	/	/	/											
			現況値の時点				設定根拠														
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円																
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度												
					/	/	/	/	/												
			現況値の時点				設定根拠														
					/	/	/	/	/	/											
			現況値の時点				設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善																
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。 ・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取り組み並びに地域コミュニティの場としても活用を図ることが大事であるとする。 																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の公民館数 49市町村(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>公民館数</td> <td>11館+1館(分館)+2ホール</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>公民館数</td> <td>2館</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>公民館数</td> <td>1館</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>公民館数</td> <td>11館</td> </tr> </table>									館山市	公民館数	11館+1館(分館)+2ホール	南房総市	公民館数	2館	鋸南町	公民館数	1館	鴨川市	公民館数	11館
館山市	公民館数	11館+1館(分館)+2ホール																			
南房総市	公民館数	2館																			
鋸南町	公民館数	1館																			
鴨川市	公民館数	11館																			
特記事項	令和3年度活動実績 主催事業:206回・参加者数2,939人 会議室(貸館):4,030回・32,310人 合計:4,236回・35,249人																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理事業				事業開始年度				
	公民館維持管理費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40207		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		社会教育係		
実施の背景	11公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。また、長寿命化計画及び市内公共施設の再検証の結果を踏まえ、運営のあり方や適正配置を検討する。								
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は多くの方が訪れる集会施設であり、避難所に指定されている館もあることから、その利用者に対する安全性、利便性を確保する必要があることから、安心して利用できる施設の維持管理を図ることを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	●浄化槽清掃委託:(株)新倉、(株)カワナ、株式会社東工業、(株)クリーンエイト ●機器等処分委託(フロン):(有)長谷川電機 ●空調設備保守委託:吉田防災(株) ほか						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 (補助先)	2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容	市内11公民館で使用する消耗品、燃料・光熱水費のほか、不良箇所の修繕を行う。付帯施設の維持管理のため毎年諸検査を行うほか、利用者の多い規模の大きな3館の法定検査を2年に1度行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を決定	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査 運営のあり方や適正配置を検討	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を検討						
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	15,227 千円	11,600 千円	千円	千円			
	内訳		10需用費 9,486,000円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 3,833,000円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,903,000円 東条及び吉尾公民館敷地 15原材料費 5,000円 整備用材料	10需用費 7,771,479円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 2,079,809円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,744,066円 東条及び吉尾公民館敷地 15原材料費 4,840円 整備用材料					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	千円	千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円	千円		
		合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.0 人	千円		
総事業費	0 千円	18,004 千円	14,377 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	11 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	18,004 千円	14,366 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	18,004 千円	14,377 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理事業						事業開始年度			
公民館維持管理費								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公民館年間利用件数	5,916	件	/ 6,368	/ 6,368	4,236 / 6,368	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		過去3年間の平均値				
		公民館年間利用人数	66,041	人	/ 71,879	/ 71,879	35,249 / 71,879	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		過去3年間の平均値				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間利用者数	千円	0.3					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公民館開館日数	289	日	/ 302	/ 302	308 / 302	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		過去3年間の平均値				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業の 方向性、課題 等	・公民館11館については、当面は現行どおり運営を進めることとするが、施設の配置バランスや他の公共施設の活用について検討する。(H29事業仕分け対応方針) ・施設の機能や運営の在り方を検討し、集約・複合化等による適正配置を図る。 (本市総合計画及び公共施設等総合管理計画等)									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県内の公民館数 49市町村(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) 館山市 公民館数 11館+1館(分館)+2ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 公民館事業の充実(公民館教室開催事業) 公民館教室開催事業		事業開始年度 平成16年度以前 戦略該当 × 市民提案関連 ○																																																							
上位施策事業名 4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進		5計No. 40201 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7																																																							
根拠法令等 社会教育法第22条第1号		この事業の全体計画																																																							
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課																																																							
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 社会教育係																																																							
実施の背景 生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。																																																									
目的(何をどうしたいのか) 広く市民に対し、地域の特性・ニーズを把握した魅力ある、健康維持、趣味、教養などの教室を開講し、生涯学習に積極的に取り組む機会を提供する。																																																									
対象(誰・何を対象に) 市民		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)																																																							
実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)																																																									
第4次5か年計画の内容 公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載																																																									
事業概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(手段、手法など)</th> <th>R5年度(計画)</th> <th>R4年度(計画)</th> <th>R3年度(実績見込)</th> <th>R2年度(実績)</th> <th>R元年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載</td> <td>公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載</td> <td>公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載</td> <td>公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載</td> <td>市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。976,011円 募集講座開講成立人数達成</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。976,011円 募集講座開講成立人数達成																																											
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)																																																				
公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載	市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。976,011円 募集講座開講成立人数達成																																																					
関連事業(同一目的事業等)																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度(予算要求)</th> <th>R4年度(当初予算)</th> <th>R3年度(決算見込)</th> <th>R2年度(決算)</th> <th>R元年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>千円</td> <td>1,278 千円</td> <td>1,051 千円</td> <td>976 千円</td> <td>1,502 千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td>7報償費 1,155,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 38,000円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役員費 10,000円 保険料(参加者生涯保険) 12委託料 25,000円 交通誘導業務(駐車場交通誘導) 13使用料及び賃借料 50,000円 機械機器借上料(音響機材)</td> <td>7報償費 1,028,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 22,617円 消耗品費(インク、消毒用品等)</td> <td>・報償費 950,000円(公民館教室講師謝礼金)・需用費 26,011円(消耗品費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>担当正職員</td> <td>0 千円</td> <td>0.4 人 2,222 千円</td> <td>0.4 人 2,222 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> <td>人 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>報酬は事業費欄に記載</td> <td>報酬は事業費欄に記載</td> <td>報酬は事業費欄に記載</td> <td>15.0 人 12,818 千円</td> <td>人 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0 人</td> <td>0.4 人</td> <td>0.4 人</td> <td>15.4 人 15,059 千円</td> <td>人 千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>0 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td>3,273 千円</td> <td>16,035 千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>					R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	事業費合計	千円	1,278 千円	1,051 千円	976 千円	1,502 千円	内訳		7報償費 1,155,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 38,000円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役員費 10,000円 保険料(参加者生涯保険) 12委託料 25,000円 交通誘導業務(駐車場交通誘導) 13使用料及び賃借料 50,000円 機械機器借上料(音響機材)	7報償費 1,028,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 22,617円 消耗品費(インク、消毒用品等)	・報償費 950,000円(公民館教室講師謝礼金)・需用費 26,011円(消耗品費)		人件費						担当正職員	0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円	人 千円	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	15.0 人 12,818 千円	人 千円	合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	15.4 人 15,059 千円	人 千円	総事業費	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円						
	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)																																																				
事業費合計	千円	1,278 千円	1,051 千円	976 千円	1,502 千円																																																				
内訳		7報償費 1,155,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 38,000円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役員費 10,000円 保険料(参加者生涯保険) 12委託料 25,000円 交通誘導業務(駐車場交通誘導) 13使用料及び賃借料 50,000円 機械機器借上料(音響機材)	7報償費 1,028,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 22,617円 消耗品費(インク、消毒用品等)	・報償費 950,000円(公民館教室講師謝礼金)・需用費 26,011円(消耗品費)																																																					
人件費																																																									
担当正職員	0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円	人 千円																																																				
臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	15.0 人 12,818 千円	人 千円																																																				
合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	15.4 人 15,059 千円	人 千円																																																				
総事業費	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円																																																				
コスト																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度(予算要求)</th> <th>R4年度(当初予算)</th> <th>R3年度(決算見込)</th> <th>R2年度(決算)</th> <th>R元年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td>3,273 千円</td> <td>16,035 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td>3,273 千円</td> <td>16,035 千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>					R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	内訳						国県支出金						地方債	千円	千円	千円	千円	千円	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	0	0	0	0			一般財源	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円	財源合計	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円
	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)																																																				
事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
内訳																																																									
国県支出金																																																									
地方債	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
0	0	0	0																																																						
一般財源	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円																																																				
財源合計	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円																																																				
財源																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度(予算要求)</th> <th>R4年度(当初予算)</th> <th>R3年度(決算見込)</th> <th>R2年度(決算)</th> <th>R元年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td>3,273 千円</td> <td>16,035 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0 千円</td> <td>3,500 千円</td> <td>3,273 千円</td> <td>16,035 千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>					R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	内訳						国県支出金						地方債	千円	千円	千円	千円	千円	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	0	0	0	0			一般財源	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円	財源合計	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円
	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)																																																				
事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
内訳																																																									
国県支出金																																																									
地方債	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円																																																				
0	0	0	0																																																						
一般財源	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円																																																				
財源合計	0 千円	3,500 千円	3,273 千円	16,035 千円	千円																																																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館事業の充実(公民館教室開催事業)						事業開始年度		平成16年度以前		
		公民館教室開催事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		主催教室開催回数	328	人	/ 336	/ 336	206 / 336	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均値				
		主催教室参加人数	6,884	人	/ 8,557	/ 8,557	2,939 / 8,557	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均値				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	主催教室参加人数	千円			0.6				
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			主催教室開催回数	328	人	/ 336	/ 336	206 / 336	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均値				
主催教室参加人数			6,884	人	/ 8,557	/ 8,557	2,939 / 8,557	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均値				
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の 方向性、課題 等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場であり、心の寄り所である。公民館事業実施については、社会教育法第22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施。拡充する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・近隣自治体の状況(昨年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 館山市(120回 / 1,107人 / 468,000円) 南房総市(84回 / 1,023人 / 878,000円) 鋸南町(7回 / 116人 / 20,000円) 鴨川市(198回 / 2,342人 / 950,000円)										

事業シート(概要説明書)																
予算事業名	公民館維持管理費(新型コロナ対策)										事業開始年度		令和3年度			
											戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名											5計No.					
											5か年計画上の事業期間(令和)					
根拠法令等											この事業の全体計画					
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務										係名		社会教育係			
実施の背景	中央公民館2階和室にあるエアコンは、25年以上前の型式であり、しばしば調子が悪くなっていた。最新型は、外からの空気も循環することから新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として当該エアコンを設置する。															
目的(何をどうしたいのか)	公民館利用者の安心安全を確保し利用促進を図るため、良好な設備環境を整える。															
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)		31439人(100.0%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)							
		2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容																
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)			R3年度(実績見込)			R2年度(実績)			R元年度(実績)					
		空調設備の更新工事を行う			空調設備の更新工事を行う											
関連事業(同一目的事業等)																
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)			R3年度(決算見込)			R2年度(決算)			R元年度(決算)				
	事業費合計		千円			499千円			0千円			千円				
	内訳		14工事請負費 499,000円 空調機更新工事(繰越明許)													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円		人	0	千円		人	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人	千円
		合計	0.0	人		千円	0.1	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人
総事業費		0千円			1,054千円			0千円			千円					
財源内訳	国県支出金		千円			千円			千円			千円				
	地方債		千円			千円			千円			千円				
	その他特財		千円			千円			千円			千円				
	一般財源		0千円			1,054千円			0千円			千円				
	財源合計		0千円			1,054千円			0千円			千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		工事实施件数		件	0 / 0	1 / 1	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
						設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	
						設定根拠					
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		施設でのクラスター発生件数		件	0 / 0	0 / 0	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書館事務費						事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名							5計No.				
							5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則、地方公務員法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例、鴨川市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規程				この事業の 全体計画						
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		図書館		
実施の背景	読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう、安全で快適な環境を確保し利便性の向上を図る。										
目的 (何をどうしたいのか)	円滑なカウンター業務、図書館分室の管理・公民館での予約本受け取りサービス等の遠隔地サービスの充実、生涯学習の機会等を乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者へ提供することを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者						対象者数(全住民に対する割合)			
								31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
					・会計年度任用職員の報酬等事業費7,715千円 活動指標:開館日数・事務用品 事業費85千円 活動指標:開館日数・事務機器使用料等 事業費85千円 活動指標:コピー件数、予約・リクエスト件数・図書館協会負担金 事業費8千円 活動指標:相互貸借数・カウンター業務及び一般庶務 事業費0円(報酬及び人件費に含まれる) 活動指標:開館日数						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	8,771 千円	8,426 千円	349 千円	7,655 千円					
	内訳		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,317,000円 会計年度任用職員期末手当 755,000円 費用弁償 329,000円 消耗品費(コピー代、用紙代)80,000円 役務費(電話料)139,000円 委託料(臨時職員健康診断委託料)55,000円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)88,000円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)8,000円	会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,132,200円 会計年度任用職員期末手当 710,567円 費用弁償 241,115円 消耗品費(コピー代、用紙代)79,907円 役務費(電話料)130,227円 委託料(臨時職員健康診断委託料)38,704円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円	消耗品費(コピー代、用紙代)84,978円 役務費(電話料)143,813円 委託料(臨時職員健康診断委託料)27,441円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円						
	人件費	担当正職員	0 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,722 千円					
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	5.0 人 報酬は事業費欄に記載	5.0 人 報酬は事業費欄に記載	5.0 人 7,715 千円					
	合計	0.0 人	6.2 人	6.2 人	6.2 人 14,437 千円						
	総事業費	0 千円	15,436 千円	15,091 千円	14,786 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	15,436 千円	15,091 千円	14,786 千円						
	財源合計	0 千円	15,436 千円	15,091 千円	14,786 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会計年度任用職員の数	5	人	/	5 / 5	5 / 5	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		会計年度任用職員の数				
		遠隔地サービスの実施箇所	11	館	/	11 / 11	11 / 11	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		市内公民館数				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		単位当たりコスト	会計年度任用職員の数	/	総事業費	千円		3,087千円	3,018千円			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	乳幼児から高齢の方まで、また、どの地域に住む方にも平等な図書館サービスを提供できるよう、読書環境の充実を図り利便性を向上させていく。更に、「知の拠点」としての役割を果たすため、図書資料の収集・管理や文学講座等の開催など、市民の学習意欲を向上させる事業に取り組んでいく。図書館サービスの継続や事業の充実を進めるための予算確保が必須である。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和4年度 会計年度任用職員(一般事務職)賃金単価及び人数 館山市 984円 4名 南房総市 993円 4名 勝浦市 984円 1名 鴨川市 984円 5名(非常勤館長含む) ※他市の館長は正規職員のため、館長職にあたる報酬はない											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 図書館維持管理費</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>				
		<p>戦略該当 ×</p>	<p>市民提案関連 ×</p>			
<p>上位施策事業名</p>	<p>4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実</p>	<p>5計No. 40214</p>	<p>5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>			
<p>根拠法令等</p>	<p>社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館管理規則</p>	<p>この事業の全体計画</p>				
<p>関係個別計画名</p>	<p>鴨川市公共施設等総合管理計画等</p>	<p>担当課名</p>	<p>生涯学習課</p>			
<p>事務区分</p>	<p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>	<p>係名</p>	<p>図書館</p>			
<p>実施の背景</p>	<p>多くの本を読むことができる読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる地域の情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が安心して図書館を利用できるよう、安全と快適な環境を確保し利便性の向上を図る。</p>					
<p>目的(何をどうしたいのか)</p>	<p>図書館利用者の安全・安心・快適さを維持していくため、施設及び設備の修繕や更新、法定検査等の実施、環境整備を行う。</p>					
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に)</p>	<p>市民及び市外の入館者・利用者</p>	<p>対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)</p>			
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) セコム(株)、NECネクサソリューションズ(株)、外 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>建設から30年が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。そのため館内蛍光灯のLED更新工事、電動式移動棚の修理、タイルや防火扉の補修工事等を今後行っていく必要がある。</p>				
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画) ・施設の管理及び花壇整備等 ・図書館管理システムの運用と更新 ・蛍光灯のLED更新工事</p>	<p>R4年度 (計画) ・施設の管理及び花壇整備等 ・図書館管理システムの運用 ・蛍光灯のLED更新工事 ・ブラインド修繕 ・浸水により歪んだ床の修繕</p>	<p>R3年度 (実績見込) ・施設の管理及び花壇整備等 ・図書館管理システムの運用 ・蛍光灯のLED更新工事 ・変圧器のPCB含有検査の実施 等</p>	<p>R2年度 (実績) ・施設の修繕、管理、花壇整備等 事業費1,532千円 活動指標: 開館日数・図書館管理システムの保守、リース 事業費3,141千円 活動指標: 図書館管理システム保守・リース件数・契約事務及び伝票処理等の庶務 事業費0千円(人件費に含まれる) 活動指標: 契約件数</p>	<p>R元年度 (実績)</p>
	<p>関連事業(同一目的事業等)</p>					
		<p>R5年度 (予算要求)</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>	<p>R元年度 (決算)</p>
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>千円 7,350</p>	<p>千円 6,022</p>	<p>千円 6,619</p>	<p>千円 5,880</p>	
	<p>内訳</p>	<p>消耗品費(蛍光灯、システム用トナーカートリッジ、花壇用品等)285,000円 光熱水費(電気、水道料)2,013,000円 修繕費(照明LEDランプ更新、自動火災報知器移設、学習スペース床修繕等)1,849,000円 役務費(管理システム用インターネット回線料等)82,000円 委託料(営繕業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,098,000円 使用料及び賃借料(管理システム用樹木リース、AEDリース等)2,023,000円 消耗品費(館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等)332,829円 光熱水費(電気料、水道料)2,095,824円 修繕費(照明LEDランプ更新、ブラインド修繕、ふれあいルームエアコン修理等)372,857円 役務費(管理システム用インターネット回線料等)111,760円 委託料(営繕業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,113,992円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,995,015円 消耗品費(館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等)255,930円 光熱水費(電気料、水道料)1,822,508円 修繕費(身障者用駐車場整備、照明LEDランプ更新、電動式移動棚修繕等)1,275,670円 役務費(管理システム用インターネット回線料等)123,860円 委託料(営繕業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,145,160円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,995,529円</p>				
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.3 人 1,666 千円 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.3 人 1,666 千円 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.3 人 1,681 千円 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.3 人 1,681 千円 報酬は事業費欄に記載</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人 0 千円</p>	<p>0.3 人 9,016 千円</p>	<p>0.3 人 7,688 千円</p>	<p>0.3 人 8,300 千円</p>	<p>0.3 人 8,300 千円</p>
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>9,016 千円</p>	<p>7,688 千円</p>	<p>8,300 千円</p>	<p>8,300 千円</p>	
<p>財源</p>	<p>国県支出金</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>20 千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>9,016 千円</p>	<p>7,668 千円</p>	<p>8,300 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>9,016 千円</p>	<p>7,688 千円</p>	<p>8,300 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>その他雑入</p>			<p>20 千円</p>		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費						事業開始年度		平成16年度																					
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×																				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度																						
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 31.8	/ 30.8	30.9 / 29.8	/	/																						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値																								
		開館日数	271	日	/ 291	/ 290	274 / 291	/	/																						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	鴨川市立図書館管理規則に則った開館日数																								
		図書館管理システム保守・リース件数	3	件	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/																						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	図書館管理システム運用に必要な保守・リース件数																								
			現況値の時点			設定根拠																									
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円			28																							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度																					
入館者数			54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	45,083 / 57,093	/	/																						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数																								
貸出登録者数			9,137	人	/ 9,221	/ 9,221	9,696 / 9,221	/	/																						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出登録者数																								
貸出冊数			120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	112,852 / 113,409	/	/																						
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数																										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																										
	今後の事業の方向性、課題等	建設から30年が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。 今後は学習スペースや閲覧スペースの蛍光灯をLEDに交換していく事や、利用者の高齢化に伴いバリアフリー化を進めていく事で、コストの削減と環境改善を図る必要がある。引き続き施設の老朽化等を念頭においた維持管理が課題である。																													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度参考】 図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模(床面積) <table border="1"> <thead> <tr> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>維持管理費 決算額(R2)</th> <th>建築経過 年数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東金市 鉄筋コンクリート2階建</td> <td>1,307㎡</td> <td>7,346千円</td> <td>40年</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>館山市 鉄筋一部2階建</td> <td>822㎡</td> <td>6,291千円</td> <td>49年</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>鴨川市 鉄筋コンクリート1階建</td> <td>1,049㎡</td> <td>5,880千円</td> <td>31年</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>											構造	延床面積	維持管理費 決算額(R2)	建築経過 年数	職員数	東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,346千円	40年	6名	館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	6,291千円	49年	6名	鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	5,880千円	31年	3名
構造	延床面積	維持管理費 決算額(R2)	建築経過 年数	職員数																											
東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,346千円	40年	6名																											
館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	6,291千円	49年	6名																											
鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	5,880千円	31年	3名																											
特記事項	※令和3年度の開館日数が目標値を下回った理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館によるものである。																														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書館協議会運営事業										事業開始年度		平成16年度			
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実										5計No.		40211			
	読書・学習環境の充実										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	図書館法、鴨川市立図書館設置条例					この事業の 全体計画										
関係個別計画名											担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		図書館			
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者の利便性を高める必要がある。															
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢の方までどの年代の利用者にも利用しやすい図書館運営をしていくため、外部の有識者から意見をいただく。また、各年齢層の利用者のニーズに応えとともに利便性の向上を図り、図書館利用者の増加を目指して行く。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市図書館協議会委員										対象者数(全住民に対する割合)				
												6人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	図書館運営について審議いただき、意見を元に市民サービスの向上に努めていく。															
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)			
	鴨川市図書館協議会の開催(年2回)			鴨川市図書館協議会の開催(年2回)			鴨川市図書館協議会の開催(年2回)			・図書館事業の報告や図書館長からの諮問に対する審議等 事業費35千円 活動指標：協議会における審議の件数						
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)			
	事業費合計			46 千円			29 千円			34 千円			37 千円			
	内訳			報酬 5,000円×4名×2回=40,000円 費用弁償2,620円×2回=5,240円			報酬 5,000円×5名=25,000円 費用弁償 1,500円+2,400=3,900円			報酬 5,000円×3名×2回=30,000円 費用弁償9名 1,820円+2,400円 = 4,220円						
	人件費	担当正職員	0	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人
		臨時職員等		人		人		人		人		人		人		人
		合計	0.0	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人
総事業費			0 千円			601 千円			584 千円			594 千円				
財源 内訳	国県支出金															
	地方債															
	その他特財			0			0			0						
	一般財源			0 千円			601 千円			584 千円			594 千円			
	財源合計			0 千円			601 千円			584 千円			594 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館協議会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		協議会における審議の件数	4	件	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	協議会内における審議の件数					
		協議会の開催回数	2	回	/ 0	/ 2	2 / 2	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	協議会の開催回数					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	協議会における審議の件数	千円			146					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	45,083 / 57,093	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数					
		小中学校図書配本事業	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市内対象学校数					
		公民館図書館分室の設置・運営	4	箇所	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	遠隔地域となる公民館							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	今後も図書館運営について審議いただき、様々なご意見を元に市民サービスの向上に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度参考】近隣市町村の協議会実施状況 委員定数 委員数 任期 実施回数 委員報酬 館山市 10名以内 8名 2年 年1回 5,100円/日 南房総市 10名 10名 2年 年2回 8,500円/日 勝浦市 無し ●勝浦市においては「協議会を置くことができる」という図書館法の記述により協議会は置いていない。 鴨川市 6名 6名 2年 年2回 5,000円/日											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 図書・AV資料購入事業		事業開始年度 平成16年度				
		戦略 該当	×			
		市民提案 関連	×			
上位施策事業名 4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実	5計No. 40212		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 図書館法	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	担当課名 生涯学習課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 図書館					
実施の背景	公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行っている。そのため、多くの利用者ニーズに応じた図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様化する市民のニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の量と質のバランスのとれた蔵書構成と新旧資料の更新を目指す。さらに、小中学校への図書配本事業の充実や公民館図書館分室の図書の整備を進め、館内外の読書環境の拡充を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者				
			対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容	多様化する市民ニーズに応じた選書を行い、図書資料の購入を進める。また、コロナ禍において市民が知識や情報を得るための新たなツールの検討をすると共に、生涯読書の推進に努める。					
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) 新聞・雑誌の定期購入等 図書整備用品の購入 インターネット使用料 図書・AV資料の購入	R4年度 (計画) 新聞・雑誌の定期購入等 図書整備用品の購入 インターネット使用料 図書・AV資料の購入	R3年度 (実績見込) 新聞・雑誌の定期購入等 図書整備用品の購入 インターネット使用料 図書・AV資料の購入	R2年度 (実績) 図書・AV資料等の情報収集、選定、発注処理、受入作業等 事業費7,068千円 活動指標:蔵書冊数	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 6,272 千円	R3年度 (決算見込) 6,399 千円	R2年度 (決算) 7,068 千円	R元年度 (決算) 7,119 千円
	内訳		消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,222,000円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書・絵本・児童書、視聴覚資料等)4,522,000円	消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,362,914円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書 1,659冊、絵本・児童書 778冊、視聴覚資料 6点)4,508,578円	消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,543,091円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書 1,829冊、絵本・児童書 579冊、視聴覚資料 33点)4,996,654円	
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 千円
総事業費	0 千円	9,049 千円	9,176 千円	9,869 千円	千円	
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	4,508 千円	4,996 千円	千円
	0	0	教育振興基金繰入金4508		教育振興基金繰入金	
	一般財源	0 千円	9,049 千円	4,668 千円	4,873 千円	千円
	財源合計	0 千円	9,049 千円	9,176 千円	9,869 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書・AV資料購入事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 31.8	/ 30.8	30.9 / 29.8	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値					
		蔵書冊数	101,055	冊	/ 103,000	/ 102,000	104,618 / 101,055	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	自治体規模による県平均蔵書冊数					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	蔵書冊数	千円			88				
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	45,083 / 57,093	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数					
貸出冊数		120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	112,852 / 113,409	/	/				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数						
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する市民のニーズに応じた選書を行う。また、全ての市民に平等なサービスを提供するため、遠隔地域の方には予約本受取りサービスを含め、公民館図書館分室の整備を図る。更に、小中学校と連携を図りながら配本事業を充実させ、読書活動の推進に努めていく。今後も継続的な予算の確保が必須である。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度参考】 近隣自治体の管内人口に対する図書資料購入費(雑誌等消耗品費含む) 管内人口(R3.4.1現在) 図書資料購入費(R3年度予算額) 南房総市 35,265人 7,022千円 館山市 44,451人 6,616千円 鴨川市 31,439人 6,400千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実				5計No.		40213			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		図書館法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		図書館			
実施の背景		乳幼児から高齢者まで、住民全ての生涯学習の推進のために、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会を提供することが必要である。									
目的 (何をどうしたいのか)		乳幼児から高齢者までの幅広い世代に対し、それぞれの年代の興味・関心を引き出す事業を展開する。また各事業の実施を通して本に親しむ機会をつくり、利用者増や登録率アップへつなげていく。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	図書館に親しみや関心を持てるような行事を企画し、必要に応じて講師等呼びながら開催していく。また、ブックスタート事業を継続するとともに、読書習慣の更なる定着のためセカンドブック事業の導入について検討を進める。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入・セカンドブック用物品購入	・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入	・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入	・ブックスタート事業の物品購入 事業費186千円 活動指標:絵本引換者数・30周年記念行事及び来館者150万人達成記念品購入 事業費574千円・30周年記念絵本作家講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費100千円 活動指標:行事の開催回数・その他の講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費70千円 活動指標:行事の開催回数・行事チラシ用色紙、絵の具等消耗品購入 事業費29千円 活動指標:行事の開催回数・読み聞かせ依頼等ボランティアとの連絡調整 事業費0円(人件費及び事務費電話料等に含まれる) 活動指標:行事の開催回数							
関連事業 (同一目的)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	387 千円	334 千円	994 千円	403 千円					
	内訳	報償費 334,000円(内訳:講師謝礼文学講座等、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ) 消耗品費 21,000円(内訳:チラシ用色紙、図書館行事材料等) 備品購入費 32,000円(内訳:児童室カラーボックス、開架室ブックカート)		報償金 293,960円(内訳:講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ) 消耗品費 23,885円(内訳:チラシ用色紙、子ども向け行事材料等) 施設用備品費 15,840円(内訳:テラス用テーブル、イス)		報償品費 794,972円(内訳:ブックスタート用絵本・バッグ及び30周年記念バッグ等) 講師謝礼 170,000円(内訳:30周年記念絵本作家講演会及び文学講座等) 消耗品費 28,809円(内訳:チラシ用色紙、子ども向け行事材料等)					
	人件費	0 千円	4,443 千円	4,443 千円	4,482 千円	4,482 千円					
	合計	0.0 人	0.8 人	0.8 人	0.8 人	0.8 人					
	総事業費	0 千円	4,830 千円	4,777 千円	5,476 千円	5,476 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	0	0	0							
	一般財源	0 千円	4,830 千円	4,777 千円	5,476 千円	5,476 千円					
	財源合計	0 千円	4,830 千円	4,777 千円	5,476 千円	5,476 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 31.8	/ 30.8	30.9 / 29.8	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値					
		ブックスタート事業による対象者への絵本引換割合(引換者数/出生数)	69	%	/ 70	/ 69	72 / 68	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均絵本引換割合					
		行事の開催回数	62	回	/ 64	/ 64	45 / 64	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均行事開催回数						
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事の開催回数	千円			106				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	45,083 / 57,093	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数					
		貸出冊数	120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	112,852 / 113,409	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数					
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年4月～7月、令和3年1月～3月にかけては新型コロナウイルス、及び緊急事態宣言の影響で行事が中止となっており、そのため、開催回数が少なくなっているが、令和3年度より再開している。また、令和2年度は図書館の開館30周年・来館者150万人を達成し、その記念として著名な絵本作家による講演会や記念品の配布等を行い、非常に好評であった。上記のことから行事1回当たりのコストは上昇しているが、令和3年度は新型コロナウイルスに対する対策以外は前々年度と概ね同じ形でコストを抑えつつ、人気のある行事の継続、及び内容の見直しや拡充に努めていく。今後の課題としてはボランティアの高齢化と新規確保が挙げられる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣の行事に係わる謝礼金及びブックスタート事業費について(R4度)											
	館山市	謝礼金	80,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)								
	南房総市	謝礼金	644,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)								
	勝浦市	謝礼金	15,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)								
	鴨川市	謝礼金	110,000円	ブックスタート事業 224,000円(絵本とバックをプレゼント)								
特記事項	開館時間:火曜日～金曜日 9時30分～18時30分、土日祝日9時30分～17時30分 休館日:月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月7日～5月22日までは臨時休館 ※令和2年4月～7月、令和3年1月～3月は全ての行事を中止。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 文化財保護事業		事業開始年度 平成16年度								
戦略 該当 ○		市民提 案関連 ×								
上位施策事業名 4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用		5計No. 40405								
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等 文化財保護法、鴨川市文化財の保護に関する条例 鴨川市附属機関設置条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 文化振興係								
実施の背景 文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。										
目的 (何をどうしたいのか) 指定・未指定に関わらず、市内に存在する貴重な文化財全体を保存し、かつ、調査研究公開などの活用を図る。その結果として、市民の文化財保護に対する意識が向上し、多くの文化財が良好な状態で次の世代に継承されることを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 市民及び市外の入館者・利用者		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)							
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)							
	1補助金 (補助先)		該当指定文化財所有者 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	第4次5か年計画の内容 市内に所在する文化財の適正な保護のため、所有者・管理者に対する活動支援や助成の実施に加え、保護や活用に関する意識の向上を図る。									
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復事業の支援・文化財保存活用地域計画の策定準備	R4年度 (計画) ・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復事業の支援・文化財保存活用地域計画の策定準備	R3年度 (実績見込) ・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・文化財の保護活用の促進 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復現況調査の支援・文化財保護活用計画の策定・文化財保存活用地域計画の策定検討	R2年度 (実績) ・文化財の指定や保存活用等の諮問機関である文化財保護審議会の開催(令和2年度は書面開催) ・指定文化財をはじめとする文化財の保存維持整備事業の実施並びに補助、普及啓発・周知 343千円 指標は説明板等の設置件数・埋蔵文化財包蔵地の保存にかかる手続き 指標は届出件数	R元年度 (実績)			
関連事業 (同一目的)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 686		千円 323		千円 343		千円 534	
	内訳		・清澄大スギ保存整備補助金236,000円・無形民俗文化財補助金165,600円・県文化財保護協会負担金7,000円・クサフグ産卵監視人報酬50,000円・クサフグ産卵監視保険3,000円・指定文化財看板設置121,000円		・清澄大スギ保存整備補助金236,000円・県文化財保護協会負担金7,000円・クサフグ産卵監視人報酬50,000円・クサフグ産卵監視保険2,680円・指定文化財看板修繕27,500円		・清澄大スギ保存整備補助金267,000円・県史跡整備市町村協議会負担金4,000円・県文化財保護協会負担金7,000円・クサフグ産卵監視人報酬41,535円・指定文化財標柱材料費13,640円			
	人件費		0 千円		2,777 千円		3,888 千円		3,641 千円	
	担当正職員		0 人		2,777 人		3,888 人		3,641 人	
	臨時職員等		0 人		0 人		0 人		0 人	
合計		0.0 人		0.7 人		0.9 人		0.9 人		
総事業費		0 千円		3,463 千円		4,211 千円		3,984 千円		
財源		千円		千円		71 千円		76 千円		
内訳		千円		千円		千円		千円		
国県支出金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他特財		千円		千円		千円		千円		
一般財源		0 千円		3,463 千円		4,140 千円		3,908 千円		
財源合計		0 千円		3,463 千円		4,211 千円		3,984 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文化財関連講座の年間開催回数	10	回	/ 15	/ 15	3 / 15	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
		文化財保護審議会開催	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	当初年間計画					
		指定文化財説明板・標柱整備	0	件	/ 2	/ 2	1 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	当初年間計画						
		埋蔵文化財包蔵地の届け出件数	56	件	/ 47	/ 47	44 / 47	/	/			
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値						
	単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の年間開催回数	回			108				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文化財関連講座の参加人数	352	人	/ 675	/ 675	78 / 675	/	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。また、近年続く災害等により文化財の保全・保護の重要性が高まっている状況において、文化財保護法の改正により文化財の範囲の拡大、計画性・持続性のある活用が求められている。そのため、令和4年度より文化財保存活用地域計画の策定に入り、令和6年度の採択を目指す										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化財保護法に基づくため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。【館山市】文化財関連事業費は、平成29年度で1,670千円。国県市指定文化財98件、登録文化財8件、記録選択文化財3件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所。											
特記事項	令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化財に限らず講座等の中止が多かった。											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		青少年研修センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実						5計No.		40208		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~5		
根拠法令等		鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例				この事業の 全体計画		0				
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		生涯学習課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		青少年係		
実施の背景		<p>嶺岡山系の恵まれた自然環境の中、青少年が自然に親しみながら、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、以来多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されており需要は多い。その後、平成18年度の大規模改修を経て、平成19年4月にリニューアルオープン。その後、平成20年度からは指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに沿ったサービスの向上をはじめ、より利便性の高い運営を行っている。</p>										
目的 (何をどうしたいのか)		青少年の研修、小中学校の校外学習及び成人への社会教育など、多様なニーズに応じて施設の提供を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・市外利用者 青少年研修センター建物及び設備						対象者数(全住民に対する割合)				
								31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		2業務委託(全部・一部)		3指定管理(指定管理者)		特定非営利活動法人大山千枚田保存会				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		2貸付(貸付先)		間接補助の場合 (実施主体)				
	第4次5か年計画の内容	指定管理者との契約・支払い 土地借上げ・支払い・契約終了 施設の維持管理(10万円/件以上) 施設の指定管理のあり方の検討										
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	年度協定の締結(5/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い・契約終了 指定管理終了(譲渡又は取り壊し)	年度協定の締結(4/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い 施設の小規模修繕(最小限) 施設の指定管理のあり方の検討	●指定管理者との契約等【事業費】1,000,000円【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理【活動指標】一 ●土地の借り上げ【事業費】782,815円【活動指標】地権者数	●指定管理者との契約等【事業費】1,000,000円【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理【事業費】583,000円【活動指標】一 ●土地の借り上げ【事業費】782,815円【活動指標】地権者数								
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト			R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計		千円	1,893 千円	1,783 千円	2,366 千円	1,897 千円					
	内訳			【需用費】(修繕料)110,000円【鍵交換修繕】【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】【使用料及び賃借料】(土地借上料) 782,815円【地権者に対する土地借上料】	【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】【使用料及び賃借料】(土地借上料) 782,815円【地権者に対する土地借上料】	【需用費】(修繕料)583,000円【2階手摺塗装修繕】【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】【使用料及び賃借料】(土地借上料) 782,815円【地権者に対する土地借上料】						
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人	千円
総事業費		0 千円	1,893 千円	1,783 千円	2,366 千円	千円						
財源	内訳		千円	千円	千円	千円	千円					
	国県支出金											
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財		0	0	0							
	一般財源		0 千円	1,893 千円	1,783 千円	2,366 千円	千円					
	財源合計		0 千円	1,893 千円	1,783 千円	2,366 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		青少年研修センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		施設の年間利用者数	2,955	人	/ 1,800	/ 1,800	1,075 / 1,800	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	直近5年の平均利用人数(現況値の約60%)			
		土地借上げに係る地権者数	4	件	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	土地借上げに係る地権者数			
	単位当たり コスト	総事業費	/	施設の年間利 用者数	千円			2			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
施設の年間施設使用料			3,122	千円	/ 1,900	/ 1,900	1,512 / 1,900	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	直近5年の平均年間施設使用料(現況値の約60%)			
指定管理者の年度評価総合評 価得点				点	/	/	135 / 200	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	物価の上昇、消費税の増税、景気の低迷はもとより、近年の大型台風等の襲来、立地地区における農家民泊の推進など数多くの要因に加え、コロナ禍の影響も重なり、利用者は4分の1ほどに激減し、施設の経営状況は厳しさを増している。このような中、引き続き指定管理者制度を活用しながら、令和元年第4回市議会定例会で可決された宿泊施設利用料金の上限額の変更(鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例の一部改正)をはじめ、指定管理者自らの安定した自主財源の確保を目指していくこととしたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣市町における社会教育施設の立地状況 [館山市] 学習等供用施設(地域住民の学習等、社会教育の推進を図る)3施設 ・菜の花ホール ・若潮ホール ・豊津ホール [南房総市] 南房総大房岬自然の家(研修、宿泊、体験施設)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 わんぱくハウス維持管理費		事業開始年度 平成16年度	
戦略 該当 ○		市民提案 関連 ×	
上位施策事業名 4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実		5計No. 40209	
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等 鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 鴨川市 わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則		この事業の 全体計画	
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 生涯学習課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 青少年係	
実施の背景 平成8年、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。 青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。			
目的 (何をどうしたいのか) ボーイスカウト活動や青少年団体の野外活動を始め、空手スポーツ少年団の練習や高齢者のスロートレーニングクラブなどが利用し、それらの活動を通じて社会教育の振興及び青少年の健全育成に寄与している。			
対象 (誰・何を対象に)		市民 わんぱくハウス建物・設備	
		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)	
実施方法			
1直接実施			
2業務委託(全部・一部)		2一部委託(株式会社東工業:浄化槽保守管理業務)	
3指定管理(指定管理者)			
1補助金		2貸付(貸付先)	
直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)	
第4次5か年計画の内容 維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の推進に寄与する。			
事業概要			
R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)			
事業内容 (手段、手法など)			
自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。		自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。	
自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。			
●施設の賃出【事業費】18,284円【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理【事業費】325,575円【活動指標】維持管理日数(修繕日数含む)			
関連事業 (同一目的事業等)			
R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)			
コスト			
事業費合計			
千円		313 千円	
千円		333 千円	
千円		344 千円	
千円		365 千円	
内訳			
【需用費】(消耗品費)5,000円【室内電球等】(燃料費)8,000円【暖房器具灯油等】(光熱水費)166,000円【ガス】30,000円・電気 76,000円・水道 60,000円【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】123,000円【浄化槽保守管理】43,000円・浄化槽清掃80,000円			
【需用費】(消耗品費)21,682円【室内電球等】(燃料費)6,929円【暖房器具灯油等】(光熱水費)149,406円【ガス 23,760円・電気 69,315円・水道 56,331円】【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】107,712円【浄化槽保守管理】31,680円・浄化槽清掃76,032円【原材料費】36,300円【わんぱくハウス整備用材料費】			
【需用費】(消耗品費)4,868円【室内電球等】(燃料費)2,416円【暖房器具灯油等】(光熱水費)176,195円【ガス 23,874円・電気63,582円・水道 88,739円】(修繕料)41,800円【網戸修理】【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】107,580円【浄化槽保守管理】31,680円・浄化槽清掃75,900円			
人件費			
担当正職員		0 千円	
0.1 人		555 千円	
0.1 人		555 千円	
0.1 人		560 千円	
0.0 人		0 千円	
0.0 人		0 千円	
0.0 人		0 千円	
0.1 人		560 千円	
0.1 人		560 千円	
0.1 人		560 千円	
総事業費			
0 千円		868 千円	
0 千円		888 千円	
0 千円		904 千円	
0 千円		904 千円	
財源			
国県支出金			
地方債			
その他特財			
0			
0			
0 千円		868 千円	
0 千円		888 千円	
0 千円		904 千円	
0 千円		904 千円	
財源合計			
0 千円		868 千円	
0 千円		888 千円	
0 千円		904 千円	
0 千円		904 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		わんぱくハウス維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間利用者数	1,281	人	/ 820	/ 820	675 / 675	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の利用者数の60%			
		維持管理日数	18	日	/ 24	/ 24	24 / 24	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間利用者数	千円			1			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間利用日数	80	日	/ 50	/ 50	58 / 50	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の利用日数の60%			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点		0		設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与している 昨年度はコロナ禍の影響で2ヶ月の施設閉鎖もあり、大幅な利用の減少があり、今年度もこの傾向は続くものと見られる。今後も継続して施設をPRしながら、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図りながら、利用者及び利用日数の増加に務めていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		本市と同様の管理体制(普段・利用時ともに職員が常駐せず、利用者に鍵を貸出して使用する)を採用している青少年研修施設は近隣および全県的にも例が無いため、比較不可能である。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		郷土資料館等事務費				事業開始年度		平成16年度												
上位施策事業名						戦略 該当		×												
						市民提 案関連		×												
根拠法令等		鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		文化振興係												
実施の背景		昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。																		
目的 (何をどうしたいのか)		郷土の特色を示す歴史、芸術、民族、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館を設置し、運営・管理に関する事務全般を行う。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者				対象者数(全住民に対する割合)														
						31,439 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
				・郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般 157千円 指標は年間開館日数																
関連事業 (同一目的 事業等)	資料館維持管理事業 資料館展示事業																			
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		千円		4,120 千円		4,050 千円		157 千円											
	内訳		・任用職員報酬 3,901,000円・消耗品費 7,000円・電話料 138,000円・任用職員健康診断委託料16,000円・複写機使用料 51,000円・博物館協会負担金5,000円		・任用職員報酬3,856,859円・消耗品費5,628円・電話料124,688円・任用職員健康診断委託料 7,638円・複写機使用料 50,160円・博物館協会負担金5,000円		・消耗品費 8,828円・電話料 85,020円・臨時職員健康診断委託料 7,638円・複写機使用料 50,160円													
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	722	千円	0.2	人	833	千円	0.2	人	840	千円		人		千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載	0.2	人		報酬は事業費欄に記載	0.2	人		報酬は事業費欄に記載	0.2	人	3,669	千円		人		千円
	合計	0.0	人		0.3	人			0.4	人		4,509	千円		人			人		千円
総事業費		0 千円		4,842 千円		4,883 千円		4,666 千円												
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源	0 千円		4,842 千円		4,883 千円		4,666 千円												
	財源合計	0 千円		4,842 千円		4,883 千円		4,666 千円												
										ふるさぽーと基金繰入金										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		郷土資料館等事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		任用職員雇用人数	2	人	/	/	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	当初予算時の計画による				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。【館山市立博物館】延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。【久留里城址資料館】延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡										
特記事項	電話料は令和3年度より、文化財センター維持管理費を統合										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 資料館維持管理費		事業開始年度 平成16年度	
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×	
上位施策事業名 4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用		5計No. 40404	
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等 鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画	
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 生涯学習課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 文化振興係	
実施の背景 市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。			
目的 (何をどうしたいのか) 郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。			
対象 (誰・何を対象に) 市民及び市外の入館者・利用者		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)	
実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) セコム(株)、(株)渡邊電気サービス他 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容 郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理			
事業概要			
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	R4年度 (計画) ・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理
		R3年度 (実績見込) ・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	R2年度 (実績) ・郷土資料館の維持管理 1,575千円 指標は年間開館日数・資料館敷地の土地借上 2,438千円 指標は借用件数
関連事業 (同一目的 事業等)		郷土資料館等事務費 資料館展示事業	
コスト			
		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)
		R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)
		R元年度 (決算)	
事業費合計		千円 4,481	千円 4,613
内訳		・消耗品費53,000円・燃料費14,000円・光熱水費1,392,000円・修繕料199,000円・電気保安業務116,000円・警備業務196,000円・浄化槽清掃委託料53,000円・NHK放送受信料2,439,000円・マット借上料4,000円	・消耗品費59,836円・燃料費12,600円・光熱水費1,305,502円・電気保安業務115,500円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・エレベーター保守点検264,000円・クリーニング代3,300円・NHK放送受信料14,031円・土地借上料 2,438,080円
人件費		0 千円	1,555 千円
担当正職員		0.2 人	0.3 人
臨時職員等		833 千円	1,681 千円
報酬は事業費欄に記載		0.5 人	0.55 人
合計		0.7 人	1,881 千円
総事業費		0 千円	5,695 千円
財源		千円	千円
国県支出金		千円	千円
地方債		千円	千円
その他特財		千円	184 千円
郷土資料館入館料		千円	167 千円
郷土資料館入館料		千円	千円
郷土資料館使用料184		千円	千円
郷土資料館使用料		0 千円	5,528 千円
財源合計		0 千円	5,695 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間開館日数	278	日	/ 307	/ 307	272 / 307	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		当初年間計画			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間開館日数	日			21			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	2,696 / 4,600	/	/		
		現況値の時点	令和元年			設定根拠		文化財センター開館以降(城西除く)の平均値			
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	/ 0	/ 0	727 / 0	/	/		
	現況値の時点	令和3年			設定根拠		令和3年時の利用者数				
現況値の時点			/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。【館山市立博物館】延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。【久留里城址資料館】延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡										
特記事項	令和3年度予算は、文化財センター維持管理費を含む										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	資料館展示事業				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用				5計No.		40406	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等					この事業の 全体計画			
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		文化振興係	
実施の背景	収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行っている。							
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こし、その結果得られた成果を展覧会や講座の開催を通して広く市内外へ紹介し、施設の利用促進を図り、本市の歴史・文化への理解を促す。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者				対象者数(全住民に対する割合)		
						31,439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)						
第4次5か年 計画の内容	地域の歴史・文化・民俗・暮らしなどに関する調査研究の推進 その結果を活かした展覧会及び講座(見学会等を含む)の開催							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・資料館の常設展示 39千円 指標は年間開館日数 ・企画展の開催 120千円 指標は開催日数 ・公式Twitter開設による情報発信 指標は投稿数				
関連事業 (同一目的 事業等)	郷土資料館等事務費、資料館維持管理費							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	177 千円	236 千円	165 千円	175 千円		
	内訳	・資料借用謝礼 14,000円 ・消耗品費 39,000円 ・印刷製本費 ポスター-展覧会2回分 110,000円 ・事務用備品 14,000円						
		・資料借用謝礼10,000円 ・消耗品費34,222円 ・印刷製本費 ポスター、リーフレット 191,400円						
		・資料借用謝礼 16,000円 ・消耗品費 39,231円 ・印刷製本費 ポスター、パンフレット等 展覧会2回分 110,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人			
	合計	0.0 人	0.7 人	0.9 人	0.9 人 3,361 千円			
	総事業費	0 千円	2,399 千円	3,568 千円	3,526 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円			
		0	0	0				
	一般財源	0 千円	2,399 千円	3,568 千円	3,526 千円			
	財源合計	0 千円	2,399 千円	3,568 千円	3,526 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	2,696 / 4,600	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	有料化以降の平均値					
		年間開館日数	278	日	/ 307	/ 307	272 / 307	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当初年間計画					
		企画展開催日数(延べ日数)	94	日	/ 120	/ 120	84 / 120	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当初年間計画						
	資料の保存点数	14,825	点	/ 0	/ 14,831	14,831 / 14,825	/	/				
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度の保存点数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	日			13				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	2,696 / 4,600	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	文化財センター開館以降(城西除く)の平均値					
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	/ 0	/ 0	727 / 0	/	/			
			現況値の時点	令和3年		設定根拠	令和3年時の利用者数					
	収蔵資料の利活用点数(延べ数)	994	点	/ 0	/ 1,074	994 / 1,074	/	/				
		現況値の時点	令和3年		設定根拠	平成29年～令和元年度までの平均値						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近では新たな分野の展示にも取り組んでいる。SNSを中心にインターネット媒体による情報発信に努めたことから年代層も幅広くなりつつある。直近は感染症対策の影響を大きく受けたが、入館者の回復傾向が見られるため、現行どおり維持する。ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しは課題となっており、令和4年度において常設展の配置及び入替を行なっている。また、利用者増の観点から、発表会目的での展示室の貸出事業を開始している。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。 【館山市立博物館】(29年度データ) 展示事業費は1,870千円、年間入館者数は59千人 正職員4名、臨時職員3名 【久留里城址資料館】(29年度データ) 展示事業費は432千円(企画展1回開催)、年間入館者数は約20千人(入館無料) 正職員5名											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係		
実施の背景		昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として、施設を良好な状態で維持管理するために必要な事業。								
目的 (何をどうしたいのか)		市民の芸術文化活動の向上のため、市内外の個人・団体に展示発表の場を提供する施設として、また、本市出身の彫刻家・故長谷川昂先生からの寄贈作品を常に鑑賞できる常設展示を行うために、良好な状態で施設を維持管理する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	セコム株式会社 他							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				・市民ギャラリーの維持 管理 628千円 指 標は年間開館日数・た だし、令和2年4月1日よ り休館						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	324 千円	450 千円	628 千円	1,280 千円				
	内訳		・警備委託料196,000円 ・光熱水費84,000円 ・電話料44,000円	・消耗品費1,728円 ・委託料260,832円 ・光熱水費148,137円 ・電話料39,757円	・消耗品費 2,756円 ・委託料 261,160円 ・光熱水費 662,684円 ・電話料 40,905円 ・電源設備工事 110,000円					
	人件費									
	担当正職員	人	0 千円	0.1 人 278 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円	人
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	602 千円	1,005 千円	1,188 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	市民ギャラリー使用料									
	一般財源	0 千円	602 千円	1,005 千円	1,188 千円					
	財源合計	0 千円	602 千円	1,005 千円	1,188 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されていた。また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっていた。これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角(無料)を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク(一部無料)があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。【茂原市立美術館・郷土資料館】茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設 市民ギャラリーのみ延床面積67㎡(※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡) 維持管理費(館全体)は平成31年度予算で、11,006千円。										
特記事項	令和2年4月1日より休館。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市史編さん事務費		事業開始年度 平成16年度	
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×	
上位施策事業名		5計No.	
5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等		この事業の 全体計画	
関係個別計画名		担当課名 生涯学習課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 文化振興係	
実施の背景 貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。			
目的 (何をどうしたいのか) 市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図るため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など
			対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)
	1補助金 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)
	2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容		
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	・問い合わせなど、市史編さんに関する事務 8千円 ・加盟している千葉県史料保存活用連絡協議会への参加 8千円 指標は研修会等出席数
関連事業 (同一目的事業等) 市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業			
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)
	千円 16 千円 12 千円 16 千円 16 千円		
	内訳		・消耗品費6,000円 ・駐車料金2,000円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円
	・消耗品費7,940円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 4,000円		・消耗品費 7,788円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円
	人件費		0.0 人 56 千円 0.0 人 56 千円 0.01 人 56 千円
	報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.0 人 0.01 人 56 千円		
総事業費		0 千円 72 千円 68 千円 72 千円	
財源	千円 千円 千円 千円		
	千円 千円 千円 千円		
	千円 千円 千円 千円		
	0 千円 72 千円 68 千円 72 千円		
	財源合計		0 千円 72 千円 68 千円 72 千円
	千円 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。史料の発見と寄贈が増え、問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業				事業開始年度		平成16年度											
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
上位施策事業名						5計No.													
						5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		鴨川市史編さん委員会設置条例		この事業の 全体計画															
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課											
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係											
実施の背景		貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等にあっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)		市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図り市勢の発展に寄与するため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など				対象者数(全住民に対する割合)													
						31439 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																			
第4次5か年計画の内容																			
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)											
						・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催 78千円 指標は委員会開催数 ・市史編さん主任委員による史料の収集・整理・調査研究と史料の閲覧・利用申請等の事務 1812千円 指標は利用件数													
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業																		
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)									
		千円		2,143 千円		1,905 千円		52 千円		1,890 千円									
	内訳			・委員報酬30,000円 ・委員費用弁償16,000円 ・市史編さん主任委員報酬2,027,000円 ・市史編さん主任委員費用弁償62,000円 ・臨時職員健康診断委託料 8,000円		・委員報酬15,000円 ・委員費用弁償7,740円 ・市史編さん主任委員報酬1,824,556円 ・市史編さん主任委員費用弁償53,820円 ・臨時職員健康診断委託料 3,819円		・鴨川市史編さん委員会会議(2回)委員報酬33000円 ・鴨川市史編さん委員会会議(2回)の委員費用弁償 14,760円 ・臨時職員健康診断委託料 3,819円											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	833	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,513	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	0.6	人		千円	0.6	人		千円	0.4	人	1,823	千円	人	千円
合計	0.0	人		千円	0.8	人		千円	0.9	人		千円	0.7	人	3,336	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		2,976 千円		3,571 千円		3,388 千円												
財源 内訳	国県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源	0 千円		2,976 千円		3,571 千円		3,388 千円											
	財源合計	0 千円		2,976 千円		3,571 千円		3,388 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市史編さん委員会委員委嘱数	4	人	/	/	4	4	/	4	/	
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	委嘱時(任期4年)の人数					
		市史編さん委員会開催	3	回	/	/	2	0	/	2	/	
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当初年間計画					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解読・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。											
特記事項	あゆみの新規発刊は令和3年で終了している。											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	市史編さん事業(市史発刊事業)								事業開始年度		平成16年度		
	市史発刊事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-4 文化の振興								5計No.		40407		
	歴史・文化の保全と活用								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例						この事業の 全体計画						
関係個別計画名									担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		文化振興係				
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。												
目的 (何をどうしたいのか)	自身の生まれた地や生活地への興味などから市の歴史への知的欲求が増大している。歴史を学問的裏付けのもと、系統別・地域別に分かりやすく刊行し、市民等に還元していく。当市の歴史的特色を発信し、地域の魅力をアピールするとともに、次代を担う子どもたちに「わがまち」への関心を高めていく。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など								対象者数(全住民に対する割合)			
										31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	市史編さん委員会の開催 古文書史料の収蔵と保存及び活用												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保 存及び活用 ・市史関連本 発刊 ・市史関連本の原稿 準備	・市史編さん委員会の開 催 ・古文書史料の収蔵 と保存及び活用 ・市史 関連本の原稿準備 ・ 『主基のあゆみ』解説講 座	・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保 存及び活用 ・『主基のあ ゆみ』の発行 ・市史関連 本の原稿準備	・あゆみシリーズの発刊 に伴う調査・執筆・校閲 487千円 指標は市 史関係の発刊数									
関連事業 (同一目的 事業等)	市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円	170 千円	439 千円	487 千円	355 千円							
	内訳	・解説講座報酬及び28,000円 ・『大山のあゆみ』増刷印刷製本128,000円 ・荷物送料2,000円 ・消耗品27,020円 ・『主基のあゆみ』印刷製本409,200円 ・荷物送料 2,750円 『主基のあゆみ』史料調査(5回) 調査執筆委員報酬 27,500円 『主基のあゆみ』史料調査(5回) 調査執筆委員費用弁償 5,900円 『主基のあゆみ』原稿校閲謝礼 @100×360枚×3名 108,000円 『主基のあゆみ』原稿執筆謝礼 @1,750×180枚 315,000円 消耗品 30,882円 郵便料 110円											
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.2 人 833 千円	0.2 人 1,120 千円							
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.4 人 報酬は事業費欄に記載	0.4 人 報酬は事業費欄に記載	0.6 人 報酬は事業費欄に記載							
		合計	0.0 人	0.5 人	0.6 人	0.8 人 1,120 千円							
	総事業費	0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円								
財源	内訳	国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 0 0 0											
		0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円								
		0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円								
		0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円								
		0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円								
		財源合計	0 千円	725 千円	1,272 千円	1,607 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん事業(市史発刊事業)						事業開始年度		平成16年度	
市史発刊事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市史編さん委員会開催	3	回	/ 2	/ 2	1 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		当初年間計画			
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数	72	件	/ 76	/ 76	62 / 76	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		過去3年間の平均値			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	収集・整理等の件数	件	21						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市史関係発刊本の配布数(累計)	81	冊	/ 84	/ 84	155 / 84	/	/		
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠		未発刊年の過去3年の平均値			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	現在、あゆみシリーズ(地域別市史)の発刊中で、令和3年度に主基が発刊予定。全地域が発刊済みとなり一区切りとなるため、編さん方針を改訂。今後の発刊計画を検討している。郷土愛はまず郷土を知ってから始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高め郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保健体育総務事務費			事業開始年度	平成17年度		
				戦略該当	×	市民提案関連	
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 スポーツ推進委員によるスポーツの指導、普及活動			5計No.	40503		
				5か年計画上の事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	スポーツ基本法第32条(スポーツ推進委員)		この事業の全体計画				
関係個別計画名				担当課名	スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務	係名	スポーツ振興係		
実施の背景	主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。						
目的(何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。						
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						31,439人 (100.0%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合	
2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	市民に対するスポーツの指導、普及活動						
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)		
	○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い ○会計年度任用職員の報酬等の支払い	○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い ○会計年度任用職員の報酬等の支払い	○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い	○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い			
関連事業(同一目的事業等)	総合型地域スポーツクラブ(鴨川オーシャンスポーツクラブ)						
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	
	事業費合計	千円	3,486千円	149千円	171千円	745千円	
	内訳		報酬(推進委員600千円、会計年度職員2,145千円)手当等(職員手当132千円)旅費(費用弁償410千円、普通旅費291千円)需用費(消耗品費90千円、印刷製本費11千円)委託料(健康診断8千円)使用料及び賃借料(駐車料3千円)負担金(県スポ推連合会24千円、安房スポ推連絡協議会24千円、スポ推研究大会27千円、全国スポ推連合12千円)	需用費(消耗品79千円、印刷製本費11千円)負担金(県スポ推連合会24千円、安房スポ推連絡協議会24千円、全国スポ推連合12千円)	消耗品費(推進委員手帳、みんなのスポーツ等111千円)負担金(県スポ推連合会24千円、安房スポ推連絡協議会24千円、全国スポ推連合12千円)		
	人件費	担当正職員	0人 0千円	0.3人 1,666千円	0.2人 1,111千円	0.2人 1,120千円	人 千円
		臨時職員等	0.0人 報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
		合計	0.0人	0.3人	0.2人	0.2人 1,120千円	人 千円
	総事業費	0千円	5,152千円	1,260千円	1,291千円	千円	
財源内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	千円	千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	千円	千円	
	その他特財	0千円	0千円	0千円	千円	千円	
					ふるさぽーと基金繰入金		
	一般財源	0千円	5,152千円	1,260千円	1,291千円	千円	
	財源合計	0千円	5,152千円	1,260千円	1,291千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費						事業開始年度		平成17年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		スポーツ推進委員の関わる行事参加者数	314	人	1,500 / 1,500	1,000 / 1,000	0 / 500	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		スポーツ推進委員の活動を示す指標。				
		スポーツ推進委員の委嘱者数	24	人	24 / 24	24 / 24	24 / 24	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		各種スポーツ団体への加入者数	425	人	700 / 700	600 / 600	270 / 500	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		スポーツの普及を示す指標。				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>保健体育総務事務費については、スポーツ推進委員に係る経費が本事業の主なものである。スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かし、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ行事が相次いで中止となったことから、委員としての活動が皆無という結果となってしまった。今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幼児へのスポーツへのきっかけづくりや高齢者までの幅広い世代への健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、スポーツコミッション組織との連携や各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【スポーツ推進委員数等】 鴨川市 : 24名、5,000円/回・名 館山市 : 22名、36,000円/年・名 南房総市 : 34名、37,000円/年・名 + 費用弁償 鋸南町 : 12名、28,500円/年・名</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市民スポーツ振興事業		事業開始年度 平成17年度										
戦略該当 × 市民提案関連 ○												
上位施策事業名 4-5 スポーツの振興 市民のスポーツ振興事業		5計No. 40501										
5か年計画上の事業期間(令和) 3~7												
根拠法令等		この事業の全体計画										
関係個別計画名 鴨川市教育振興計画		担当課名 スポーツ振興課										
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 スポーツ振興係										
実施の背景 主な事業は市民スポーツ振興のため実施する小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会に係る経費となっている。												
目的 (何をどうしたいのか) 青少年や大人の体力の向上、健康づくり、スポーツ人口の拡大に資するため、「するスポーツ・体験するスポーツ」の一環として、小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会を実施している。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 市民全体		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)									
	実施方法											
	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 2(一部) 鴨川市体育協会 3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合											
	第4次5か年計画の内容		スポーツ活動への補助、負担金等									
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止	R4年度 (計画) ○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止	R3年度 (実績見込) ○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止	R2年度 (実績) ○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止	R元年度 (実績)					
関連事業 (同一目的事業)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 6,041		千円 2,276		千円 701		千円 237			
	内訳		報償費(審判謝礼金20千円、賞賜品 109千円) 需用費(消耗品81千円) 役員費(ミニ駅伝大会保険料11千円) 委託料(長狭街道駅伝377千円、県民体育大会出場1,500千円、県民体育大会選手強化900千円) 負担金(南房駅伝大会183千円、総合型地域スポーツクラブ推進事業 360千円) 補助金(市体育協会活動費1,305千円、スポーツ少年団育成 315千円、スキー教室900千円) 臨時職員等 person費221千円		報償費(山口順一杯用賞状1千円) 需用費(学校開放事業、オルカ鴨川FCホームゲーム支援等24千円) 委託料(県民体育大会出場委託料73千円、県民体育大会選手強化委託料600千円) 補助金(市体育協会活動費補助金750千円、スポーツ少年団育成補助金230千円、全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助金600千円)		報償費(山口順一杯用賞状 1千円) 需用費(学校開放事業、オルカ鴨川FCホームゲーム支援等 100千円) 補助金(全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助金 600千円)					
	人件費		担当正職員 人 0千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 0.1千円 合計 0.0人 2.1人		0.4人 2,222千円 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.4人		0.8人 4,482千円 人 千円 0.8人 4,482千円		人 千円 人 千円 人 千円		千円 千円 千円	
	総事業費		0千円 17,149千円		4,498千円		5,183千円		千円		千円	
	財源		千円 千円		千円		千円		千円		千円	
内訳		千円 千円		千円 100千円		千円		千円		千円		
一般財源		0千円 17,049千円		4,498千円		5,183千円		千円		千円		
財源合計		0千円 17,149千円		4,498千円		5,183千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業						事業開始年度			
								平成17年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		スキー教室参加者数	84	人	/ 80	/ 80	0 / 80	0 / 80	0 / 80		
			現況値の時点		平成30年度	設定根拠	これまでの参加実績数から算定。				
		スポーツ少年団登録団員・指導者数	303	人	/ 300	/ 300	238 / 300	296 / 300	303 / 300		
			現況値の時点		令和元年度	設定根拠	これまでの登録数から算定。				
		小学生陸上教室参加者数	210	人	/ 400	/ 400	0 / 400	0 / 400	210 / 400		
			現況値の時点		令和元年度	設定根拠	これまでの参加者数及び促進目標から算定。				
		オーシヤスポーツクラブ活動日数	300	日	/ 336	/ 336	288 / 336	127 / 336	300 / 336		
			現況値の時点		令和元年度	設定根拠	週1回×4週×7種目×12ヶ月				
		単位当たりコスト	/ 総事業費		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		体協の活動加盟団体数	15	団体	/ 16	/ 16	15 / 16	15 / 15	15 / 15		
			現況値の時点		令和元年度	設定根拠	現在の活動団体から増加を目標とする。				
		市民スポーツ大会の開催	2	大会	/ 3	/ 3	0 / 3	0 / 3	2 / 3		
			現況値の時点		令和元年度	設定根拠	市民スポーツ大会の実施拡大。				
		指導者研修会	45	人	/ 60	/ 55	0 / 50	0 / 50	45 / 50		
	現況値の時点		令和元年度	設定根拠	スポーツ促進のための指導者育成。						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらい、大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。幼児期の運動(遊び)による刺激が足りず、姿勢の悪化や幼児期の反射が残っていることで体をうまく使えていない子供たちが非常に多くなってきている。そういった子供が苦手意識から運動離れを起こし、スポーツ人口の減少にもつながっている。陸上教室については、走る、跳ぶ、投げるといった運動の基本を学び、幅広いスポーツの基礎を養うことを目的にしているが、比較的スポーツに関心の高い子供たちが参加していて、スポーツに苦手意識や関心の低い子供たちにも訴求していかなければならないため、もっと根本的な体の使い方の改善方法を指導している一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託して市の業務を減らすとともに、より効率的で効果的な形で市民に提供する方法を検討したい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	スポーツ少年団 <鴨川市>登録団体:13団体、登録団員数:200名、指導者数(有資格):38名、役員スタッフ数:20名 <館山市>登録団体数:21団体、登録団員数:333名、指導者数(有資格):60名、役員スタッフ数:21名 <南房総市>登録団体数:29団体、登録団員数:420名、指導者数(有資格):58名、役員スタッフ数:66名 <鋸南町>登録団体数:07団体、登録団員数:108名、指導者数(有資格):17名、役員スタッフ数:12名 総合型地域スポーツクラブ <鴨川市>クラブ数:1団体、種目数:7種目、登録者数:87名 <館山市>クラブ数:1団体、種目数:12種目、登録者数:130名 <南房総市>クラブ数:1団体、種目数:2種目、登録者数:237名 <鋸南町>クラブ数:1団体、種目数:種目、登録者数: スポーツ協会 <鴨川市>専門部数:16専門部 <館山市>専門部数:24専門部 <南房総市>専門部数:21専門部 <鋸南町>専門部数:16専門部										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業				事業開始年度	平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 スポーツ推進審議会の運営				5計No.	40502		
					5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	スポーツ基本法第31条 鴨川市附属機関設置条例		この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名	スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	スポーツ振興係		
実施の背景	スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。							
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有識者及びスポーツ関係団体。(鴨川市体育協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)				対象者数(全住民に対する割合)		31,439人 (100.0%)
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合			
第4次5か年計画の内容	審議会の開催							
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	内訳	千円	42千円	24千円	31千円	67千円		
	内訳		報酬(委員報酬 35千円) 旅費(費用弁償 7千円)	報酬(委員報酬 20千円) 旅費(費用弁償 4千円)	報酬(委員報酬 28千円) 旅費(費用弁償 4千円) (R3.3.19開催)			
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.1人 555千円	0.1人 555千円	0.1人 560千円	人 千円	
	合計	0.0人	0.1人	0.1人	0.1人	560千円	人 千円	
総事業費	0千円	597千円	579千円	591千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	千円	千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円	千円	千円		
	その他特財	千円	0千円	0千円	千円	千円		
	一般財源	0千円	597千円	579千円	591千円	千円		
	財源合計	0千円	597千円	579千円	591千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		提言数	3	件	3 / 3	3 / 3	/ 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		会議の活発さを示す指標。			
		スポーツ推進審議会委員の委 嘱者数	7	名	7 / 7	7 / 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		スポーツ推進審議会の開催回 数	1	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	/		総事業費	千円							
事業 成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	スポーツ推進審議会委員会から 提言・承認を頂いた事項の政策 実現数	0	件	/ 1	/ 1	/ 1	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		提言の着実な実現を目指す指標。				
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	審議会を経て、体育施設の老朽化や施設利用の低い施設の維持管理、廃止等の検討、今あるもの(自然)を生かしたスポー ツ振興。また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化について検討を行っていく。 今後についても、スポーツの推進に関 する事業展開やスポーツ施設の設備整備等について、審議会委員の意見を聞きながら、事業展開を図る。									
比較参考値 (他自治体での類似事 業の例など)	<鴨川市> 開催回数:1回/年、委員数:7名、委員報酬額:5,000円/回 <館山市> 開催回数:1回/年、委員数:10名、委員報酬額:5,100円/回 <南房総市> 開催回数:-回/年、委員数:一名、委員報酬額:-円/回 <鋸南町> 開催回数:-回/年、委員数:一名、委員報酬額:-円/回										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	オリパラ対策推進事業			事業開始年度	平成26年度					
	オリパラ対策推進事業			戦略 該当	○	市民提 案関連	○			
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興			5計No.		40504				
	2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした関連合宿等の誘致			5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等				この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市教育振興計画、鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画			担当課名	スポーツ振興課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務	1自治事務		係名	スポーツ振興係					
実施の背景	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。									
目的 (何をどうしたいのか)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する各競技団体の合宿・大会の受け入れをはじめ、組織委員会及び県と連携した関連行事を実施し、それを市民等が見学・体験することを通じ、オリンピック・パラリンピックの理念の浸透や本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など、地域の活性化を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	東京オリンピック2020大会聖火リレー、東京パラリンピック2020大会採火、女子サッカーオランダ代表事前キャンプ、第16回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会、陸上競技日本代表候補合宿、JPSA2021ショートボード第4戦、2021年JPBAツアー第3戦、全日本学生サーフィン選手権、JPSA2022ツアー第1戦、NSA指定強化選手合宿			対象者数(全住民に対する割合)			31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
	第4次5か年 計画の内容	3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合 東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部 (一社)ウエルネススポーツ鴨川			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
スポーツコミッションと連携し、東京オリパラ関連合宿等を誘致する。オリパラ終了後は、オリパラ誘致で培われた経験・人脈等を活かし、平日・閑散期等への誘致を行う。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・オリパラ誘致で培われた経験人脈等を活かし、スポーツコミッションと連携し平日・閑散期等への誘致を行う。	・オリパラ誘致で培われた経験人脈等を活かし、スポーツコミッションと連携し平日・閑散期等への誘致を行う。	●東京オリンピック2020大会聖火リレー7/1、東京パラリンピック2020大会採火8/18 ●女子サッカーオランダ代表事前キャンプ7/7~17 ●第16回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会10/9 ●陸上競技日本代表候補合宿12/26~29 ●JPSA2021ツアー第4戦10月、2021年JPBAツアー第3戦11月、全日本学生サーフィン選手権11月、JPSA2022ツアー第1戦3月、NSA指定強化選手合宿3月	●JPSAショートボード・ロングボード特別戦 10/12~16 ●JFA 第15回全日本ビーチサッカー大会関東大会 7/25~26 ●第7回関東ビーチサッカーリーグ2020第4節 10/18 ●2020関東女子ビーチサッカーリーグ 9/6、10/11 ●男子ビーチサッカーチームBSC川崎合宿 9/12~13、10/17~18 ●第15回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会 10/10~12						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		0 千円		12,940 千円		585 千円		9,611 千円	
	内訳				トレーニング機器リース730千円 東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 360千円 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策負担金7,073千円 オリパラ国際交流支援事業4,777千円		東京オリンピックパラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 585千円			
	担当正職員	0 人	0 人	0.3 人	1,666 千円	0.1 人	280 千円			
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 千円	0.2 人	0 千円			
合計	0.0 人	0.0 人	0.3 人		0.3 人	280 千円				
総事業費	0 千円		0 千円		14,606 千円		865 千円		千円	
財源 内訳	国県支出金				8,072 千円				千円	
	地方債								千円	
	その他特財				4,850 千円				千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		1,684 千円		865 千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		14,606 千円		865 千円	
内訳				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4170、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金3902		R3:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、千葉県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金				
				ふるさぽーと基金繰入金2750、オリパラ国際交流支援事業助成金2100		R3:国際交流支援事業補助金				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		オリパラ対策推進事業						事業開始年度		平成26年度	
		オリパラ対策推進事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	3	団体	/ 4	/ 4	8 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		誘致の実績を示す指標として増加を見込む。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠		0			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円			2,087				
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	合宿等の見学者数	1,350	人	/ 2,000	/ 2,000	450 / 1,350	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		見学及び体験者の指標として現況より増加を目指す。				
	現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等	オリパラ対策推進事業としては、令和3年度で終了となるが、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目の大会・合宿誘致事業の目的は、トップレベルのチームのキャンプを招致することで、これに伴う誘客の消費効果やメディアへの露出による広報宣伝効果などはもちろん、高い競技レベルに対応できるノウハウの蓄積と環境整備、「スポーツキャンプ地 鴨川」というブランドの確立による地域のイメージアップであり、同大会後も、スポーツツーリズムの推進により来訪者を増やし、本市の産業活性化につなげるほか、パラスポーツの積極的な受け入れにより、ユニバーサルなまちとしての姿勢を示していくことにある。 今後は、平成26年度から8年間で大会・合宿受入を行ってきた実績・経験と誘致活動を通じて培ったネットワークを最大限に活かし、スポーツツーリズムを一層促進することで地域産業の活性化を図り、施設についても、常に利用者の利便性向上に資する整備を進める。 また、事前キャンプの招致に成功した女子サッカーオランダ代表については、同国側からも交流の意向があり、オルカ鴨川FCやウエルネススポーツ鴨川と連携し、コロナ禍の情勢を見ながら、まずはスポーツ交流から始めて行くことしたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各自自治体で誘致した競技種目、規模、期間など様々であり、各自自治体の特性によりアプローチの仕方もそれぞれであるため比較することは困難である。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業						事業開始年度	平成30年度			
							戦略該当	○	市民提案関連	×	
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興						5計No.	30419			
	スポーツコミッションによる地域活性化の推進						5か年計画上の事業期間(令和)	3~7			
根拠法令等	この事業の全体計画										
関係個別計画名	鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画						担当課名	スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名	スポーツ振興係			
実施の背景	本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。										
目的(何をどうしたいのか)	スポーツを使って地域外から人の流れを作り、それにより地域の活性化を図るための仕組みづくりを行う鴨川版スポーツコミッションの設立・育成を図る。また、市民の健康の保持増進、ストレス解消や免疫力向上等を図る事業を行う団体に補助金を交付する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツビジネスの確立と地域産業の振興 市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活 スポーツ観光都市による地域活性化 						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,439人 (100.0%)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) (一社)ウェルネススポーツ鴨川 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合) (一社)ウェルネススポーツ鴨川 間接補助の場合 2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容	スポーツコミッションによる地域資源を活かした各種スポーツアクティビティの企画実施により、地域経済の振興を行うとともに、市民の健康まちづくりに資する取組を行う。また地域おこし協力隊の活動を通じたスポーツのまちづくりを行い定住を図る。									
	事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援 ●スポーツコミッションによるコロナ禍における地域ウェルネス推進事業及びウェルネスツーリズム促進事業の実施 				
関連事業(同一目的事業等)											
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)					
	事業費合計	0千円	10,572千円	16,780千円	46,647千円	41,571千円					
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(地域おこし協力隊報奨金 5,592千円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料 3,980千円) ●補助金(地域おこし協力隊起業支援事業補助金 1,000千円) 									
		<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(地域おこし協力隊報奨金 4,800千円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援 3,980千円) ●補助金(スポーツコミッション 8,000千円) 									
		<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(非常勤職員報酬 121千円、地域おこし協力隊報償費 4,400千円、費用弁償 15千円) ●需用費 2千円 委託料(シンポジウム等開催 497千円、スポーツコミッション集客システム構築 19,998千円、地域おこし協力隊支援 3,657千円、大会・合宿等誘致 6,958千円) ●負担金(コーディネーター等招致 6,000千円) ●スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 5,000千円 									
人件費	担当正職員	人	0千円	人	0千円	0.3人	1,666千円	0.2人	1,120千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	0千円	人	千円
	合計	0.0人		0.0人		0.3人		0.2人	1,120千円	人	千円
	総事業費	0千円	10,572千円	18,446千円	47,767千円						千円
財源内訳	国県支出金			8,000千円	21,795千円						千円
	地方債										千円
	その他特財										千円
	一般財源	0千円	10,572千円	10,446千円	25,972千円						千円
	財源合計	0千円	10,572千円	18,446千円	47,767千円						千円

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業						事業開始年度		
								平成30年度		
								戦略該当	○	市民提案関連
								×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		教室・イベント活動等の実施回数(年間)	44	回	297 / 50	297 / 45	197 / 44	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	スポーツコミッション活動の指標とし増加を見込む。				
		現況値の時点	/		設定根拠	/				
		現況値の時点	/		設定根拠	/				
		現況値の時点	/		設定根拠	/				
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		総合運動施設の利用者数	83,304	人	92,000 / 92,000	87,500 / 87,500	69,427 / 84,000	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	スポーツ活動の結果を示す一指標とし増加を見込む。				
		現況値の時点	/		設定根拠	/				
		現況値の時点	/		設定根拠	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度の事業を通じ、鴨川版地域スポーツコミッションである「一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川」が設立された。スポーツコミッションでは、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、域外から人を呼び込むスポーツイベントの開催、国内外の代表チームや大学などの合宿誘致、市民スポーツの振興などを通じ、市とスポーツ団体、観光、商業、医療など各種団体が連携し取り組み、スポーツを活用した地域振興をめざしている。今後は、このスポーツコミッションを通じ、様々な試行事業を実施していくことで、スポーツビジネスの確立と地域産業の振興、市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活、スポーツ観光都市による地域活性化につなげ、めざす成果である総合運動施設の利用者数の増加や使用料収入の増加につなげていく。そこでの取り組みは、休日の大イベント開催による生活環境の悪化や市内利用団体の利用を妨げるということを行うものではない。折しも、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、アウトドアアクティビティやワーケーション、健康維持といった取組が注目を集めることとなったが、平日の比較的使用の少ない時期を狙って、地域の恵まれた自然や地形を使った、一般或いは企業向けのサイクルツアーやサーフィン体験、ビーチアクティビティ、総合運動施設を使ったレクリエーション、スポーツと農業を掛け合わせた取組等を行っていく視点が重要と考える。なお、このスポーツコミッションについては、令和2年度で地方創生推進交付金の交付期限を迎えることから、アウトナー施策としてはこれまで積み重ねたノウハウでツアーの商品化を行い、自主財源を確保するとともにツアーを通じて地域に外貨が回るような仕組みを構築する段階であり、インナー施策としては健康福祉部門や教育部門と調整のうえ、公益性の高い部分をアウトソーシングし、指定管理の受託にも取り組むなど、いかに多くの自主財源を確保していくかが課題である。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)										
特記事項	令和4年度以降の予算事業名は「スポーツを通じた地域振興事業」									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会体育施設維持管理費		事業開始年度 平成16年度			
戦略 該当 ×		市民提案関連 ×			
上位施策事業名 4-5 スポーツの振興 社会体育施設の整備		5計No. 40508			
5か年計画上の事業期間(令和) 3~7					
根拠法令等 鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等		この事業の全体計画			
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 スポーツ振興課			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 施設係			
実施の背景 市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館					
目的(何をどうしたいのか) 体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。					
事業概要	対象(誰・何を対象に) (1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)		
	実施方法				
	1直接実施 1直接実施				
	2業務委託(全部・一部) 2一部業務委託 浄化槽排水分析:㈱カワナ 警備業務:東亜警備保障㈱ 浄化槽清掃:㈱クリーンエイト				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容 社会体育施設の維持管理					
事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)			
・消耗品25千円・光熱水費964千円・修繕料567千円・電話料36千円・委託料(浄化槽水質分析、警備業務、浄化槽清掃)102千円・土地借上料5,786千円・原材料費143千円・千葉県体育施設協会負担金7千円		・消耗品25千円・光熱水費964千円・修繕料567千円・電話料36千円・委託料(浄化槽水質分析、警備業務、浄化槽清掃)102千円・土地借上料5,786千円・原材料費143千円・千葉県体育施設協会負担金7千円	・消耗品25千円・光熱水費964千円・修繕料567千円・電話料36千円・委託料(浄化槽水質分析、警備業務、浄化槽清掃)102千円・土地借上料5,786千円・原材料費143千円・千葉県体育施設協会負担金7千円	使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど	
関連事業(同一目的事業等) ・総合運動施設維持管理費 ・学校体育施設開放に係る利用調整					
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 7,649 千円 R4年度 (当初予算) 千円 6,574 千円 R3年度 (決算見込) 千円 7,329 千円 R2年度 (決算) 千円 7,442 千円 R元年度 (決算) 千円		
	内訳		●需用費 消耗品費34千円、光熱水費1,082千円、修繕料464千円 ●役務費 電話料37千円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査24千円、警備業務委託料40千円、浄化槽清掃225千円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,579千円、AED/-s27千円 ●原材料費 整備用材料130千円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金7千円 ●臨時職員等件費1,478千円		
	人件費		●需用費 消耗品費17千円、光熱水費744千円、修繕料49千円 ●役務費 電話料35千円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査21千円、警備業務委託料40千円、浄化槽清掃38千円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,578千円、AED/-s26千円 ●原材料費 整備用材料20千円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6千円		
	担当正職員 0 人 千円 1.1 人 6,109 千円 0.5 人 2,777 千円 0.5 人 2,801 千円		報酬は事業費欄に記載 1.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.5 人 報酬は事業費欄に記載 0.5 人		
	臨時職員等 0 人 千円 2.1 人 千円 0.5 人 千円 0.5 人 千円		合計 0.0 人 千円 2.1 人 千円 0.5 人 千円 0.5 人 千円		
総事業費 0 千円 13,758 千円 9,351 千円 10,130 千円					
財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円			
地方債 千円 千円 千円 千円					
その他特財 千円 千円 千円 千円					
一般財源 0 千円 13,758 千円 9,351 千円 10,130 千円					
財源合計 0 千円 13,758 千円 9,351 千円 10,130 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会体育施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		社会体育施設全体の利用回数	1,455	回	/ 1,600	/ 1,500	1,264 / 1,480	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	状態が良い=稼働が高いを示す指標。			
		社会体育施設数	6	箇所	/ 5	/ 6	6 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	大山庭球場の撤去、返還			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト		総事業費		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	/ 30,000	/ 29,000	25,180 / 28,500	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。			
		社会体育施設数	6	箇所	/ 5	/ 6	6 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	不稼働施設の撤去、返還(借地のため)			
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要がある。ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。令和2年度は、大山庭球場解体工事を予定していたが、費用高額のため再検討となった。また、施設の備品(テニスコートのネットなど)についても、更新する必要がある。今後も、市民のスポーツ振興を図り、総合運動施設の補完的な意味合いから、継続する必要がある。受益者負担について、その仕組みづくりの検討を進めつつ、緊急性・必要性が高いものから、順次、改修・更新を行っていくこととしたい。また、関連する学校体育施設開放事業については、遊休施設となっている体育館の維持管理・修繕が予算もなく支障を来している。各学校及び学校教育課への確認作業も非効率な部分があり、さらにはスポーツ活動以外での利用希望も増えてきていることから、所管の見直しを協議したい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。 ・館山市 9施設(多目的2, 弓道場2, プール2, 体育館2, 柔剣道場1) R3決算額 歳入使用料1,902千円 体育施設費 86,466千円 ※プール指定管理 内工事請負費41,999千円 指定管理料17,400千円 ・横芝光町 14施設(野球4, ゲート1, テニス3, 陸上1, サッカー1, 体育館2, プール2) ※決算額がホームページに無いため予算額 R4当初予算額 歳入使用料5,012千円 体育施設費 166,607千円 内工事請負費23,523千円 指定管理料40,581千円 ※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例無。 維持管理委託49,718千円 (指定管理1施設)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 総合運動施設維持管理費		事業開始年度 平成16年度				
4-5 スポーツの振興 総合運動施設維持管理		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×			
上位施策事業名		5計No. 40506	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱		この事業の 全体計画				
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 スポーツ振興課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 施設係				
実施の背景 市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。						
目的 (何をどうしたいのか) スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)				
	対象者数(全住民に対する割合)	31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 2一部業務委託 施設等維持管理:(株)フクシエンタープライズ 芝管理業務:(株)オフィスショウ			
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	総合運動施設維持管理				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) 会計年度任用職員報酬等 11,305千円 需用費(修繕等) 17,100千円 役務費(電話料) 330千円 委託料(警備等)6,822 千円 使用料、賃借料 23,956千 円 工事請負費 2,283千円 原 材料費(土等)502千円 その他 811千円	R4年度 (計画) 会計年度任用職員報酬等 11,094千円 需用費(修繕等) 16,600千円 役務費(電話料) 330千円 委託料(警備等) 6,534千円 使用料、賃借料 23,956千円 工事請負費 2,283千円 原材料費(土等) 502千円その他 311千円 ※ 指定管理者制度の導入	R3年度 (実績見込) 会計年度任用職員報酬等 10,887千円 需用費(修繕等) 16,100千円 役務費(電話料) 330千円 委託料(警備等)6,534 千円 使用料、賃借料 23,956千 円 工事請負費 2,283千円 原 材料費(土等)502千円 その他 11千円 ※指定管理者制度の導 入に向けた諸手続きの実施	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的)	社会体育施設維持管理費					
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	73,750 千円	60,988 千円	44,334 千円	319,057 千円
	内訳	●需用費15,084千円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費363千円(電話料)●委託料33,239千円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料22,068千円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費2,338千円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費647千円(整備用材料)●負担金、補助及び交付金11千円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか)●臨時職員等件費1,680千円 ●報酬7,623千円●職員手当765千円●旅費504千円●需用費12,021千円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費228千円(電話料)●委託料8,610千円(各保守点検等、警備、健康診断、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料22,293千円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費1,727千円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費289千円(整備用材料)●公有財産購入費6,911千円(総合運動場施設用地)●負担金、補助及び交付金17千円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか) ●需用費12,735千円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費272千円(電話料)●委託料4,608千円(電気保安保守点検業務委託、空調設備保守点検業務委託、放送設備点検保守点検委託、浄化槽排水分析業務委託、警備業務委託、地下タンク漏えい検査委託、会計年度任用職員健康診断委託、特定構築物定期点検業務委託、陸上競技場天然芝管理業務委託ほか)●使用料及び賃借料22,758千円(複写機使用料、土地借上料、AED借上、予約システム使用料等)●工事請負費2,882千円(ソフトボール場改修工事825千円、野球場改修工事902千円、陸上競技場外周コンクリート舗装工事1,155千円)●原材料費497千円(混合土、砂等)●備品購入費572千円(施設用備品費)●負担金、補助及び交付金(加茂川沿岸土地改良区賦課金)10千円				
	人件費	0 千円	9,997 千円	0 千円	29,691 千円	8,547 千円
	担当正職員	0 人	1.8 人	0 人	5.3 人	6.0 人
臨時職員等	0 人	1.4 人	0 人	6.0 人	6.0 人	
合計	0.0 人	3.2 人	0.0 人	11.3 人	38,238 人	
総事業費	0 千円	83,747 千円	60,988 千円	82,572 千円	千円	
財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	
	千円	千円	11,583 千円	11,393 千円	千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	
内訳	0 千円	83,747 千円	49,405 千円	71,179 千円	千円	
財源合計	0 千円	83,747 千円	60,988 千円	82,572 千円	千円	
国県支出金						
地方債						
その他特財		使用料	野球場使用料1244、ソフトボール場使用料577、文化体育館使用料5310、陸上競技場使用料945、サッカー場使用料3011、仮設売店使用料496	使用料8,990千円、ふるさぽーと基金繰入金2,403千円		
一般財源	0 千円	83,747 千円	49,405 千円	71,179 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		総合運動施設利用回数	1,812	回	/ 1,950	/ 1,900	1,852 / 1,850	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用回数の増加を図る。利用回数を活動指標とする。					
			現況値の時点									
			現況値の時点									
			現況値の時点									
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		総合運動施設利用者数	83,304	人	/ 92,000	/ 87,500	75,530 / 84,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用者の増加を図る。利用人数を成果指標とする。					
			現況値の時点									
		現況値の時点										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善						
	今後の事業 の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ●総合運動施設内の各施設(投手練習場、サッカー場を除く。)は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が著したため、今後、改修等に多額の経費を要する可能性がある。 ●令和4年4月1日から、「鴨川市総合運動施設施設等維持管理業務」により、施設維持管理が業者委託となったことから、令和4年度から、当事業による会計年度任用職員費用の計上が無くなった。それに伴い施設等維持管理業務の委託料が増加した。(3年間長期継続契約 年額24,475千円) ●指定管理者制度の導入検討等、効率的な維持管理形態の調査、検討を継続して行う。 										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市 25施設(多目的8, 弓道場1, テニス2, 体育館13, 柔剣道場1)※決算額がホームページに無いため予算額 R4当初予算額 歳入使用料10,200千円 体育施設費 114,250千円(内工事関係費用31,259千円) ・袖ヶ浦市 15施設(多目的6, 陸上1, 野球場2, テニス4, 体育館1, サッカー1) ※全施設指定管理 R3決算額 歳入使用料19,320千円 体育施設費 160,758千円(内工事請負費5,830千円 委託料148,676千円) ※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例無。 											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 総合運動施設整備事業		事業開始年度					
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 総合運動施設の整備	5計No.	40507				
		5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7				
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等	担当課名	スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名	施設係				
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきたことにより、今後も安全で快適な施設環境を提供できるよう改修等の適切な維持管理を行う。また、利用者の更なる増加をめざし、施設魅力アップや高度化のための整備事業を行うとともに、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と、より安価で効率的な施設運営を目的とする指定管理者制度の導入が求められている。						
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行うとともに、より効率的な施設運営と市民サービスの向上を目指す指定管理者制度の導入を進める。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)					
		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
		1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	間接補助の場合				
第4次5か年計画の内容	総合運動施設の整備						
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・陸上競技場3種取得整備工事設計8,200千円 ・ビジターセンターハウス設置工事監理1,000千円 ・ビジターセンターハウス設置工事(スタジアム、更衣室、会議室、コインランドリー、ショップ、事務室等整備) 170,000千円	R4年度 (計画) ・野球場スコアボード改修監理1,000千円 ・野球場スコアボード改修工事(LED電光掲示板、チーム名及び選手名表示) 120,000千円 ・ビジターセンターハウス設置工事設計5,000千円	R3年度 (実績見込) ・陸上競技場屋根改修工事設計2,200千円 ・陸上競技場屋根改修工事監理990千円 ・陸上競技場屋根改修工事(両翼解体、支柱改修、放送設備等工事) 39,000千円 ・野球場スコアボード改修設計3,000千円	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 19,566 千円	R3年度 (決算見込) 0 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円	
	内訳		●委託料 ・陸上競技場屋根解体等工事設計2,156千円 ・野球場改修工事基本設計3,657千円 ・総合運動施設交流棟新築基本設計3,817千円 ●備品購入費 ・陸上競技用写真判定装置購入9,935千円				
	人件費	担当正職員 0 千円 人 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 合計 0.0 人	1.1 人 6,109 千円 報酬は事業費欄に記載 人	0 千円 人 報酬は事業費欄に記載 人	0.0 人 千円 人	人 千円 人	人 千円 人
	総事業費	0 千円	25,675 千円	0 千円	千円	千円	
	財源内訳	国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	千円 6,000 千円 toto助成金(写真判定機) 19,675 千円	千円 千円 0 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合運動施設整備事業						事業開始年度			
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		整備事業(測量、設計及び工事)実施数	0	件	/ 4	/ 3	0 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の実施(実現)を示す指標。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		総合運動施設利用者数	83,304	人	/ 92,000	/ 87,500	75,530 / 84,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	総合運動施設全体的に老朽化が著しく、計画的な整備が必要である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県 総合スポーツセンター野球場 野球場耐震・大規模改修(平成29年~令和2年) 工事費2,380,000千円 スタンド耐震大規模改修・スコアボード改修 野球場照明塔設置(令和2年~令和3年) 工事費1,050,000千円 照明塔6基 ・横芝光町 ふれあい坂田池公園野球場(軟式野球場) 野球場改修工事(令和3年) 工事費314,106千円 スタンド改修・スコアボード改修									
特記事項		各施設の工事について、補助金等の活用が可能となるか、検討が必要となる。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター事務費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学 校給食センター管理運営規則		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校給食係		
実施の背景		学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、安定した運営を図る には、給食費の収納業務の向上が必要である。								
目的 (何をどうしたいの か)		安全・安心でおいしい給食を提供するため、細菌検査などの衛生管理を行う。給食費の口座振替を促進し、給食費の収納率 の向上を図る。								
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員				対象者数(全住民に対する割合)				
						2374 人 (7.6 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	株式会社東洋食品(調理及び配送業務)							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				学校給食費の口座振 替数						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,445 千円	4,872 千円	73,559 千円	73,766 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬・期末手当 1,546,000円、費用弁償73,000円、 消耗品費等(事務用品、ボイラー・ 浄化槽等機器用薬剤等)300,000 円、電話料166,000円、手数料(口 座振替、細菌検査、リフト検査) 909,000円、委託料(調理及び配送 業務、口座振替、臨時職員健康診 断)211,000円、使用料及び賃借料 (複写機使用料、テレビ受信料等) 189,000円、負担金(安房地方学校 給食会、鴨川地区安全運転管理者 協議会等)51,000円 会計年度任用職員報酬・期末手当 2,552,666円、費用弁償86,336円、消耗 品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等 機器用薬剤等)743,341円、電話料 190,656円、手数料(口座振替、細菌検 査、リフト検査)835,670円、委託料(調 理及び配送業務、口座振替、臨時職員 健康診断)204,871円、使用料及び賃借 料(複写機使用料、テレビ受信料等) 219,192円、負担金(安房地方学校給 食会、鴨川地区安全運転管理者協議 会等)39,500円 会計年度任用職員報酬1,348,650 円、費用弁償71,162円、消耗品費 等(事務用品、ボイラー・浄化槽等 機器用薬剤等)938,971円、電話 料143,640円、手数料(口座振替、 細菌検査、リフト検査)865,056円、 委託料(調理及び配送業務、口座 振替、臨時職員健康診断) 69,857,261円、使用料及び賃借料 (複写機使用料、テレビ受信料等) 167,092円、負担金(安房地方学校 給食会、鴨川地区安全運転管理者 協議会等)54,200円								
	担当正職員	人	0 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,482 千円	人	千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	1.0 人 報酬は事業 費欄に記載	1.0 人 報酬は事業 費欄に記載	1.0 人 1,365 千円	人	千円		
	合計	0.0 人		1.8 人	1.8 人	5,847 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	7,888 千円	9,315 千円	79,406 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	2,696 千円	3,204 千円	2,696 千円					
	一般財源	0 千円	5,192 千円	6,111 千円	76,710 千円	千円				
	財源合計	0 千円	7,888 千円	9,315 千円	79,406 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民間業務委託による年間給食実施日数			/	/	194 / 198	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間給食実施日数			/	/	194 / 198	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度に調理・配送業務の民間委託契約を締結し、平成31年4月1日から業務を開始した。専門の衛生管理部門による研修指導が徹底され、衛生管理の向上が図られた。また、豊富なノウハウを活かした調理技術の向上や作業手順の見直し等により、献立に1品を追加することが可能となった。加えて、調理員の指導監督が栄養士から委託業者に移ったことで、栄養士による食育指導に多くの時間を確保できるようになった。なお、民間委託により、委託業務に係る人件費や委託料、衛生管理用消耗品など、多くの経費が削減されたことから、調理及び配送に要する経費は平成30年度と比較して7,793,213円の減となった。令和2年度は、給食費の徴収に関して、新型コロナウイルス感染症のため、各家庭からの給食費の納付が遅れたり、市からの積極的な徴収訪問等が行えなかった。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	民間委託の効果の一つとして献立の品数比較 ・H30年度 2品…169回、3品…30回、1品…4回 計203日提供 ・R元年度 2品…135回、3品…45回、1品…2回 計181日提供(コロナ対策3月休食) ・R2年度 2品…106回、3品…67回、1品…0回 計173日提供(コロナ対策4.5月休食)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
	給食センター維持管理費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実				5計No.		40124					
	学校給食の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		4~7					
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学 校給食センター管理運営規則			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		学校教育課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校給食係					
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。											
目的 (何をどうしたいの か)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の保守点検、修繕及び更新を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員					対象者数(全住民に対する割合)		2374 人 (7.6 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		株式会社 東洋食品								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	老朽化した厨房機器の更新・食器洗浄機 18,876,000円・パススルー冷蔵庫等 5,225,000円・食器消毒保管庫 6,677,000円・自動フライヤー 11,407,000円											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	パススルー冷蔵庫 2台 フードスライサー 1台	食器洗浄機 2台	光熱水費、燃料費の支 払い 厨房機器等の修繕	施設、厨房機器等の修 繕								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		14,749 千円		15,707 千円		28,747 千円		15,304 千円	
	内訳		光熱水費(電気使用料、水道使用料)5,400,000円、燃料費(ガス使用料、重油代等)5,522,000円、厨房機器等の修繕料1,936,000円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,891,000円		光熱水費(電気使用料、水道使用料)5,655,322円、燃料費(ガス使用料、重油代等)5,716,505円、厨房機器等の修繕料2,836,944円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,497,870円		光熱水費(電気使用料、水道使用料)4,883,867円、燃料費(ガス使用料、重油代等)4,183,609円、厨房機器等の修繕料2,175,976円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,298,128円、給食用備品購入(冷蔵庫、デジタル台秤等)15,468,200円					
	人件費		0 千円		0.4 人 1,944 千円		0.4 人 1,944 千円		0.35 人 1,961 千円		人 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		人 千円		人 千円	
	合計		0.0 人		0.4 人		0.4 人		0.35 人 1,961 千円		人 千円	
総事業費		0 千円		16,693 千円		17,651 千円		30,708 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		14,700 千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		16,693 千円		17,651 千円		16,008 千円		千円	
	財源合計		0 千円		16,693 千円		17,651 千円		30,708 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
		給食センター維持管理費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		更新した厨房機器数	1	台	/ 3	/ 2	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	5か年計画に記載した厨房機器が更新された数			
		稼働日数	0	0	/ 0	/ 0	194 / 198	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	0			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		単位当たり コスト	更新した 厨房機器総額	/	更新数	千円			0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		更新した厨房機器数	1	台	/ 3	/ 2	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	5か年計画に記載した厨房機器が更新された数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	厨房機器の更新をするためには、高額な費用を要するので、更新方法について検討する必要がある。老朽化した厨房機器の故障のほか、配管等の経年劣化も進み、蒸気管の蒸気漏れなどが度々起きている状況である。今後の課題として、未来の鴨川を担う子どもたちに、安全・安心な給食を提供するため、これらの更新費用や修繕費用の増額は必要不可欠である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食センター公用車費				事業開始年度		平成16年度			
	公用車費(給食センター)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実				5計No.		40125			
	学校給食の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		7			
根拠法令等	学校給食法、鴨川市庁用自動車管理規程			この事業の 全体計画	0					
関係個別計画名	0				担当課名	学校教育課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	学校給食係				
実施の背景	公用車の日常の維持管理を行い、公用車の故障を未然に防止する。									
目的 (何をどうしたいの か)	教育委員会及び本庁並びに学校等にて、連絡調整や給食配膳指導等に使用する公用車を適切に維持管理する。配送車の維持管理は、平成31年4月から開始した調理及び配送業務の民間委託に伴い、委託業者の負担となったが、本事業費から配送車の車検に係る自賠責保険料及び自動車重量税を支出している。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							2374人 (7.6 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容	老朽化した配送車の更新・配送車							7,795,000円	
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		公用車の維持管理	公用車の維持管理	公用車の維持管理	公用車の維持管理					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	477 千円	343 千円	393 千円	348 千円				
	内訳		燃料費(ガソリン)62,000円、修繕料80,000円(車検整備費用)、車検手数料10,000円、自動車損害保険料164,000円 自動車重量税161,000円	燃料費(ガソリン)58,143円、修繕料32,725円(車検整備費用)、車検手数料6,500円、自動車損害保険料109,880円 自動車重量税136,100円	燃料費(ガソリン)39,685円、修繕料68,503円(車検整備費用)、車検手数料3,400円、自動車損害保険料138,680円 自動車重量税142,700円					
	担当正職員	人	0 千円	0.1 人 278 千円	0.1 人 278 千円	0.05 人 280 千円	人 千円			
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	人 千円			
	合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.05 人 280 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	755 千円	621 千円	673 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	755 千円	621 千円	673 千円	千円				
	財源合計	0 千円	755 千円	621 千円	673 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター公用車費						事業開始年度		平成16年度	
		公用車費(給食センター)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		更新した配送車数	0	台	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	5か年計画に記載した厨房機器が更新された数			
		修繕箇所	1	箇所	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	事務用公用車の修繕箇所数(内1箇所は車検整備)			
		管理台数	0	0	/ 0	/ 0	6 / 6	/	/		
		現況値の時点		0		設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	修繕総額	/	修繕箇所数	千円			17			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
更新した配送車数			0	台	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	5か年計画に記載した厨房機器が更新された数			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、経年劣化により老朽化しており、更新する必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機に配送車4台を使用し、平成14年度更新車については予備車とした。契約上、配送車の燃料費や修繕費等は委託業者の負担としていることから、予算の削減が実現した。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食事業				事業開始年度		平成16年度		
	給食事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実				5計No.		40123		
	学校給食の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学 校給食センター管理運営規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校給食係		
実施の背景	学校給食法により、義務教育課程(小中学校)においては、設置者が給食を実施するように努めなければならないと規定し ている。更に本市では、義務教育課程以外の認定こども園等に給食を提供することにより、市民サービスの向上を図ってい る。								
目的 (何をどうしたいの か)	学校の設置者として給食を提供する。学校給食は、栄養のバランスのとれた食事の大切さを理解し、食生活の重要性を身 に付け、日常生活に活用できる能力を育てることを目標とするとともに、安全・安心でおいしい給食をクラスの間で「同じ物 を楽しく食べる」体験を通して、人間関係を育成するなど体と心を育てる教育の一環としての給食を目指している。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員				対象者数(全住民に対する割合)			
						2374 人 (7.6 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部) 株式会社 東洋食品							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合									
第4次5か年 計画の内容	調理及び配送業務委託料 ・5年間合計 372,809,560円 (令和4年度から契約更新 3年 契約 226,560,000円) アレル ギーフリー食品の購入 ・5年間合計 9,000,000円 子育て支援(消費税補填分) ・5年間合計 16,000,000円								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	給食食材の購入 調理及び配送業務委託 料 75,520,000円 アレルギーフリー食品の 購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補填 分) 3,200,000円	給食食材の購入 調理及び配送業務委 託料(契約更新年度) 75,520,000円 アレルギーフリー食品 の購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補 填分) 3,200,000円	給食食材の購入 調理及び配送業務委託 料 70,729,560円 アレルギーフリー食品の 購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補填 分) 3,200,000円	給食食材の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	207,611 千円	202,337 千円	120,175 千円	128,842 千円			
	内訳	運営委員会委員報酬 30,000円 費用弁償 10,000円 賄材料費 132,371,000円(内アレ ルギーフリー食品差額 2,000,000円)調理及び 配送業務委託料 75,200,000円							
		運営委員会委員報酬 0 円 費用弁償 0円 賄材料 120,174,425円(内アレ ルギーフリー食品 1,800,000円) 費 131,761,778円(内アレ ルギーフリー食品差額 2,151,985円)調理及び配 送業務委託料 70,575,560円							
		学校給食の材料費							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人	千円	
合計		0.0 人		0.5 人		0.5 人 2,801 千円	千円		
総事業費	0 千円	210,388 千円	205,114 千円	122,976 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	123,032 千円	127,494 千円	103,666 千円	千円			
				認定こども園給食代2690、認定こども 園職員給食費710、給食費120890、給 食費(調理分)3204	給食費				
	一般財源	0 千円	87,356 千円	77,620 千円	19,310 千円	千円			
	財源合計	0 千円	210,388 千円	205,114 千円	122,976 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食事業						事業開始年度		平成16年度	
給食事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民間業務委託による年間給食実施日数	181	日	/	/	194 / 198	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		委託業務の実稼働日数				
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	1,818	人	/ 2,000	/ 2,000	2,044 / 2,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数				
		給食参観の実施回数	15	回	/ 14	/ 14	13 / 14	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		栄養士等による学校等での喫食状況確認及び指導					
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	年間給食実施日数	千円				1,057			
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
民間業務委託による年間給食実施日数		181	日	/ 195	/ 195	194 / 195	/	/			
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		委託業務の実稼働日数					
アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		1,818	人	/ 2,000	/ 2,000	2,044 / 2,000	/	/			
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数					
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	調理・配送業務については、民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。また、本市は良質な食材や加工品を産するが、これらを活用した安全安心な給食の提供を進めるためには、コストや2,400食を超える食材量の安定供給の確保等が課題となる。アレルギーフリー食品の喫食延べ人数の目標値に対する減少については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の休校措置により、給食提供機会の減少が影響している。しかし、給食提供においてアレルギー対応食品を活用し、子供たちが分け隔て無く同じものを喫食できる環境の維持は重要な事項と考えており、引き続き、事業の推進に努めたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	1 他市町状況(令和元年度決算) 館山市 賄材料費 95,255,599円 年間給食実施日数・年間提供食数 一律の提供ではなく、各生徒毎の希望数を提供。 館山市は、令和元年初の台風により施設に甚大な被害を受けたため、希望する者に簡易給食(パン、牛乳、レトルト食品等)を提供している。 南房総市 賄材料費 128,701,838円 年間給食実施日数 178日 年間提供食数 424,105食 鋸南町 賄材料費 22,795,000円 年間給食実施日数 194日 年間提供食数 96,612食 ※何れの市町も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置や台風による停電等の影響を受けて、従来の数値とかけ離れているものもあるため、参考数値としてご覧下さい。 2 他市町は、アレルギーフリー食材推進費の予算計上は行っていない。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学 校給食センター管理運営規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等					担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校給食係			
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。										
目的 (何をどうしたいの か)	安全・安心でおいしい給食を提供するためには、現在使用している食器は新型コロナウイルスの不活化に有効とされる塩素系の消毒作業に対応していないことから、耐塩素消毒素材の食器へ更新する。 加えて食缶についても、感染症対策に万全を期するため、料理の温度管理を適切に行い、衛生管理ができる保温食缶を購入し、子どもたちの安全確保に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員					対象者数(全住民に対する割合)		2374人 (7.6 %)		
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		備品購入	給食用消耗品の購入、備 品購入	給食用消耗品の購入、 備品購入							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	12,078 千円	25,157 千円	12,813 千円	千円					
	内訳		備品購入費(パスス ルー冷蔵庫、食器消毒 保管庫)12,078,000円	消耗品費(トレイ、箸、ス プーン等)5,819,000円 備品購入費(保温・令パッ ト、食器・食缶洗浄機) 19,338,000円	需用費(消耗品費) 9,127,800円 備品購入費(給食用備 品費)3,685,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	千円	人	千円		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		千円	人	千円		
合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人 1,120 千円	千円	人	千円			
総事業費	0 千円	13,189 千円	26,268 千円	13,933 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	25,157 千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	13,189 千円	1,111 千円	13,933 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	13,189 千円	26,268 千円	13,933 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター維持管理費(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		更新した厨房機器数(セット数)			/	/	10 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	更新した 厨房機器総額	/	更新数	千円			2,516			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		更新した厨房機器数(セット数)			/	/	10 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も未来の鴨川を担う子どもたちに、安全・安心な給食を提供するため、厨房機器や食器類の更新や修繕には、高額な費用を要するので、更新方法等について検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											